



令和3年度 我が国におけるデータ 駆動型社会に係る基盤整備

(民間企業におけるデジタル人材育成コンテンツ提供
及び人材活用状況に係る調査)

調査報告書

2022/03/28



経済産業省

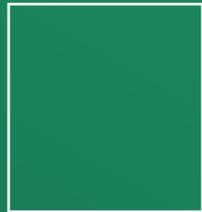
Ministry of Economy, Trade and Industry

調査報告書



アンケート調査結果

- 民間企業におけるデジタル人材育成コンテンツ提供状況の調査
- 民間企業におけるデジタル人材活用状況の調査



参考) 用語の定義 / 略称

<定義>

本アンケートにおけるデジタル人材とは、**デジタルリテラシーを持った人材** (以下「デジタルリテラシー人材」と称する)、及び**DX推進人材**の総称

- **デジタルリテラシー人材**: ビジネス現場でのデジタル技術の使い方に関する基礎スキルを持った人材
- **DX推進人材**: 以下のような人材
 - **ビジネスアーキテクト**: デジタル技術を理解して、ビジネスの現場においてデジタル技術の導入を行う全体設計ができる人材
 - **データサイエンティスト**: 統計等の知識を元に、AIを活用してビッグデータから新たな知見を引き出し、価値を創造する人材
 - **エンジニア・オペレータ**: クラウド等のデジタル技術を理解し、業務ニーズに合わせて必要なITシステムの実装やそれを支える基盤の安定稼働を実現できる人材
 - **サイバーセキュリティスペシャリスト**: 業務プロセスを支えるITシステムをサイバー攻撃の脅威から守るセキュリティ専門人材
 - **UI/UXデザイナー**: 顧客との接点に必要な機能とデザインを検討し、システムのユーザー向け設計を担う人材

<報告書内の略称>

- 「**巣ごもりDXナビ**」: 巣ごもりDXステップ講座情報ナビのこと
- 「**リスキル**」: 第四次産業革命スキル習得講座のこと
- 「**数理・データサイエンス・AI支援サイト**」: 数理・データサイエンス・AI教育プログラム支援サイトのこと

アンケート調査背景

「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、社会全体で求められるデジタル人材像を共有して先端技術を担う人材等の育成・確保を図るため、経済産業省ではデジタル人材プラットフォームの構築を推進。プラットフォームでは、昨今のデジタル技術の活用の重要性を踏まえ、全てのビジネスパーソンが持つべきデジタルリテラシー/専門的なデジタル知識の学習機会を提供

この一つの施策として、デジタル人材プラットフォームの教育コンテンツ・プログラム等を一覧で紹介するポータルサイトを構築中

- 「巣ごもりDXナビ」や「リスキル」に掲載されている講座に加え、経済産業省や関係省庁が持つ講座も追加・拡充
- 有料・無料の講座を掲載し、有料講座の受講料を補助する制度の整備も検討
- 事業者や個人が必要とされる知識・スキルを身に付けられるよう、「デジタルスキル標準」に基づいて整理された学習コンテンツを掲載
 - 「スキル標準」は、デジタルを"作る"人材を評価する従来のスキル標準と別に、デジタルを"使う"人材を評価するための基準として、現在検討中

これらの施策をより有効なものとするために、以下の2主体の事業者の本アンケート調査を実施

- 民間企業におけるデジタル人材育成コンテンツ提供を行っている事業者
- 民間企業におけるデジタル人材活用を行っている事業者

アンケート調査内容

民間企業におけるデジタル人材育成コンテンツ提供状況の調査

- ① 国の既存制度の認知度・活用状況
 - 巣ごもりDXナビ / リスキルの認知度・活用状況
- ② ポータルサイトへの期待
 - コンテンツ提供事業者が考える学習者の課題
 - ポータルサイトに期待する機能・掲載情報
- ③ ポータルサイトへの掲載希望有無/情報提供/社内教育での利用
 - ポータルサイトへの掲載希望有無、その理由
 - ポータルサイトに提供可能な情報、提供頻度・方法
 - 社内教育等での利用の条件
- ④ 打ち手仮説への期待・課題
 - デジタルスキル標準への期待と課題
 - デジタルバッジへの期待と課題

民間企業におけるデジタル人材活用状況の調査

- ① 国の既存制度の認知度・活用状況
 - 数理・データサイエンス・AI支援サイト/巣ごもりDXナビ/リスキルの認知度・活用状況
- ② DX推進人材・デジタルリテラシー人材の採用/育成/活用上の課題
 - デジタルリテラシー人材の割合、育成における課題
 - DX推進人材の定義の有無、活用状況、採用・育成・活用における課題
- ③ ポータルサイトへの期待
 - ポータルサイトに期待する機能・掲載情報
- ④ 打ち手仮説への期待
 - デジタルスキル標準への期待
 - デジタルバッジの認知度 / 活用への期待

アンケート調査結果サマリ

2種類のアンケート結果からの示唆

既存制度からの示唆



総じて認知度が低く、ポータルサイトの周知にも工夫が必要

想定利用者の抱える課題



コンテンツ提供事業者が考える学習者の課題、及びデジタル人材活用事業者が考える育成上の課題ともに、多くがスキルの可視化や目指す人材像の明確化がされていないことに起因

ポータルサイトへの期待



両事業者ともに、受講者が講座を選択するための機能に期待

- 講座の評価掲載への期待が高いが、公平性等の観点から評価機能 (特にレビュー) へ懸念を示すコンテンツ提供事業者も存在

打ち手仮説への期待



両事業者ともに、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

各アンケートの結果

コンテンツ提供事業者向け

- 国の既存制度の認知度・活用状況:
各既存制度へ掲載の無い事業者における制度の認知度は、いずれも30~40%程度。認知しているが活用していない事業者は、対象の講座を提供していないことが主な理由
- ポータルサイトへの期待:
学習者が講座受講前の課題を多く抱えていると考え、ポータルサイトにもそれらに関する機能を期待。講座の評価掲載への期待が高いが、公平性等から評価機能へ懸念を示す事業者も存在
- ポータルサイトへの掲載希望:
受講者の増加や、国のサイトへ掲載することでの品質アピールを狙った掲載希望が多い
- 打ち手仮説への期待:
スキルや学習状況の可視化ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い。但し、デジタルスキル標準との紐づけ作業に課題感あり

デジタル人材活用事業者向け

- 国の既存制度の認知度・活用状況:
いずれの既存制度も認知度は20~30%と低い
- DX推進人材・デジタルリテラシー人材の採用/育成/活用上の課題:
デジタルリテラシー人材・DX推進人材ともに、スキル等が定義できていないため採用/育成/活用に課題あり。事業者の規模別に分析すると、小規模の方が社内全体としてデジタルリテラシー人材の割合が多いが、大規模の方がDX推進人材の活用度が高い
- ポータルサイトへの期待:
検索機能・関連講座の一覧表示・講座の評価情報等の受講講座を選ぶための機能を期待
- 打ち手仮説への期待:
スキルの見える化やレベルの把握ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い。一方でデジタルバッジは、認知度が低いことが課題

民間企業におけるデジタル人材育成 コンテンツ提供状況の調査 結果分析

調査報告書



アンケート調査結果

- 民間企業におけるデジタル人材育成コンテンツ提供状況の調査
- 民間企業におけるデジタル人材活用状況の調査



コンテンツ提供事業者向け アンケート実施概要

<実施期間>

2月8日～3月3日

<送付先 / 回答状況>

79社に送付し、49社から回答を収集

- 巣ごもりDXナビまたはリスキルに講座を掲載している事業者78社と、Di-Lite関連事業者のうちアンケート送付の承諾をいただいた事業者 1 社に送付

<アンケート内容>

- ① 国の既存制度の認知度・活用状況
- ② ポータルサイトへの期待
- ③ ポータルサイトへの掲載希望有無/情報提供/社内教育での利用
- ④ 打ち手仮説への期待・課題

<回答形式>

- 単回答 (SA)
- 複数回答 (MA)
- 最も当てはまる選択肢を3つまで回答 (3つまで)

コンテンツ提供事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



各既存制度へ掲載の無い事業者における制度の認知度は、いずれも30~40%程度。認知しているが活用していない事業者は、対象の講座を提供していないことが主な理由

- 巣ごもりDXナビ: 国のデジタル人材不足の課題解決に貢献したいという理由で掲載している事業者が多い
- リスキル: 講座品質の高さをアピールしたいという理由で認定を受ける事業者が多い

2 ポータルサイトへの 期待

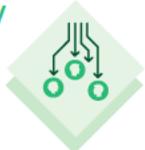


コンテンツ提供事業者は、学習者が講座受講前の課題を多く抱えていると考え、ポータルサイトにもそれらに関する機能を期待

- 学習者の主な課題は、必要な講座がわからない、自らのレベルがわからない等の、受講前のものが多い
- キーワード検索、関連講座の表示、受講者レビュー機能等の、講座を選ぶ際に必要な機能を期待

講座の評価掲載への期待が高い一方、公平性等の観点から評価機能 (特にレビュー) へ懸念を示す事業者が存在

3 ポータルサイトへの 掲載希望有無/ 情報提供/ 社内教育 での利用



掲載を希望する事業者は多いが、情報提供や社内教育への利用については今後詳細の調整が必要

- 受講者の増加や、国のサイトへ掲載することでの品質アピールを狙った希望が多い
- ポータルサイトへの情報提供を受け入れる事業者は半数程度。提供頻度は四半期に一度と回答した事業者が多く、費用対効果を踏まえた連携方法の検討が必要
- 社内教育等への利用は、出典の明記や、事前問合せ、改編しないことで受け入れる事業者が多い

4 打ち手仮説への 期待・課題



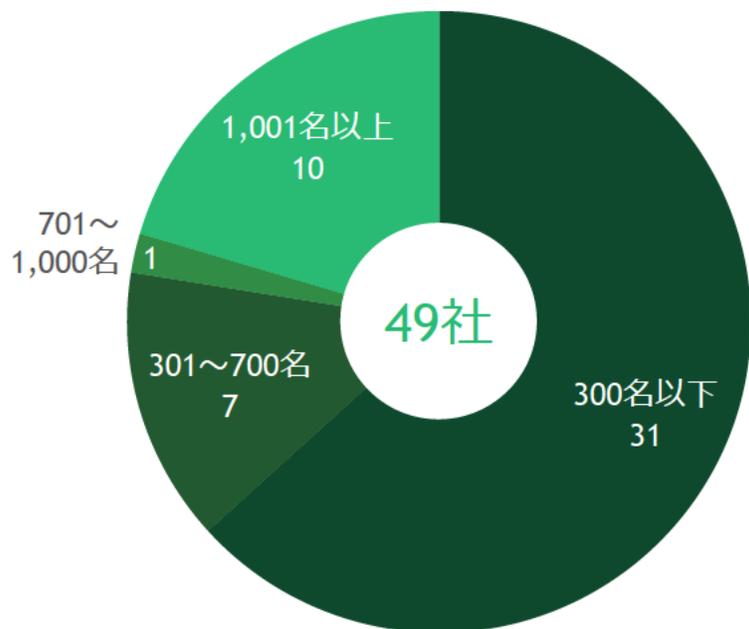
スキルや学習状況の可視化ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

- デジタルスキル標準: スキルの見える化に対する期待は高いが、紐づけられない講座の存在、紐付けの手間が課題
- デジタルバッジ: モチベーション向上や能力の証明としてデジタルバッジ活用への期待は大きい。認知度向上に向けた取組みが重要

回答事業者に関する基礎データ

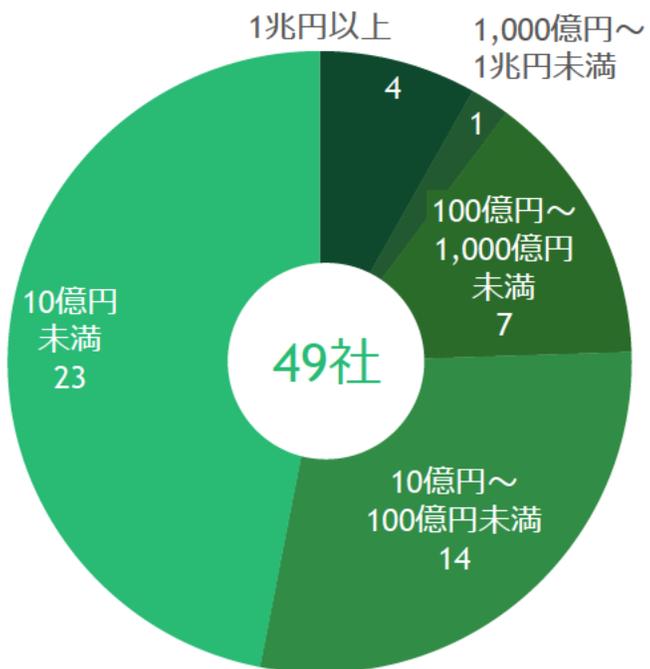
巣ごもりDXナビ・リスキルに講座を掲載している事業者78社と、Di-Lite関連事業者のうちアンケート送付の承諾をいただいた事業者1社に送付し、49社が回答

従業員数

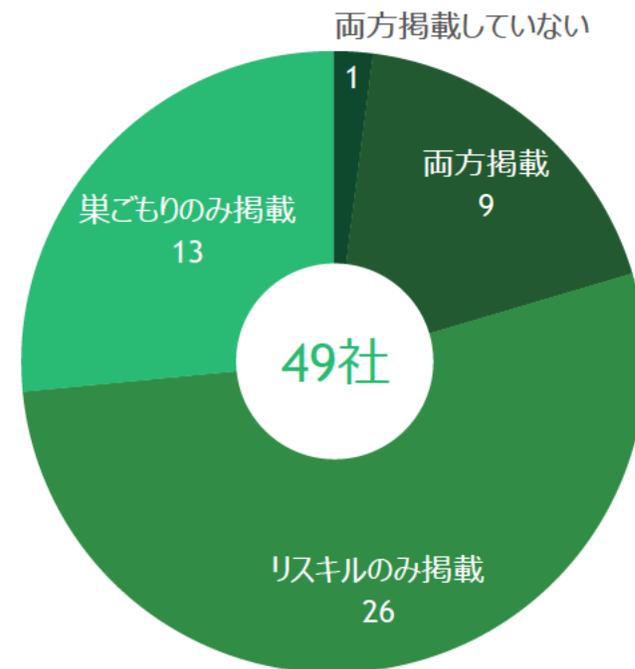


回答者数 (N=49)

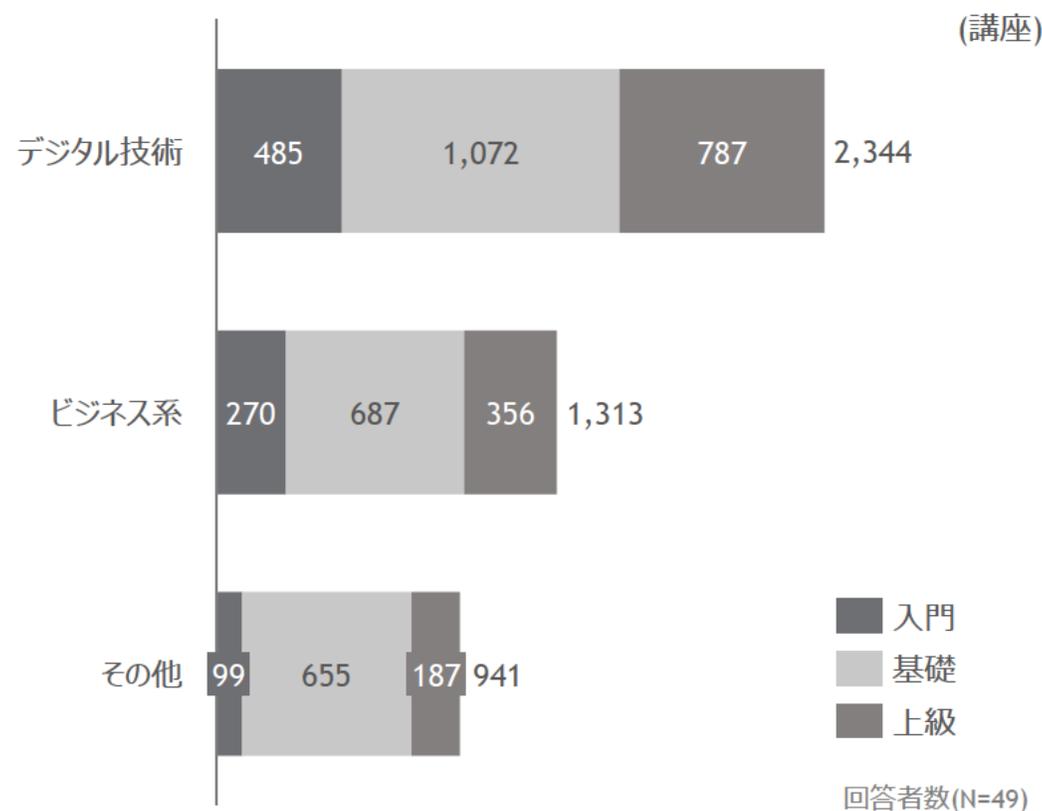
総売上高



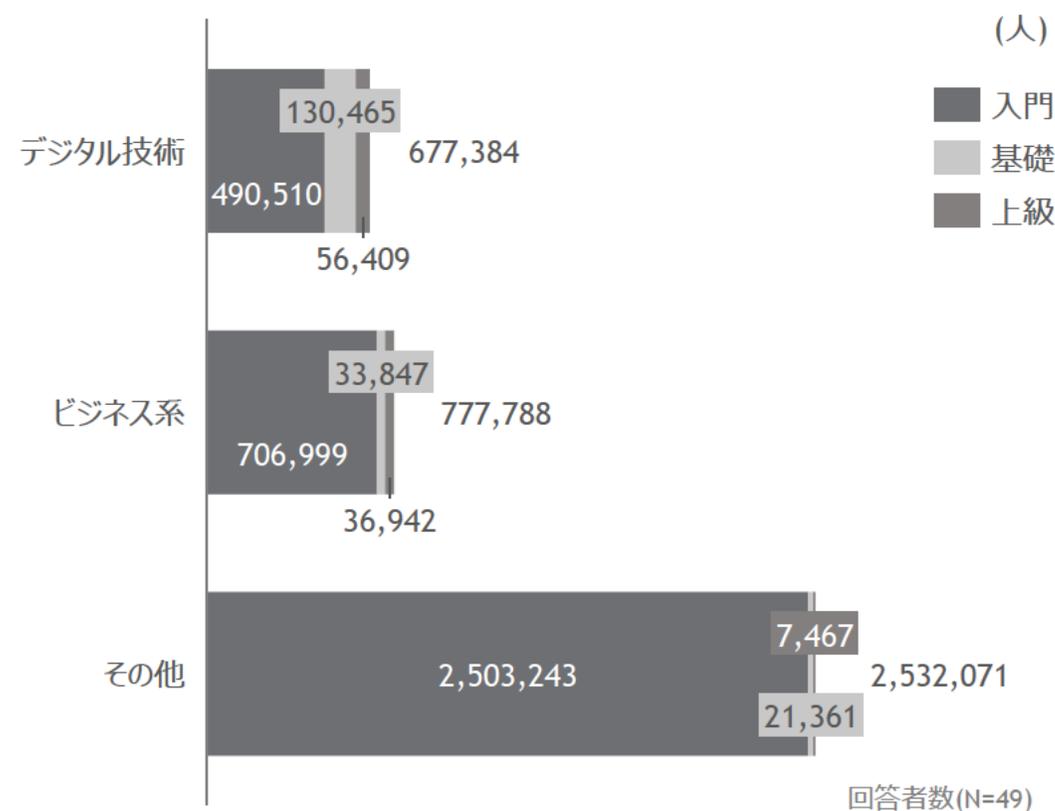
巣ごもりDXナビ/リスキル掲載状況



コンテンツ提供事業者49社のコンテンツ保有総数は、デジタル技術¹ は約2,300講座、
 ビジネス系² は約1,300講座。
 総ユーザー数は、デジタル技術は延べ68万人、ビジネス系は延べ78万人

デジタルスキル/リテラシーを学ぶ学習コンテンツの保有数³: Q3

各事業者の講座のユーザー数 (延べ人数) : Q4、5



1. デジタル技術:(例) AI, データサイエンス, クラウド, IoT, セキュリティ, ネットワーク, 基礎理論, コンピュータシステム, 技術要素, 開発技術;
2. ビジネス系:(例) プロジェクトマネジメント, サービスマネジメント, システム戦略, 経営戦略, 事業者と法務, IT利活用;
3. 巣ごもりDXナビに掲載されていない講座、リスキルに認定されていない講座を含む

コンテンツ提供事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



各既存制度へ掲載の無い事業者における制度の認知度は、いずれも30~40%程度。認知しているが活用していない事業者は、対象の講座を提供していないことが主な理由

- 巣ごもりDXナビ: 国のデジタル人材不足の課題解決に貢献したいという理由で掲載している事業者が多い
- リスキル: 講座品質の高さをアピールしたいという理由で認定を受ける事業者が多い

2 ポータルサイトへの 期待



コンテンツ提供事業者は、学習者が講座受講前の課題を多く抱えていると考え、ポータルサイトにもそれらに関する機能を期待

- 学習者の主な課題は、必要な講座がわからない、自らのレベルがわからない等の、受講前のものが多い
- キーワード検索、関連講座の表示、受講者レビュー機能等の、講座を選ぶ際に必要な機能を期待

講座の評価掲載への期待が高い一方、公平性等の観点から評価機能 (特にレビュー) へ懸念を示す事業者が存在

3 ポータルサイトへの 掲載希望有無/ 情報提供/ 社内教育 での利用



掲載を希望する事業者は多いが、情報提供や社内教育への利用については今後詳細の調整が必要

- 受講者の増加や、国のサイトへ掲載することでの品質アピールを狙った希望が多い
- ポータルサイトへの情報提供を受け入れる事業者は半数程度。提供頻度は四半期に一度と回答した事業者が多く、費用対効果を踏まえた連携方法の検討が必要
- 社内教育等への利用は、出典の明記や、事前問合せ、改編しないことで受け入れる事業者が多い

4 打ち手仮説への 期待・課題



スキルや学習状況の可視化ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

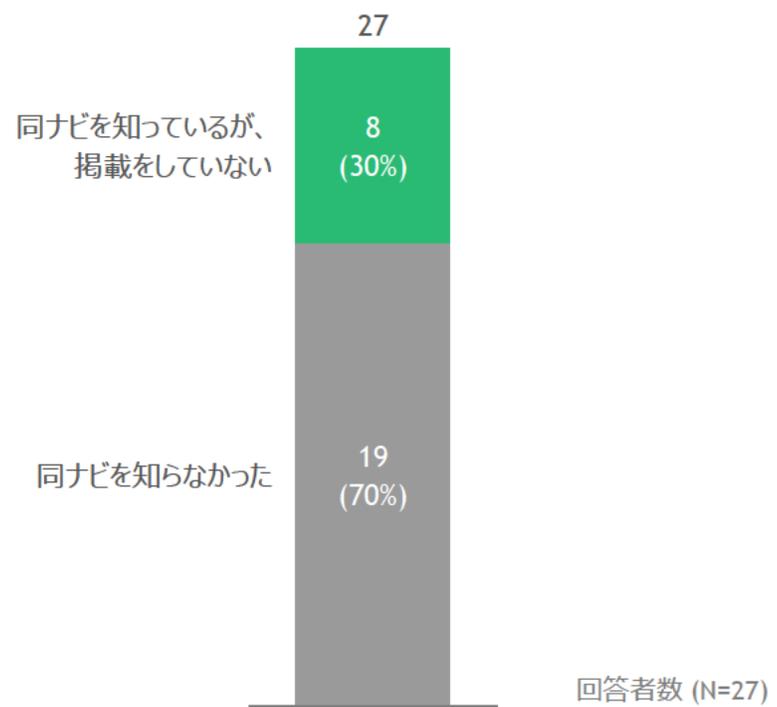
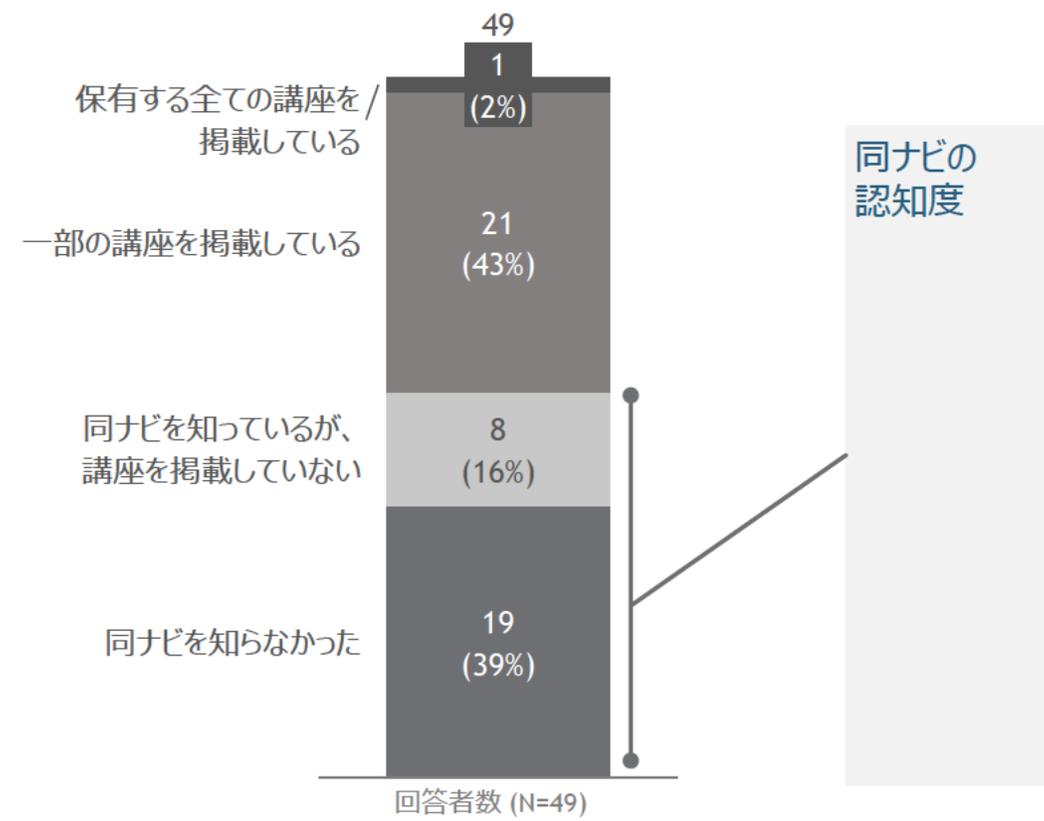
- デジタルスキル標準: スキルの見える化に対する期待は高いが、紐づけられない講座の存在、紐付けの手間が課題
- デジタルバッジ: モチベーション向上や能力の証明としてデジタルバッジ活用への期待は大きい。認知度向上に向けた取組みが重要

巣ごもりDXナビへの掲載がない事業者の同ナビの認知度は30%と低い

Q6: 「巣ごもりDXナビ」への掲載状況 / 認知度

巣ごもりDXナビへの掲載状況 (SA): Q6

巣ごもりDX ナビの認知度 (同ナビへの掲載がない事業者対象)(SA): Q6

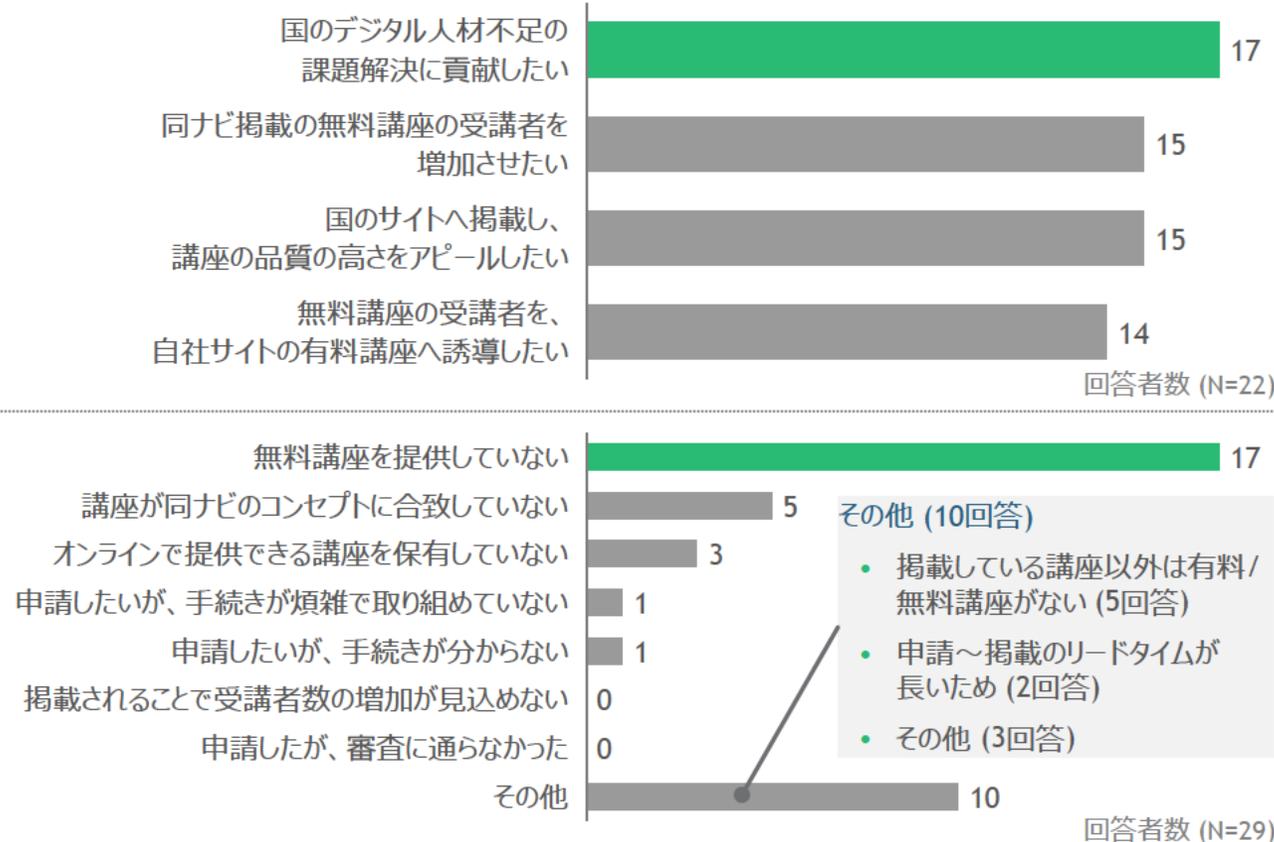
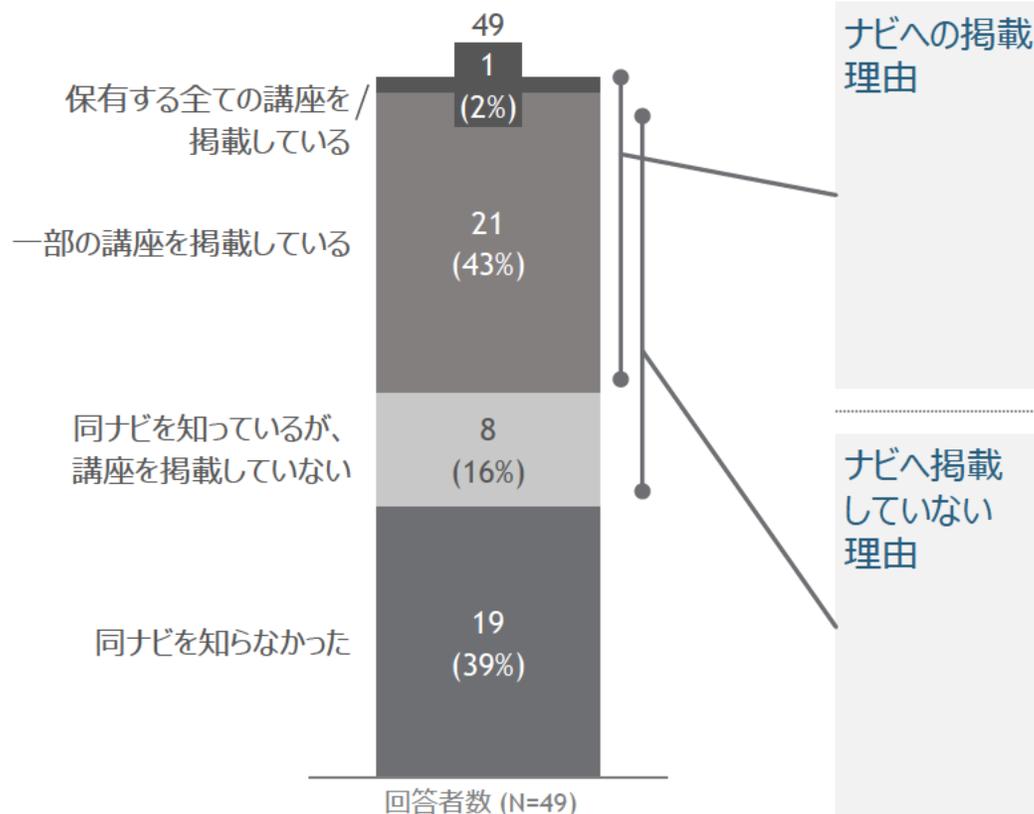


巣ごもりDXナビには、国のデジタル人材不足の課題解決に貢献したいという理由で掲載している事業者が多い。一方掲載していない事業者は、無料講座がないことが主な理由

Q8、9: 「巣ごもりDXナビ」への掲載 / 非掲載理由

巣ごもりDXナビへの掲載状況 (SA): Q6

巣ごもりDXナビへの掲載の有無別の理由 (MA): Q8、9

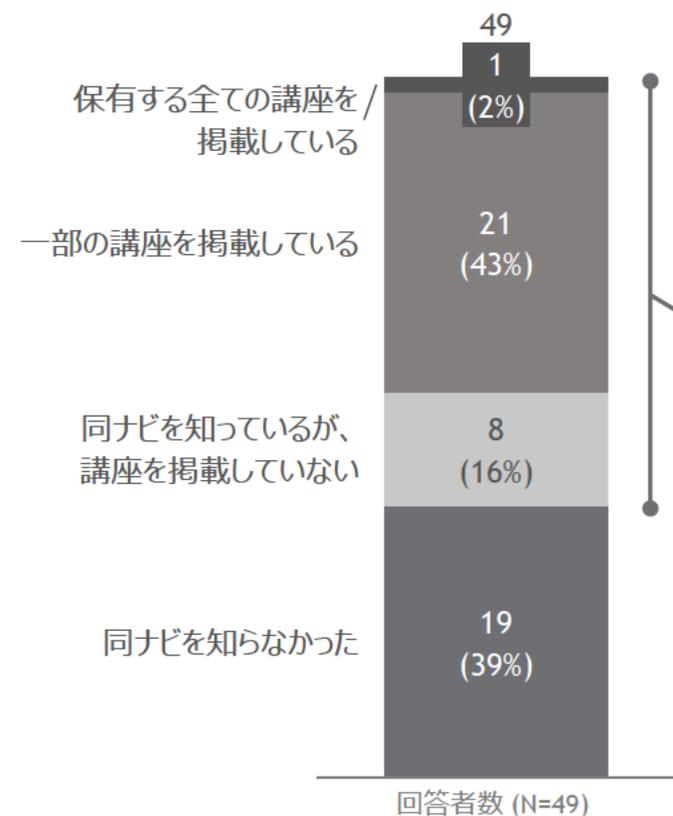


巣ごもりDXナビは掲載されている講座が多いという印象を持たれている

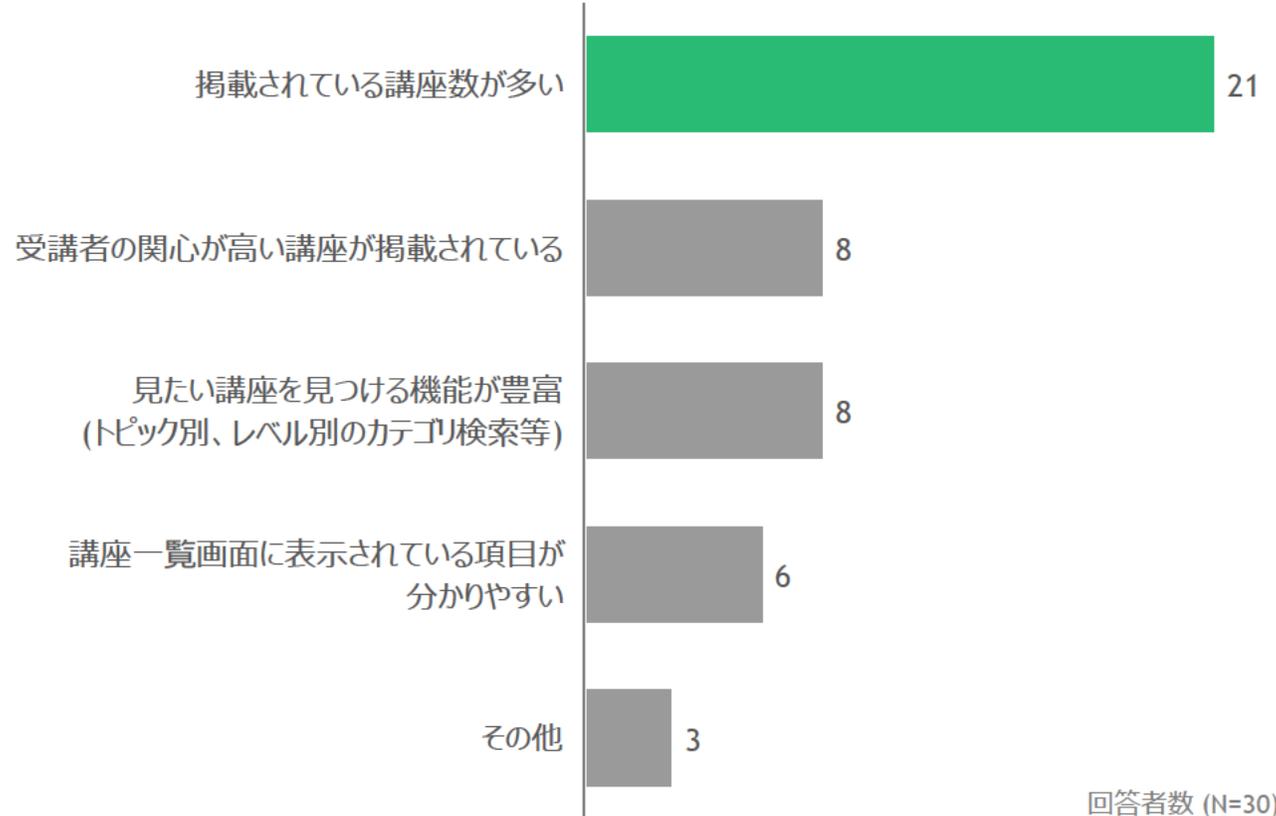
Q7: 「巣ごもりDXナビ」への印象

巣ごもりDXナビへの掲載状況 (SA): Q6

巣ごもりDXナビへの印象 (MA): Q7



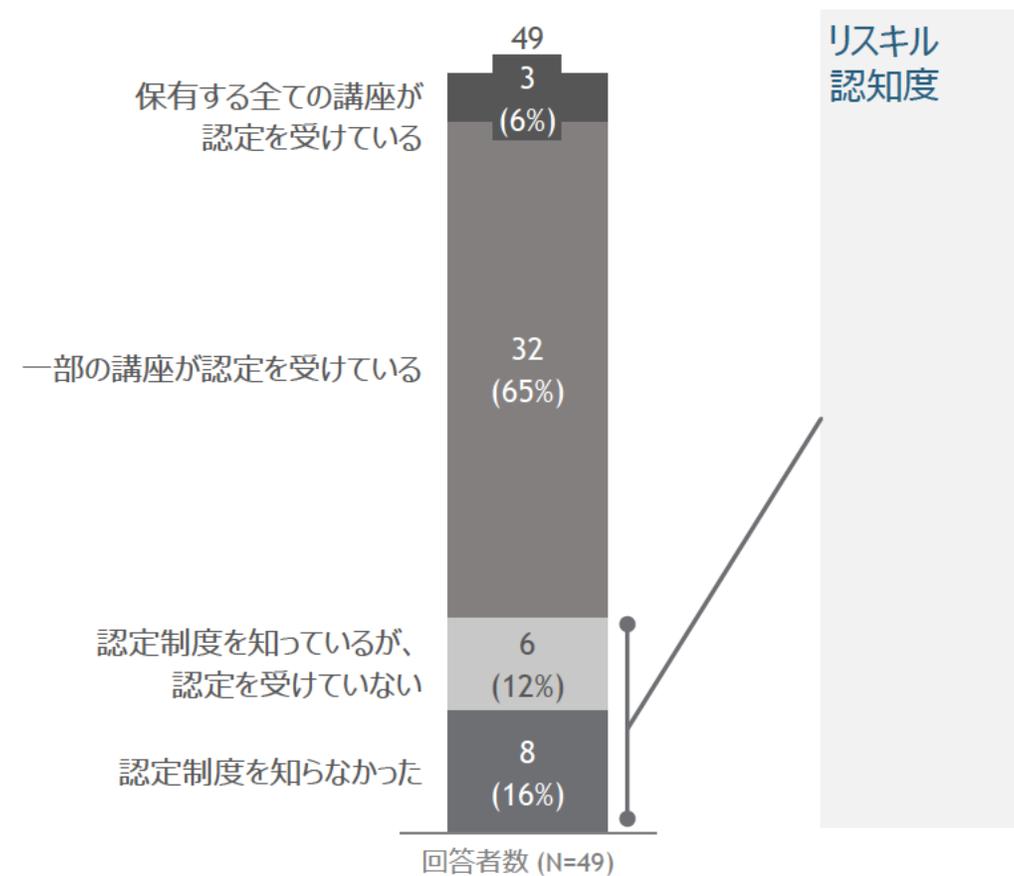
ナビへの印象



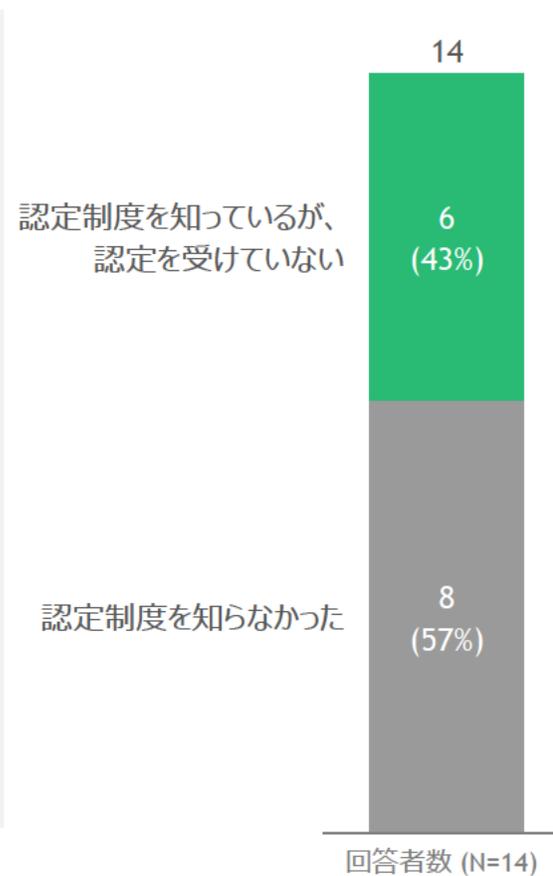
リスク認定を受けていない事業者の同制度の認知度は40%と低い

Q11: 「リスク」の認定状況 / 認知度

リスク認定状況 (SA): Q11



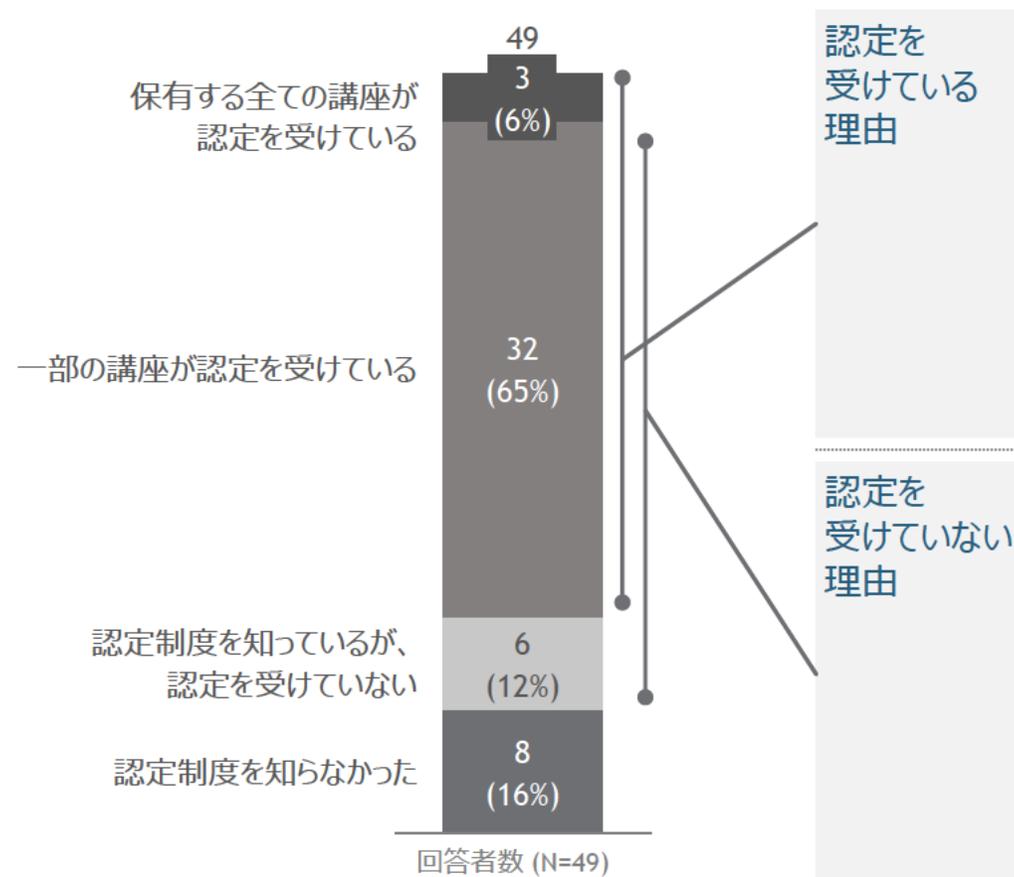
リスク認知度 (同制度の認定がない事業者対象)(SA): Q11



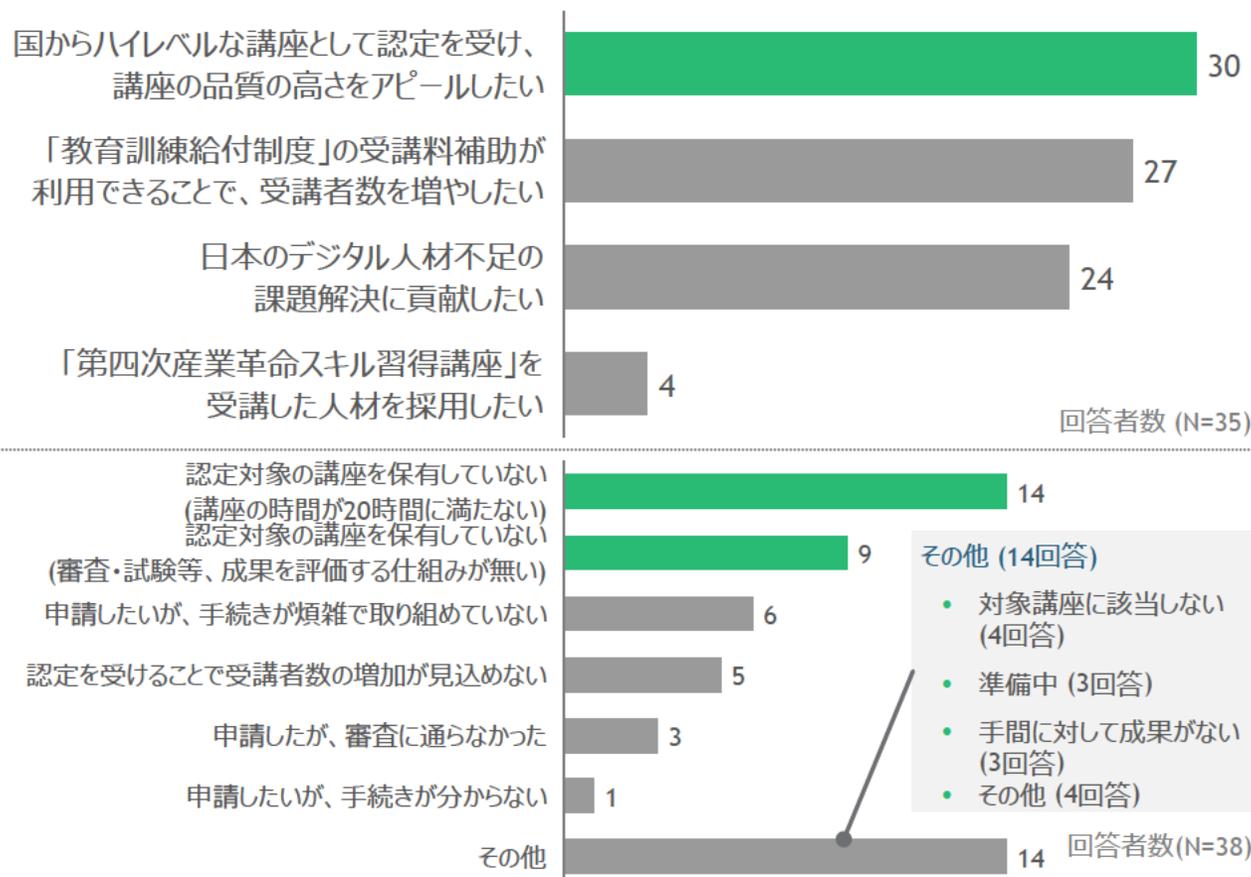
講座品質の高さをアピールしたいという理由で、リスク認定を受ける事業者が多い。 一方、認定対象の講座を保有していないことが、認定を受けていない主な理由

Q12、13: 「リスク」の認定を受けている理由 / 受けていない理由

リスク認定状況 (SA): Q11



リスク認定有無別の理由 (MA): Q12、13



コンテンツ提供事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



各既存制度へ掲載の無い事業者における制度の認知度は、いずれも30~40%程度。認知しているが活用していない事業者は、対象の講座を提供していないことが主な理由

- 巣ごもりDXナビ: 国のデジタル人材不足の課題解決に貢献したいという理由で掲載している事業者が多い
- リスキル: 講座品質の高さをアピールしたいという理由で認定を受ける事業者が多い

2 ポータルサイトへの 期待



コンテンツ提供事業者は、学習者が講座受講前の課題を多く抱えていると考え、ポータルサイトにもそれらに関する機能を期待

- 学習者の主な課題は、必要な講座がわからない、自らのレベルがわからない等の、受講前のものが多い
- キーワード検索、関連講座の表示、受講者レビュー機能等の、講座を選ぶ際に必要な機能を期待

講座の評価掲載への期待が高い一方、公平性等の観点から評価機能 (特にレビュー) へ懸念を示す事業者が存在

3 ポータルサイトへの 掲載希望有無/ 情報提供/ 社内教育 での利用



掲載を希望する事業者は多いが、情報提供や社内教育への利用については今後詳細の調整が必要

- 受講者の増加や、国のサイトへ掲載することでの品質アピールを狙った希望が多い
- ポータルサイトへの情報提供を受け入れる事業者は半数程度。提供頻度は四半期に一度と回答した事業者が多く、費用対効果を踏まえた連携方法の検討が必要
- 社内教育等への利用は、出典の明記や、事前問合せ、改編しないことで受け入れる事業者が多い

4 打ち手仮説への 期待・課題



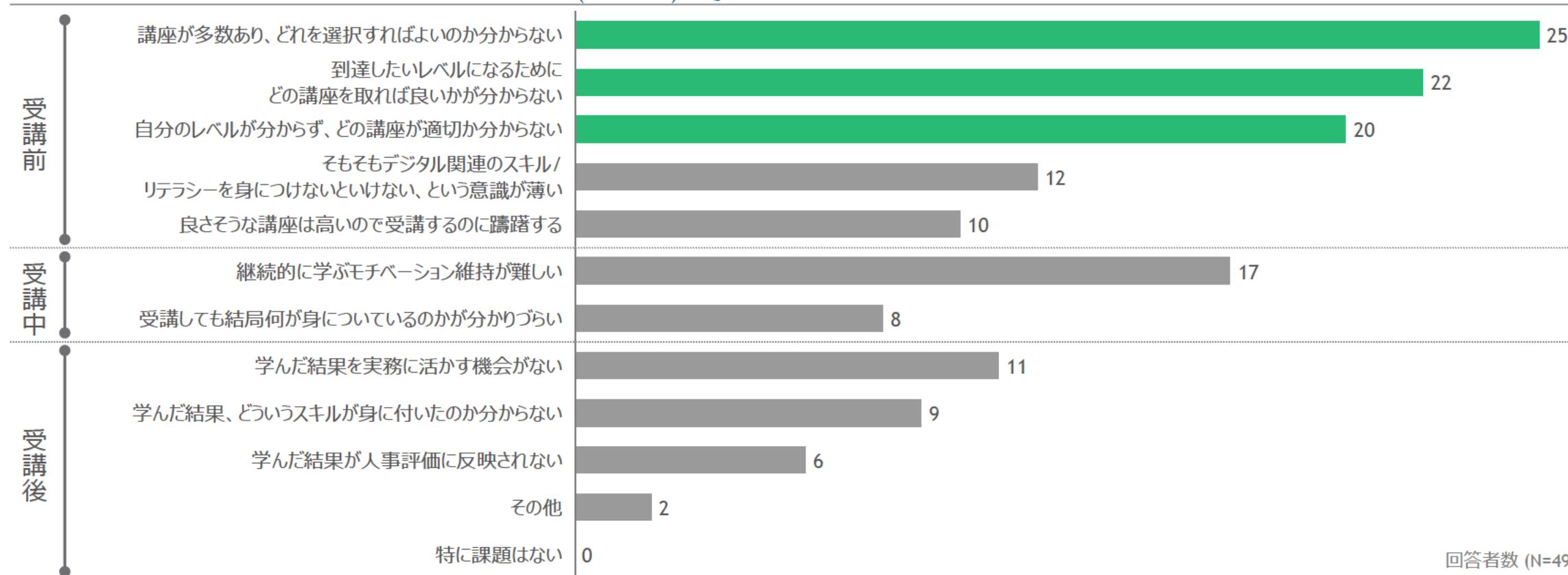
スキルや学習状況の可視化ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

- デジタルスキル標準: スキルの見える化に対する期待は高いが、紐づけられない講座の存在、紐付けの手間が課題
- デジタルバッジ: モチベーション向上や能力の証明としてデジタルバッジ活用への期待は大きい。認知度向上に向けた取組みが重要

コンテンツ提供事業者が考えるデジタル関連スキルリテラシーの学習者の課題は、 必要な講座がわからない、自らのレベルがわからない等、講座受講前のものが多い

Q15: コンテンツ提供事業者が考えるデジタル関連のスキルリテラシーを学ぶ上で学習者が抱える課題

デジタル関連スキルリテラシーを学ぶ上での課題 (3つまで): Q15

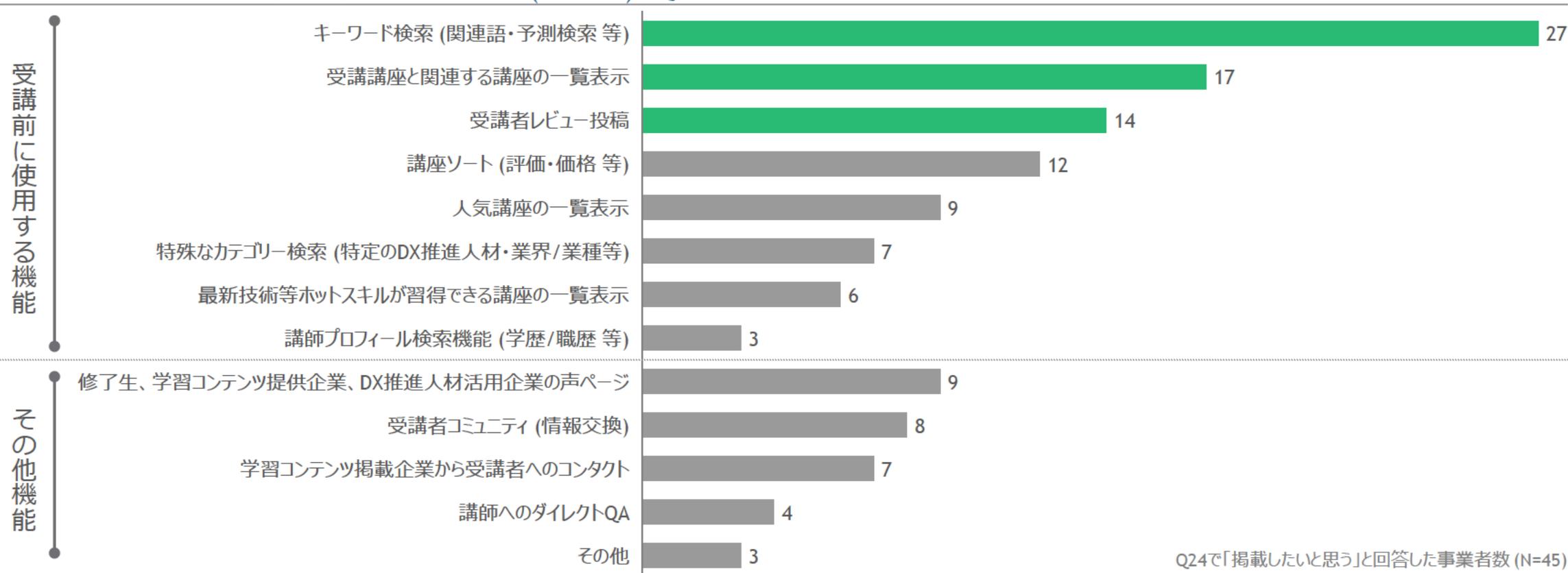


回答者数 (N=49)

キーワード検索、関連講座の表示、受講者レビュー機能等、学習者の受講前の課題に関連する機能への期待が多い

Q16: ポータルサイトに期待する機能

ポータルサイトにどのような機能を期待しますか (3つまで): Q16

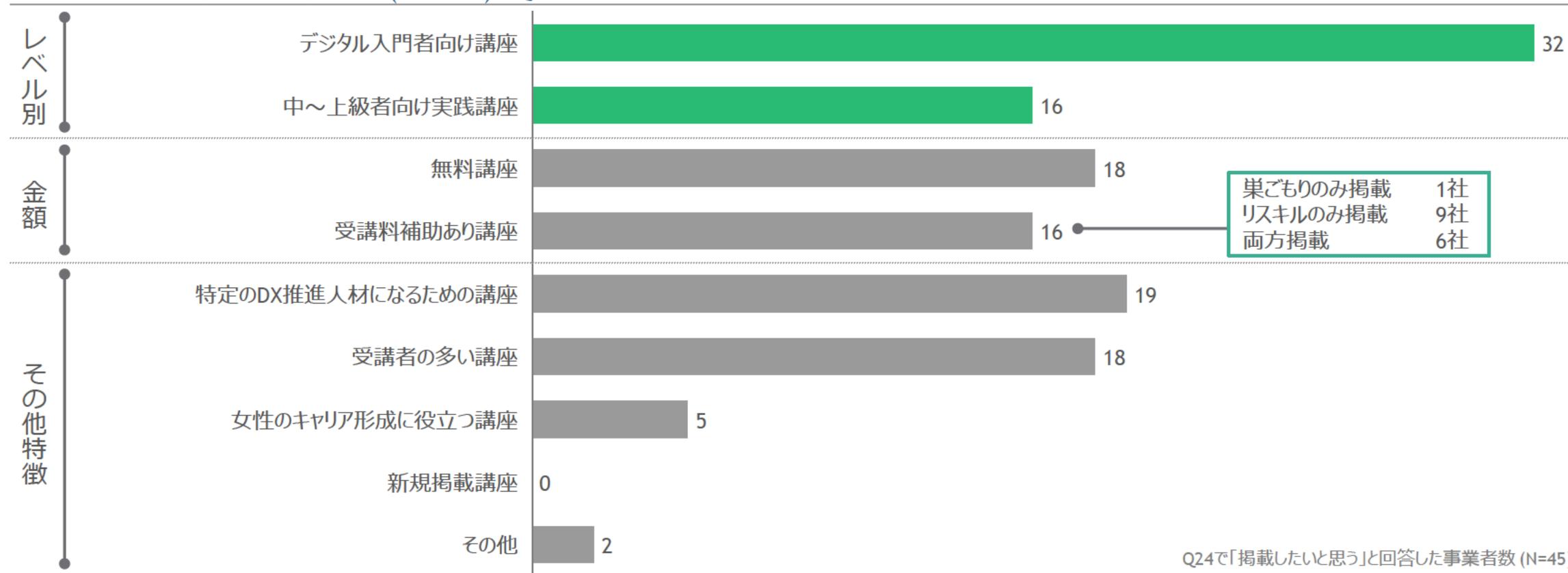


Q24で「掲載したいと思う」と回答した事業者数 (N=45)

コンテンツ事業者が考える最も使用される講座検索の分類は、入門向けを中心としたレベル別の分類

Q17: 検索によく使用されると思う分類

分類別検索機能に必要な分類 (3つまで): Q17

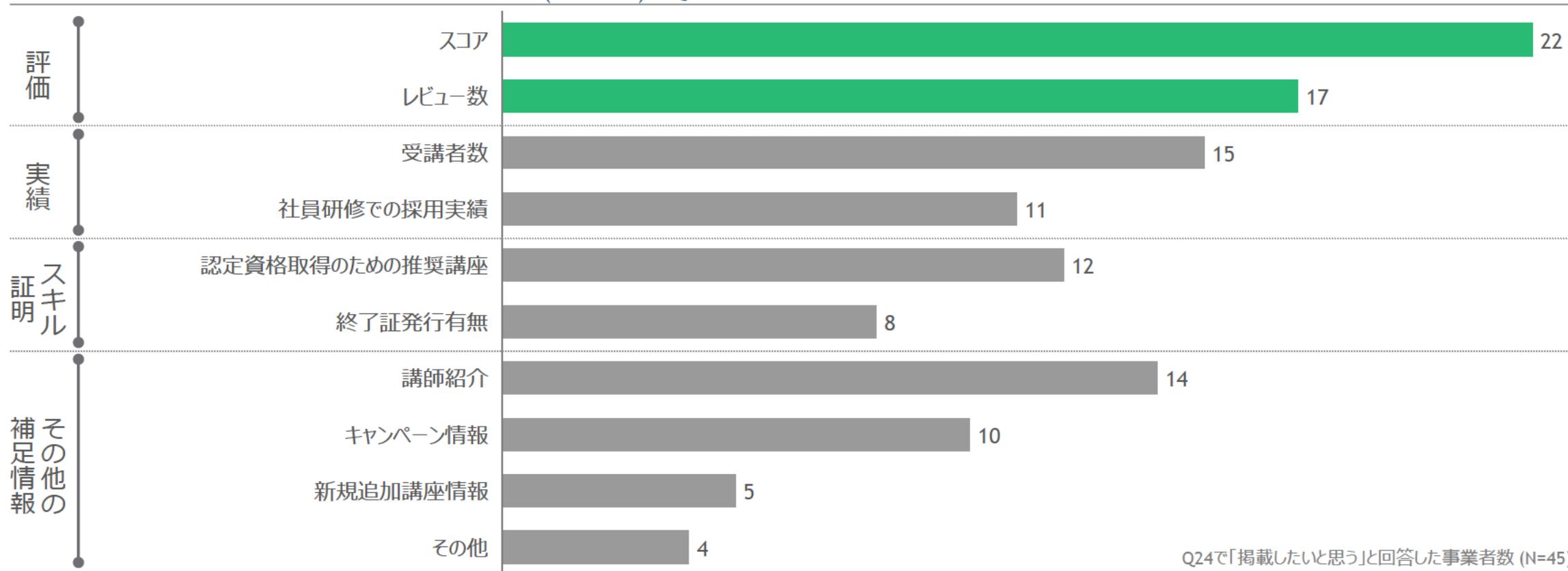


Q24で「掲載したいと思う」と回答した事業者数 (N=45)

講座ごとの情報は、評価 (スコア、レビュー数) の掲載への期待が高い

Q18: 講座の基本情報以外に掲載を期待する情報

講座の基本情報以外に掲載を期待する情報 (3つまで): Q18



Q24で「掲載したいと思う」と回答した事業者数 (N=45)

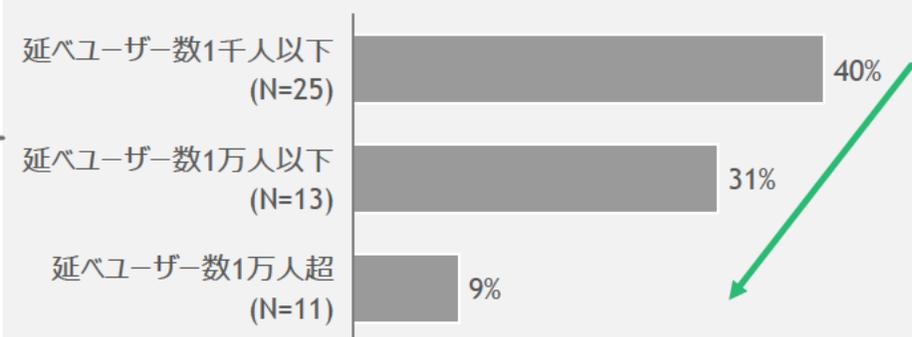
参考) 自由記述コメント (一部抜粋)

評価機能

- "ポータルが影響力を持ったと仮定すると、食べログのようにアルゴリズムがブラックボックスでリカバーできない営業ダメージを受けるのを恐れる。つまり、フェアに比較されて、ユーザーがコンテンツ選択の指針にしたり、コンテンツ改善の動機づけになればいいが、家電製品のようにココロ製品を入れ替えることができないので、風評の改善が事実上不可能になる場合、参入事業者が離脱しそう。"
 (巣ごもり掲載事業者)
- "ポータルサイトについては、国が主導で作る以上は、できる限り公平性や客観性を担保していただきたいと感じています。例えば、評価機能やレビューの機能などは、民間サイトとは違い、「国の評点」のような見え方をしてしまう懸念が大いにあるため、避けるべきと強く感じますし、受講者数や研修での採用数などの申告ベースの情報についても、信憑性が完全に担保できないことから、掲載に相応しくないものと感じます。"
 (巣ごもり・リスキル掲載事業者)

ユーザー数が多い事業者になればなるほど、レビュー投稿機能への期待が下がる傾向。評価機能への懸念の表れと推測

ポータルサイトに受講者レビュー投稿機能を期待するか: Q16



Q4,5の回答結果を基にユーザー数でコンテンツ提供事業者を3つに分類。カテゴリ別に期待する機能として「受講者レビュー投稿」を選択した回答の割合を算出。なお、Q16は13の選択肢のうち期待する機能を3つまで選択可能な設問

リコメ ンド 機能

- "チャットボットなどで受講者が希望する講座を選べる仕組みが欲しい"
 (巣ごもり掲載事業者)

UI/UX

- "既存サイトはいずれも利用者にとって見やすいUIではないので、デザインも含め使いやすいものにしてほしい"
 (リスキル掲載事業者)

コンテンツ提供事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



各既存制度へ掲載の無い事業者における制度の認知度は、いずれも30~40%程度。認知しているが活用していない事業者は、対象の講座を提供していないことが主な理由

- 巣ごもりDXナビ: 国のデジタル人材不足の課題解決に貢献したいという理由で掲載している事業者が多い
- リスキル: 講座品質の高さをアピールしたいという理由で認定を受ける事業者が多い

2 ポータルサイトへの 期待



コンテンツ提供事業者は、学習者が講座受講前の課題を多く抱えていると考え、ポータルサイトにもそれらに関する機能を期待

- 学習者の主な課題は、必要な講座がわからない、自らのレベルがわからない等の、受講前のものが多い
- キーワード検索、関連講座の表示、受講者レビュー機能等の、講座を選ぶ際に必要な機能を期待

講座の評価掲載への期待が高い一方、公平性等の観点から評価機能 (特にレビュー) へ懸念を示す事業者が存在

3 ポータルサイトへの 掲載希望有無/ 情報提供/ 社内教育 での利用



掲載を希望する事業者は多いが、情報提供や社内教育への利用については今後詳細の調整が必要

- 受講者の増加や、国のサイトへ掲載することでの品質アピールを狙った希望が多い
- ポータルサイトへの情報提供を受け入れる事業者は半数程度。提供頻度は四半期に一度と回答した事業者が多く、費用対効果を踏まえた連携方法の検討が必要
- 社内教育等への利用は、出典の明記や、事前問合せ、改編しないことで受け入れる事業者が多い

4 打ち手仮説への 期待・課題



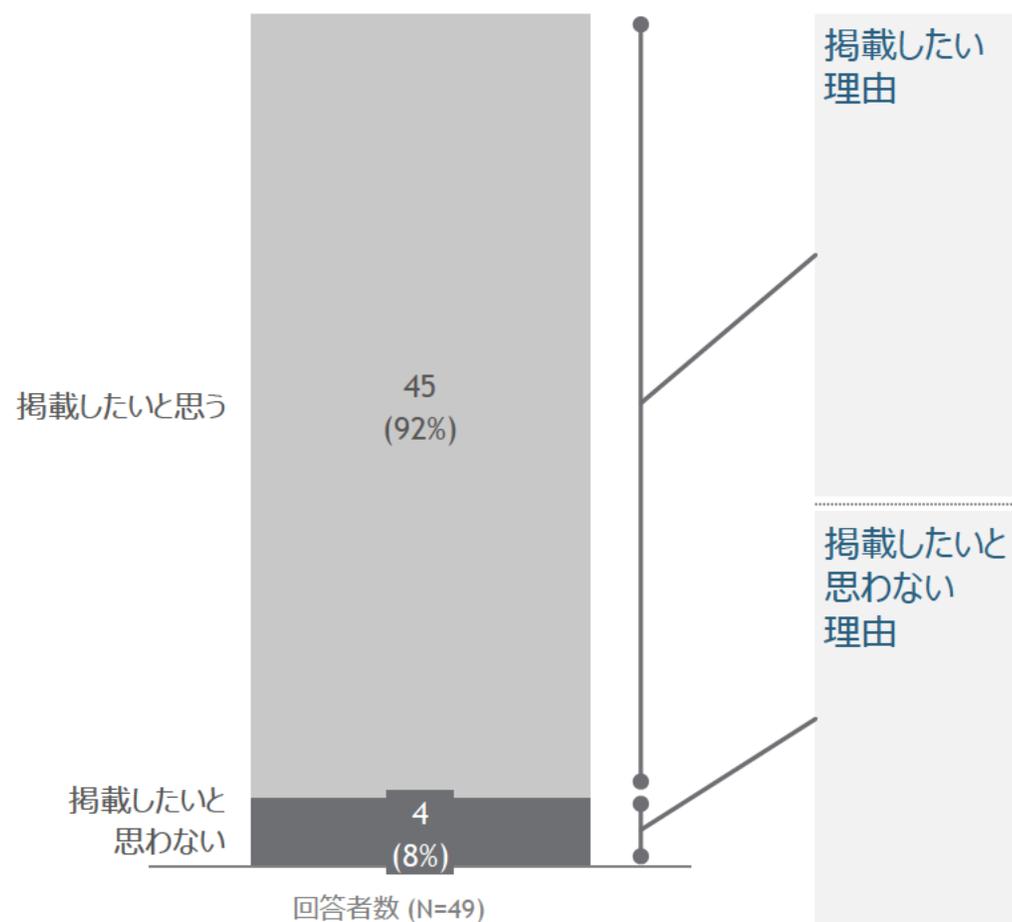
スキルや学習状況の可視化ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

- デジタルスキル標準: スキルの見える化に対する期待は高いが、紐づけられない講座の存在、紐付けの手間が課題
- デジタルバッジ: モチベーション向上や能力の証明としてデジタルバッジ活用への期待は大きい。認知度向上に向けた取組みが重要

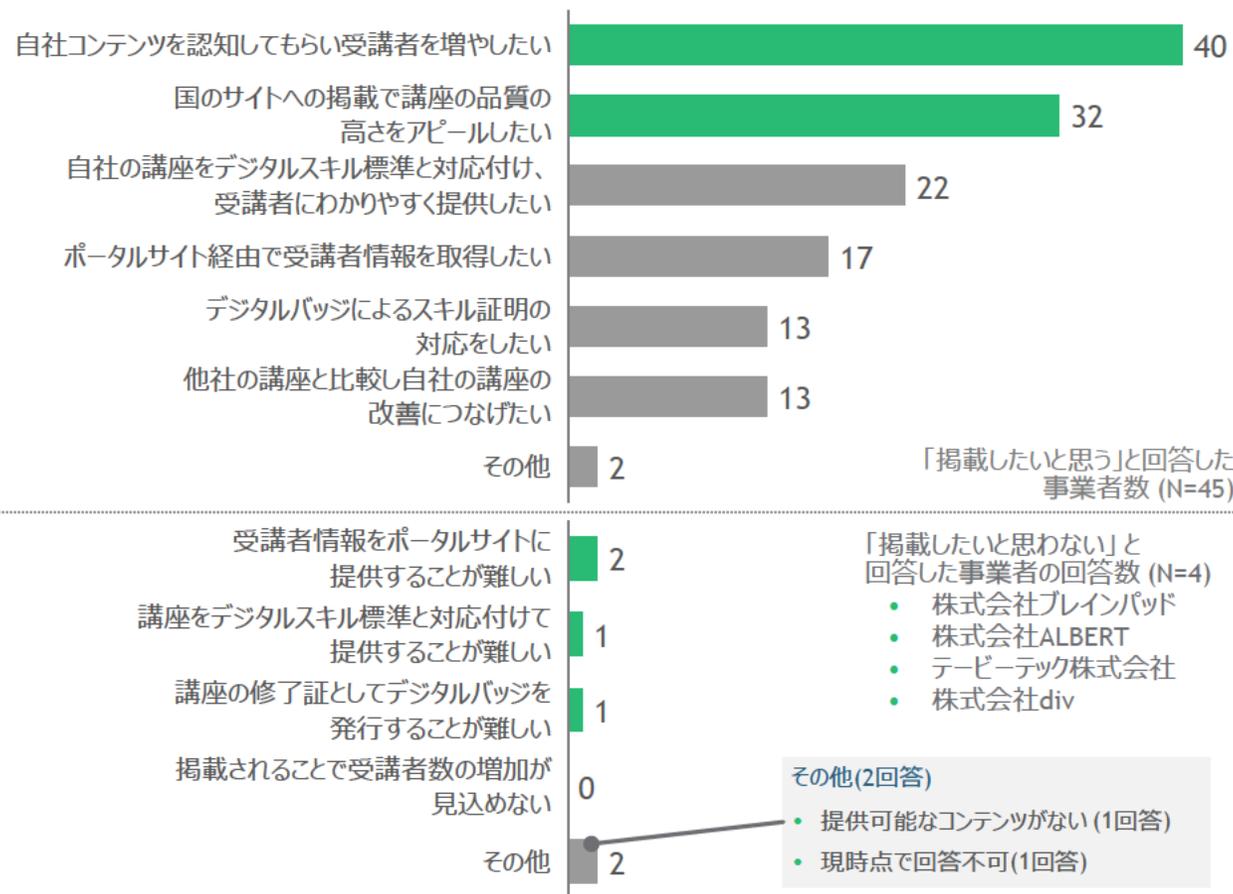
受講者の増加、国のサイトへ掲載することでの品質アピールを狙ったポータルへの掲載希望が多い。一方で、コンテンツ提供事業者に求める対応への不安から希望しない事業者もあり

Q24、25、30: ポータルサイトへの掲載希望 / 掲載したい理由

掲載希望 (SA): Q24



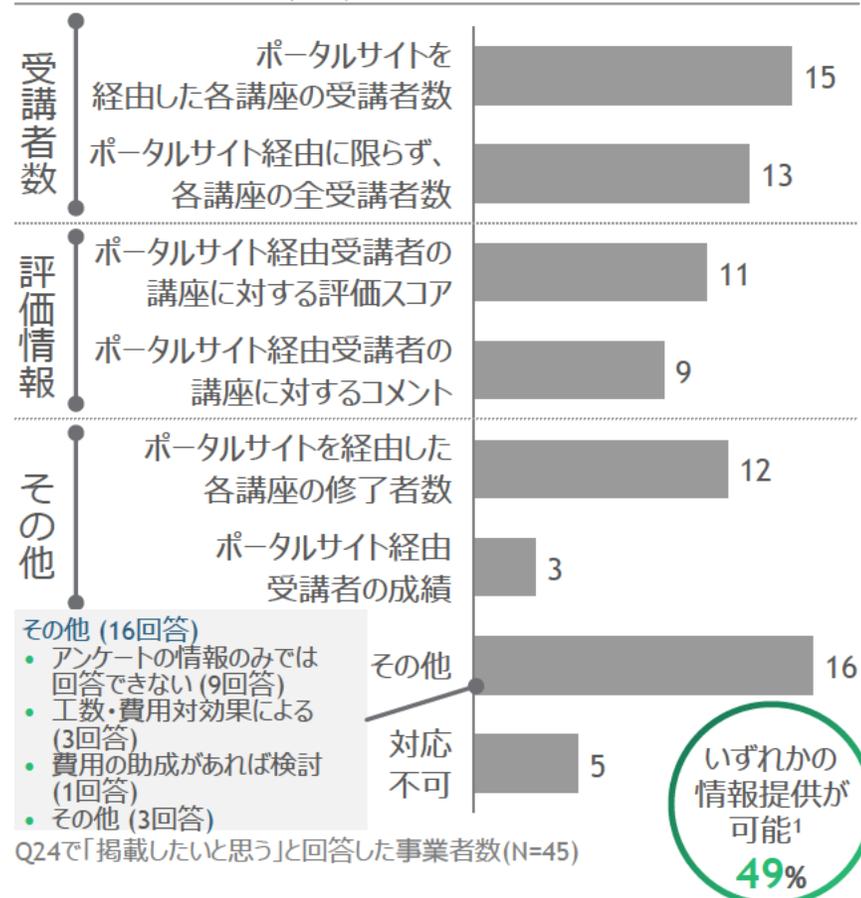
掲載希望有無別の理由 (MA): Q25、30



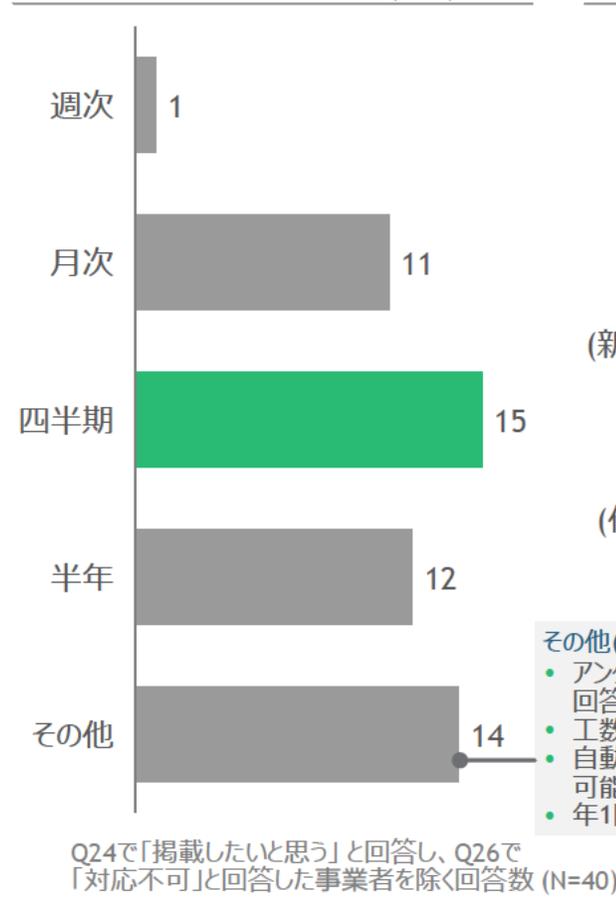
ポータルサイトへの情報提供を受け入れる事業者は半数程度。提供頻度は四半期に一度と回答した事業者が多く、費用対効果を踏まえた連携方法の検討が必要

Q26、27、28: ポータルサイトへ情報提供可能な項目 / 情報提供が可能な頻度 / 情報の連携方法

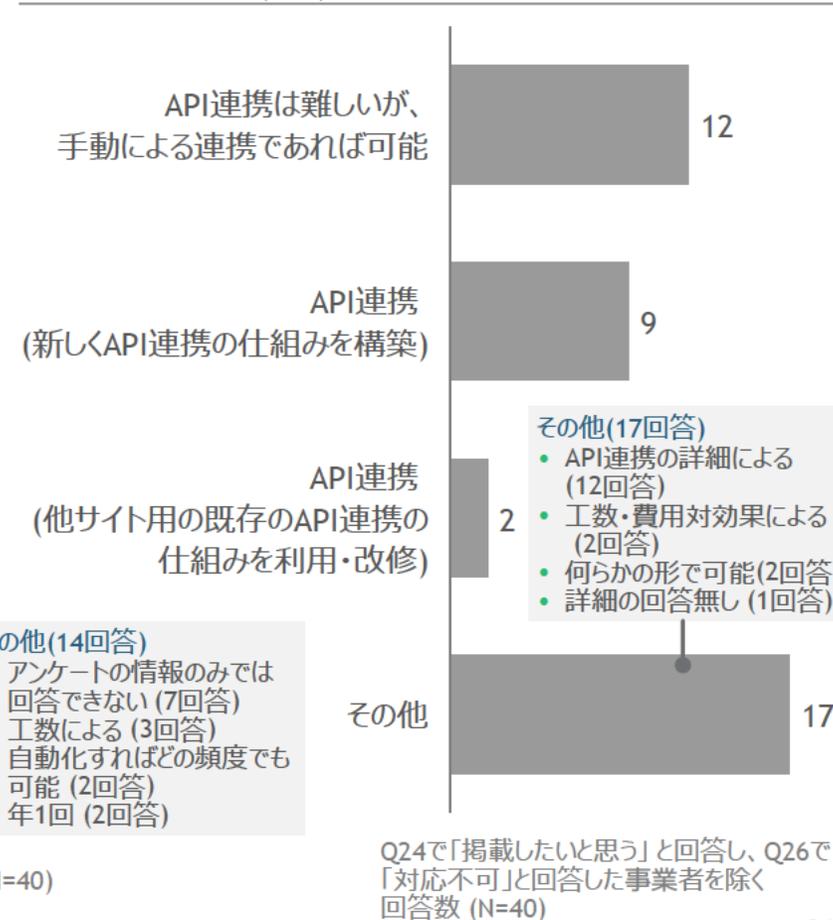
提供可能な情報 (MA): Q26



提供可能な頻度 (MA): Q27



情報連携方法 (SA): Q28

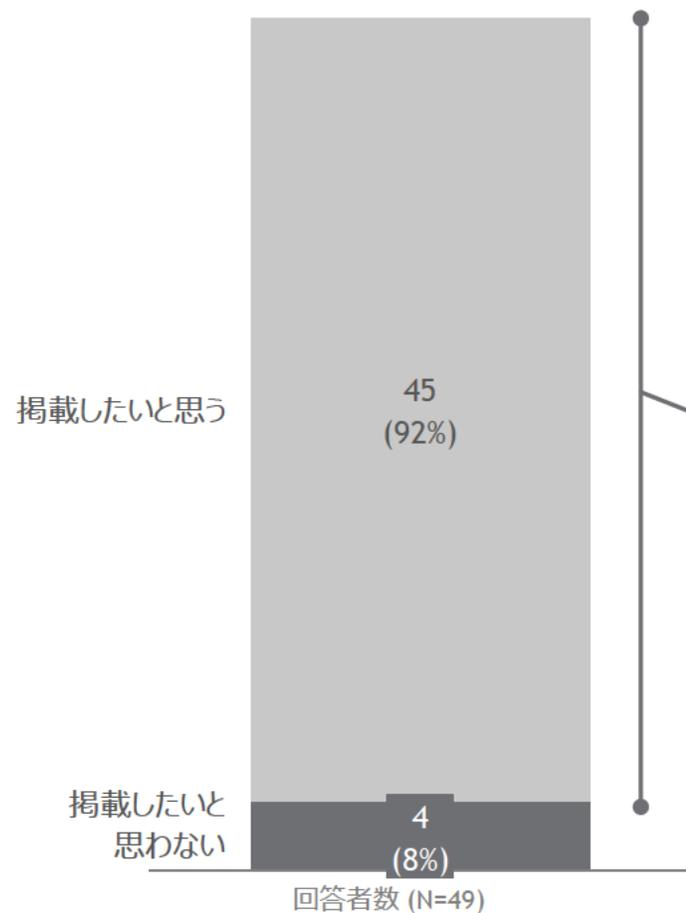


1. 「その他」「対応不可」以外のいずれかの選択肢を回答に含んでいる事業者の割合

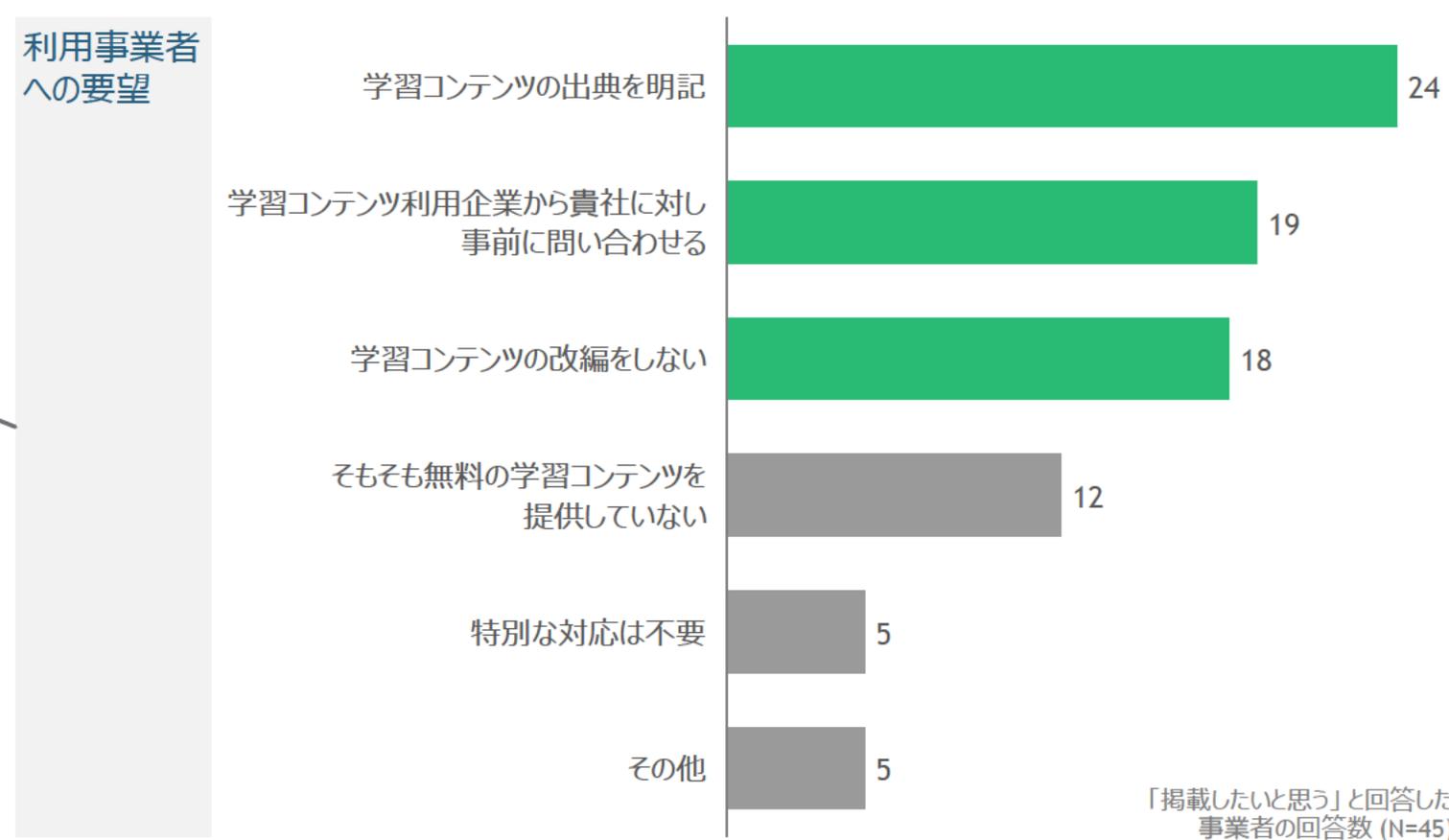
社内教育等への利用は、出典の明記や、事前問合せ、改編しないことで受け入れる事業者が多い

Q29: 社内教育等への掲載コンテンツ利用時に要望したいこと

掲載希望 (SA): Q24



社内教育等への掲載コンテンツ利用時に利用事業者側に要望したいこと (MA): Q29



「掲載したいと思う」と回答した事業者の回答数 (N=45)

参考) 自由記述コメント (一部抜粋)

ポータルサイトの目的

- " デジタル人材になる、ということを目的とするとこういった学習コンテンツを通じた知識習得はとん挫するケースが多いと思います。具体的なゴールをもって初めて、デジタルまわりの知識はに身についていくものだと思っています。"
(Di-Lite関連事業者)

手続き

- " 講座登録申請・講座利用者申請のIT化・簡素化をお願いしたい。"
(リスキル掲載事業者 / 一般社団法人データビリティコンソーシアム)
- " 巣ごもりDXナビについては、講座追加の依頼・対応状況などが申請側から確認できると大変助かります。"
(巣ごもり掲載事業者)

情報連携の費用

- " API連携やデジタルバッジ運用にかかる追加費用について、想定される各社の負担金額を提示してほしい。"
(リスキル掲載事業者)

社内教育への利用

- " 事業者研修向けコンテンツを掲載するメリットを知りたい。"
(リスキル掲載事業者)

コンテンツ提供事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



各既存制度へ掲載の無い事業者における制度の認知度は、いずれも30~40%程度。認知しているが活用していない事業者は、対象の講座を提供していないことが主な理由

- 巣ごもりDXナビ: 国のデジタル人材不足の課題解決に貢献したいという理由で掲載している事業者が多い
- リスキル: 講座品質の高さをアピールしたいという理由で認定を受ける事業者が多い

2 ポータルサイトへの 期待



コンテンツ提供事業者は、学習者が講座受講前の課題を多く抱えていると考え、ポータルサイトにもそれらに関する機能を期待

- 学習者の主な課題は、必要な講座がわからない、自らのレベルがわからない等の、受講前のものが多い
- キーワード検索、関連講座の表示、受講者レビュー機能等の、講座を選ぶ際に必要な機能を期待

講座の評価掲載への期待が高い一方、公平性等の観点から評価機能 (特にレビュー) へ懸念を示す事業者が存在

3 ポータルサイトへの 掲載希望有無/ 情報提供/ 社内教育 での利用



掲載を希望する事業者は多いが、情報提供や社内教育への利用については今後詳細の調整が必要

- 受講者の増加や、国のサイトへ掲載することでの品質アピールを狙った希望が多い
- ポータルサイトへの情報提供を受け入れる事業者は半数程度。提供頻度は四半期に一度と回答した事業者が多く、費用対効果を踏まえた連携方法の検討が必要
- 社内教育等への利用は、出典の明記や、事前問合せ、改編しないことで受け入れる事業者が多い

4 打ち手仮説への 期待・課題



スキルや学習状況の可視化ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

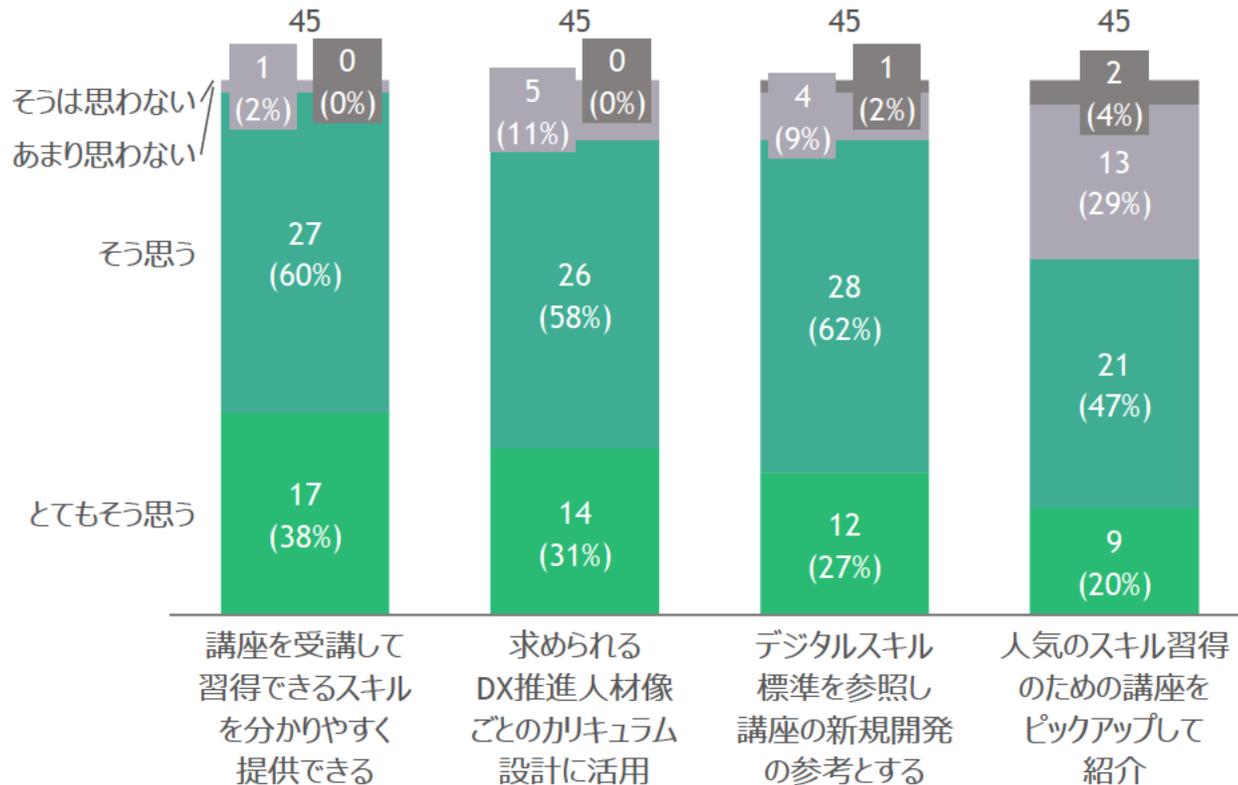
- デジタルスキル標準: スキルの見える化に対する期待は高いが、紐づけられない講座の存在、紐付けの手間が課題
- デジタルバッジ: モチベーション向上や能力の証明としてデジタルバッジ活用への期待は大きい。認知度向上に向けた取組みが重要

スキルに見える化につながるため、スキル標準と学習コンテンツの紐づけへの期待は高い。 一方、紐づけられない講座の存在や、紐付けに要する手間が課題

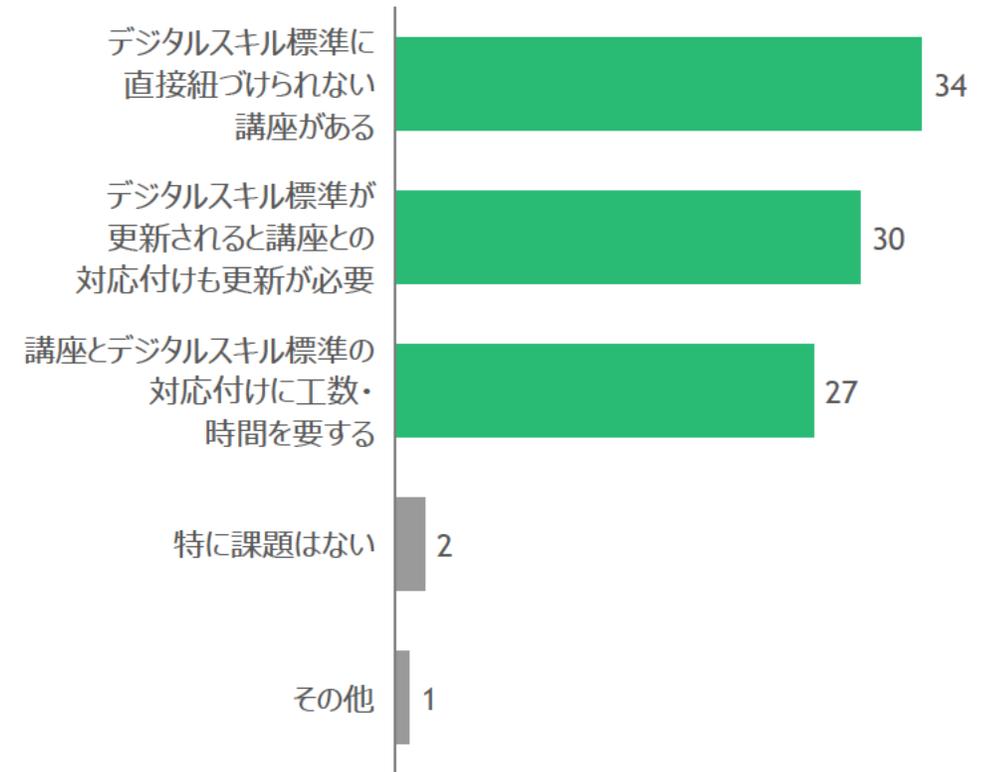
Q19、20: デジタルスキル標準に紐づけて学習コンテンツを提示することのコンテンツ提供事業者へのメリット / デジタルスキル標準の活用におけるコンテンツ事業者の課題

デジタルスキル標準に紐づけて学習コンテンツを提示することへの期待 (SA)
: Q19

デジタルスキル標準活用における課題 (MA) : Q20



Q24で「掲載したいと思う」と回答した事業者数 (N=45)

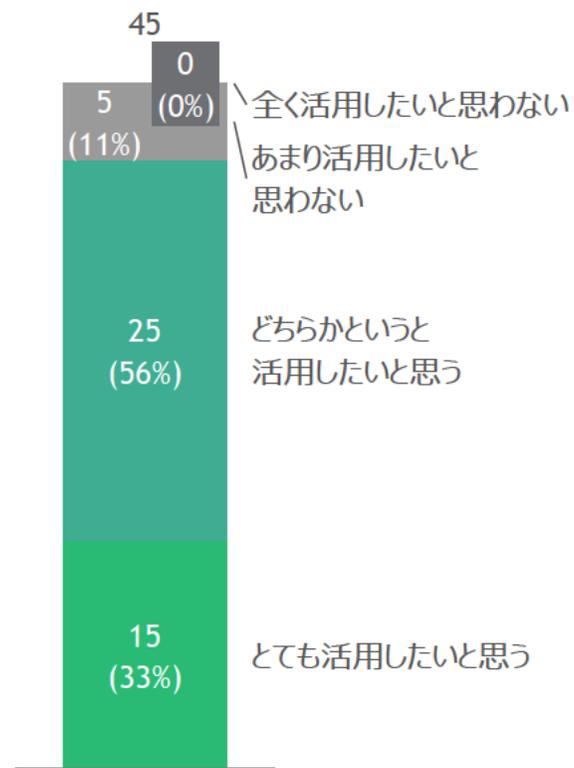


Q24で「掲載したいと思う」と回答した事業者数 (N=45)

学習状況が可視化されるため、モチベーション向上や能力の証明としてデジタルバッジ活用への期待は大きい。認知度向上に向けた取組みが重要

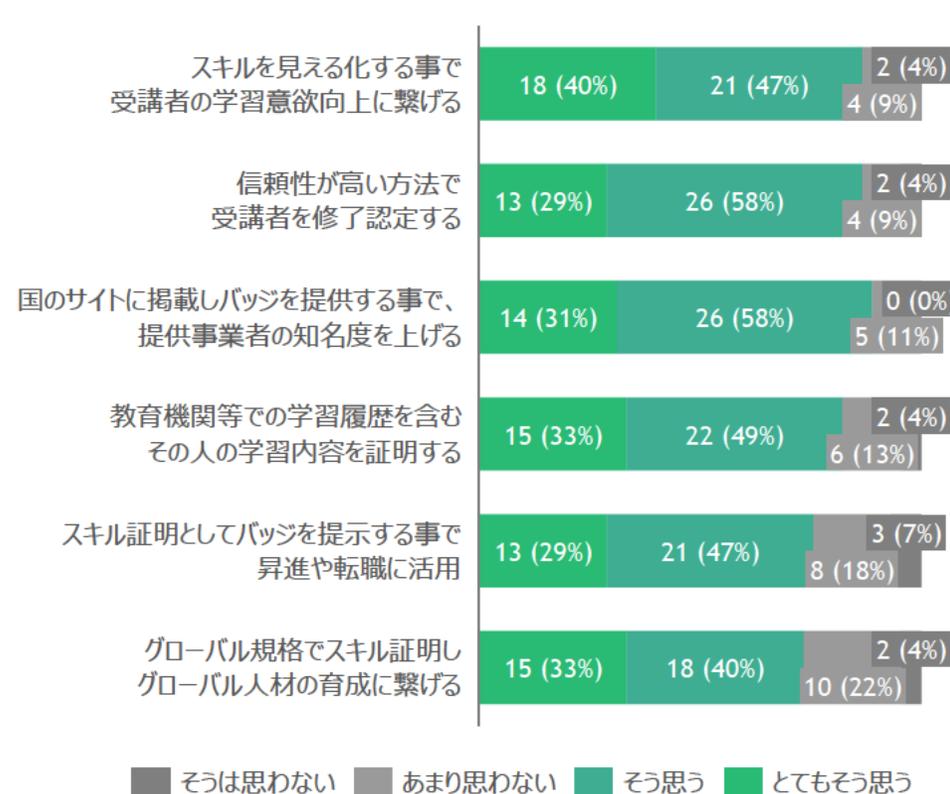
Q23、21: デジタルバッジによるスキル証明の活用希望 / 活用可能性

デジタルバッジによるスキル証明を
活用したいか (SA): Q23



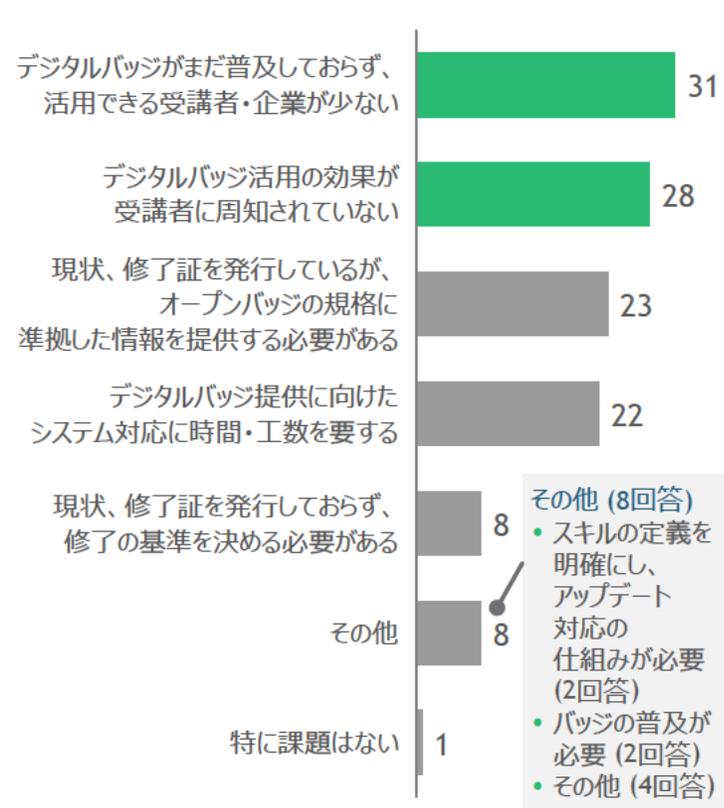
Q24で「掲載したいと思う」と回答した事業者数 (N=45)

デジタルバッジによるスキル証明をどのように活用できると
思うか (SA): Q21



Q24で「掲載したいと思う」と回答した事業者数 (N=45)

デジタルバッジによるスキル証明を活用する
際の課題 (MA): Q22



Q24で「掲載したいと思う」と回答した事業者数 (N=45) 31

民間企業における デジタル人材活用状況の調査 結果分析

調査報告書



アンケート調査結果

- 民間企業におけるデジタル人材育成コンテンツ提供状況の調査
- 民間企業におけるデジタル人材活用状況の調査



アンケート実施概要

<実施期間>

2月8日～3月3日

<送付先 / 回答状況>

合計173社から回答を収集

- DX認定事業者や数理・データサイエンス・AI支援サイト賛同事業者等232社に送付し、131社が回答
- 地域未来牽引事業者メルマガに送付し、42社が回答

※デジタル人材活用事業者向けの調査のため、主な回答者母集団は、DX推進に関する取組みを先進的に行っている事業者であることに留意

<アンケート内容>

- ① 国の既存制度の認知度・活用状況
- ② DX推進人材・デジタルリテラシー人材の採用/育成/活用上の課題
- ③ ポータルサイトへの期待
- ④ 打ち手仮説への期待

<回答形式>

- 単回答 (SA)
- 複数回答 (MA)
- 最も当てはまる選択肢を3つまで回答 (3つまで)

デジタル人材活用事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



いずれの既存制度も認知度は20~30%と低い

- 数理・データサイエンス・AI支援サイト: 採用を促進するため活用する事業者がいる一方、効果が期待できないと申請をしていない事業者も多い
- 巣ごもりDXナビ: 無料講座であること、国のサイトへの信頼をメリットとし活用している事業者がある一方、事業者単位ではなく個人が学ぶサイトと捉えている事業者も多い
- リスキル: 認知している事業者においても、事業者として活用できる講座と認識されていない
- 人材開発支援助成金: 認知している事業者においても、活用はかなり限定的

2 DX推進人材・ デジタルリテラシー 人材の採用/育成/ 活用上 の課題



デジタルリテラシー人材・DX推進人材ともに、スキル等が定義・把握できておらず、採用/育成/活用に課題あり

- デジタルリテラシー人材: スキルが把握できていない、適切な学習機会を提供できていない等の育成上の課題あり
- DX推進人材: 「DX推進人材」の分類・定義が明確になっている事業者は半分程度。採用・育成・活用すべての段階で、事業者がDX推進人材を受け入れ、活用する準備が不十分

事業者の規模別に分析すると、小規模の方が社内全体としてデジタルリテラシー人材の割合が多いが、大規模の方がDX推進人材の活用度が高い

3 ポータルサイトへの 期待



検索機能・関連講座の一覧表示・講座の評価情報等の、受講講座を選ぶための機能を期待

- レベル別、特定のDX推進人材になるための講座等の、講座の内容面で検索するニーズが高い。また、講座ごとの評価掲載への期待が高い
- 事業規模別に期待するポータルサイトの機能に大きな差はない

4 打ち手仮説への期待



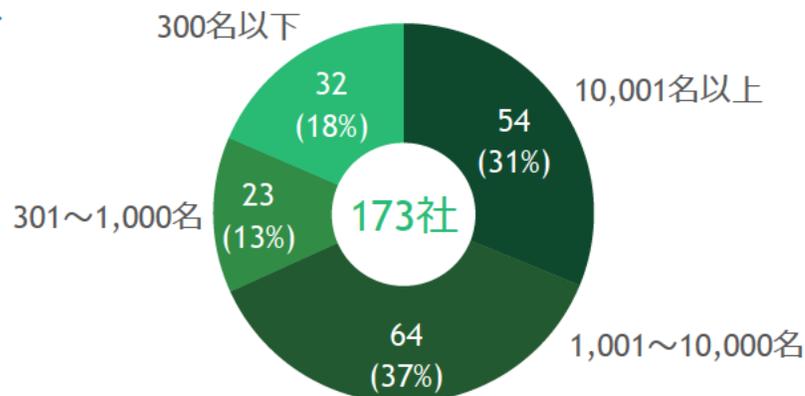
スキル見える化やレベルの把握ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

- デジタルスキル標準: 仕事・学習のスキルレベルが明確になる等のメリットに対する期待は高い
- デジタルバッジ: 認知度は低いですが、採用・育成・人材管理等の場面での活用を期待

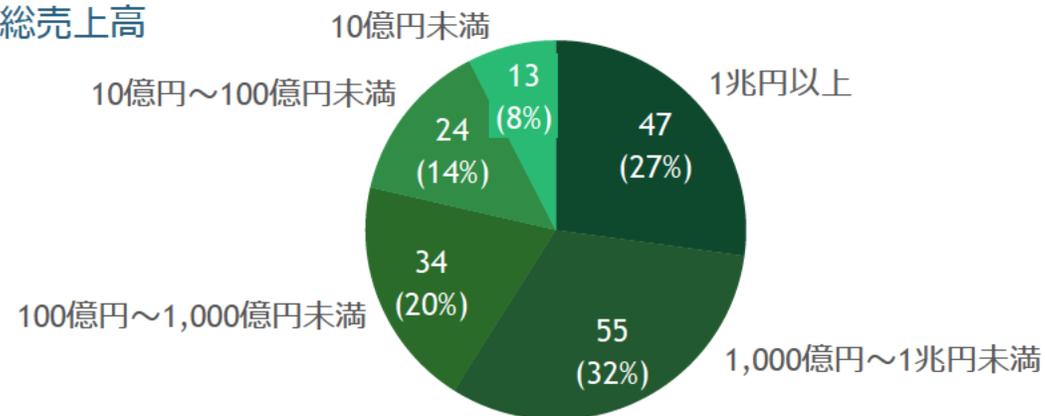
回答事業者に関する基礎データ

DX認定事業者、数理データサイエンスAIプログラム賛同事業者をはじめ、232社に送付し、131社が回答加えて、地域未来牽引事業者メルマガでも送付し、42社が回答

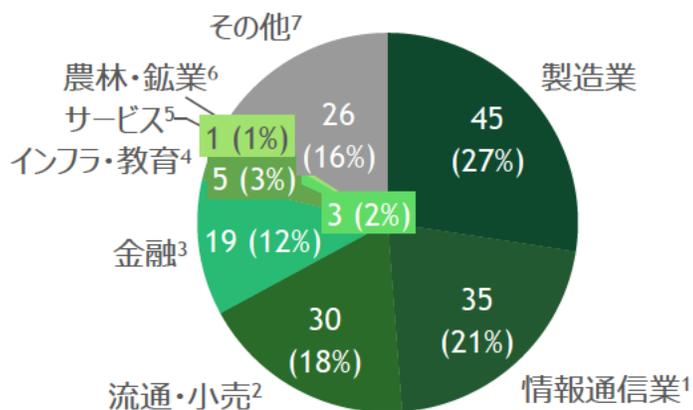
従業員数



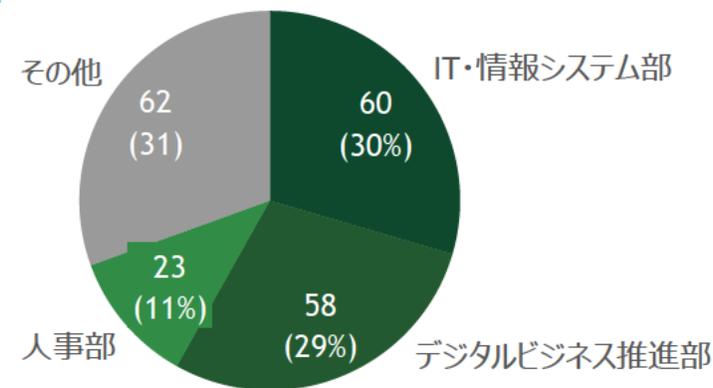
総売上高



業種



回答者の所属部署



回答者数 (N=173)

1. 受託開発ソフトウェア業/組込みソフトウェア業/パッケージソフトウェア業/情報処理サービス業/情報提供サービス業/その他情報通信業;
2. 運輸業、郵便業/卸売行、小売業;
3. 金融業、保険業;
4. 電気・ガス・熱供給・水道業/教育・学習支援業/公務 (他に分類されるものを除く);
5. 宿泊業、飲食サービス/生活関連サービス業、娯楽業/医療、福祉/複合サービス事業/サービス業 (他に分類されないもの);
6. 農林漁業/鉱業、採石業、砂利採取業;
7. 建設業/不動産業、物品賃貸業/学術研究、専門・技術サービス業/その他

デジタル人材活用事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



いずれの既存制度も認知度は20~30%と低い

- 数理・データサイエンス・AI支援サイト: 採用を促進するため活用する事業者がいる一方、効果が期待できないと申請をしていない事業者も多い
- 巣ごもりDXナビ: 無料講座であること、国のサイトへの信頼をメリットとし活用している事業者がある一方、事業者単位ではなく個人が学ぶサイトと捉えている事業者も多い
- リスキル: 認知している事業者においても、事業者として活用できる講座と認識されていない
- 人材開発支援助成金: 認知している事業者においても、活用はかなり限定的

2 DX推進人材・ デジタルリテラシー 人材の採用/育成/ 活用上 の課題



デジタルリテラシー人材・DX推進人材ともに、スキル等が定義・把握できておらず、採用/育成/活用に課題あり

- デジタルリテラシー人材: スキルが把握できていない、適切な学習機会を提供できていない等の育成上の課題あり
- DX推進人材: 「DX推進人材」の分類・定義が明確になっている事業者は半分程度。採用・育成・活用すべての段階で、事業者がDX推進人材を受け入れ、活用する準備が不十分

事業者の規模別に分析すると、小規模の方が社内全体としてデジタルリテラシー人材の割合が多いが、大規模の方がDX推進人材の活用度が高い

3 ポータルサイトへの 期待



検索機能・関連講座の一覧表示・講座の評価情報等の、受講講座を選ぶための機能を期待

- レベル別、特定のDX推進人材になるための講座等の、講座の内容面で検索するニーズが高い。また、講座ごとの評価掲載への期待が高い
- 事業規模別に期待するポータルサイトの機能に大きな差はない

4 打ち手仮説への期待



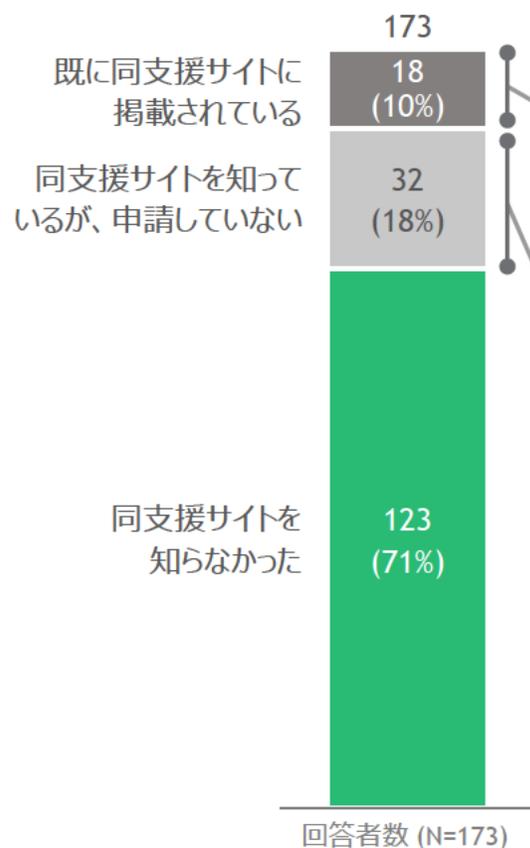
スキルの見える化やレベルの把握ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

- デジタルスキル標準: 仕事・学習のスキルレベルが明確になる等のメリットに対する期待は高い
- デジタルバッジ: 認知度は低いですが、採用・育成・人材管理等の場面での活用を期待

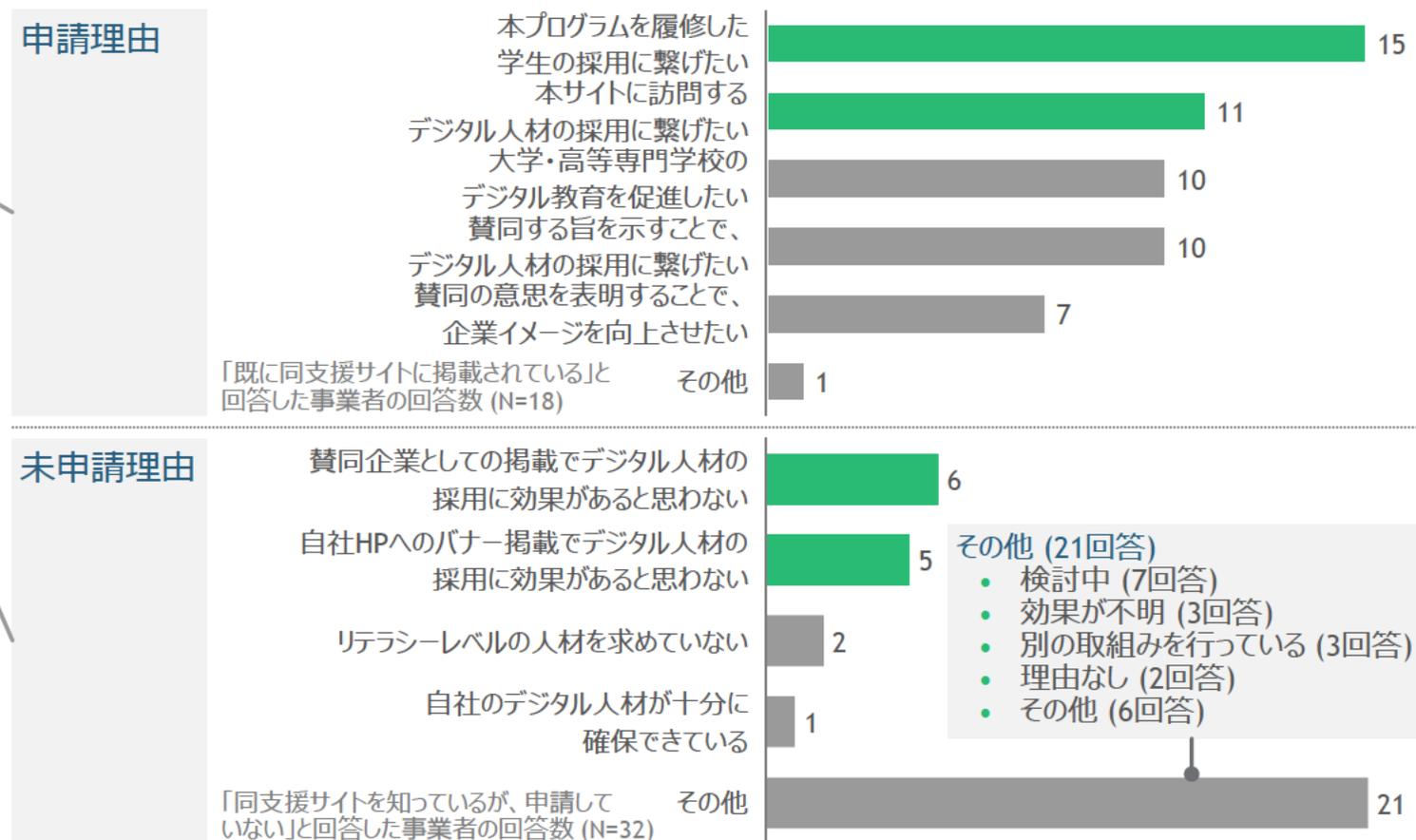
「数理・データサイエンス・AI支援サイト」の認知度は低い。採用を促進するため活用する事業者がいる一方、効果が期待できないと申請をしていない事業者も多い

Q8、9、10: 「数理・データサイエンス・AI支援サイト」賛同事業者の申請状況 / 理由

賛同事業者として申請していますか
(SA) : Q8



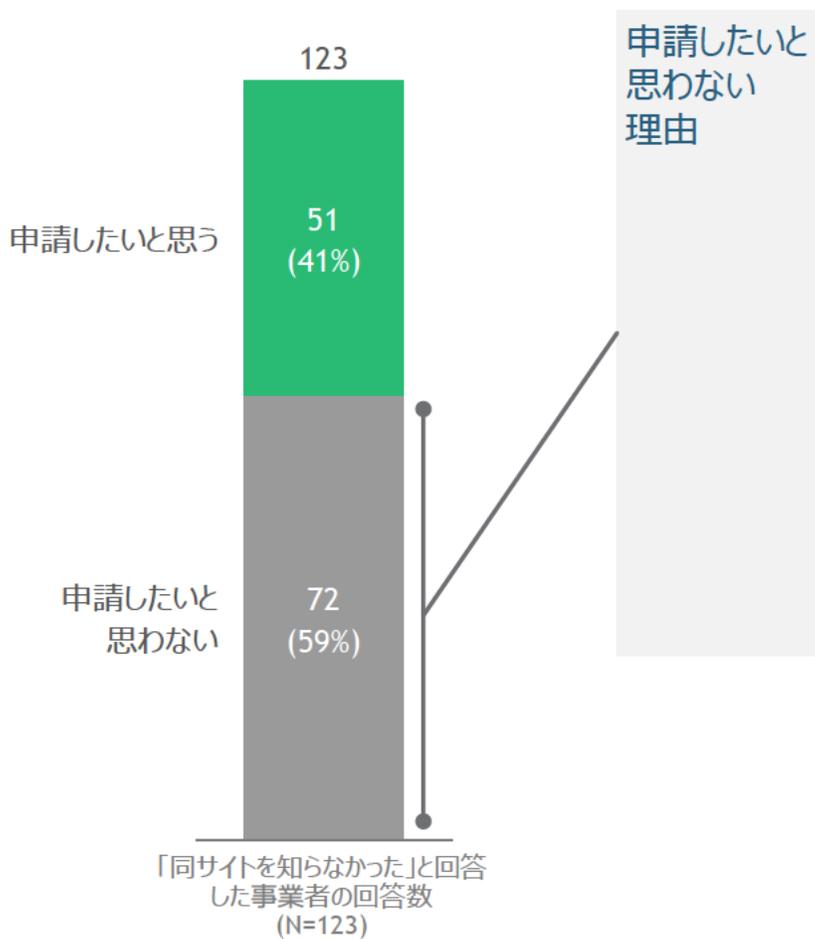
申請の有無における理由 (MA) : Q9、10



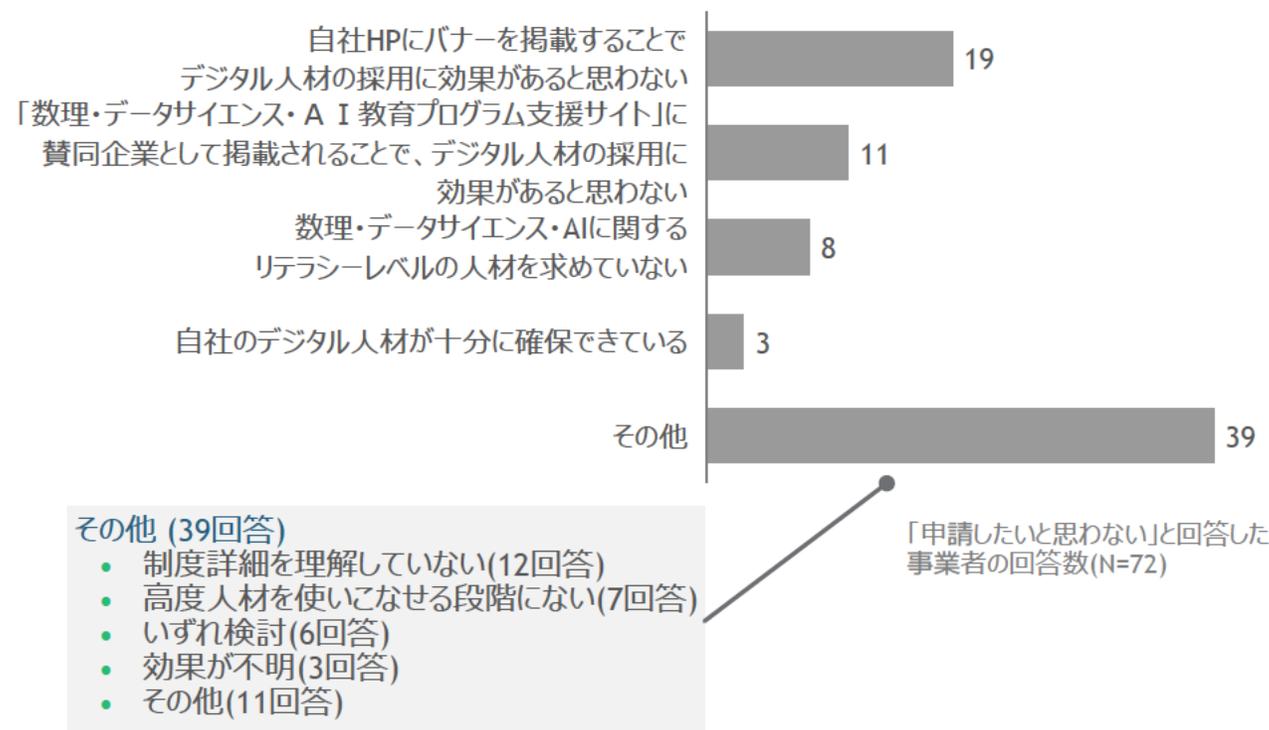
一方で、本アンケートをきっかけに、同プログラムを知らなかった事業者の40%が今後の申請を希望

Q11、12: 「数理・データサイエンス・AI支援サイト」賛同事業申請の希望有無 / しない理由 (同サイトを知らなかった事業者の回答)

賛同事業として申請したいですか
(SA) : Q11



申請を希望しない理由 (MA): Q12



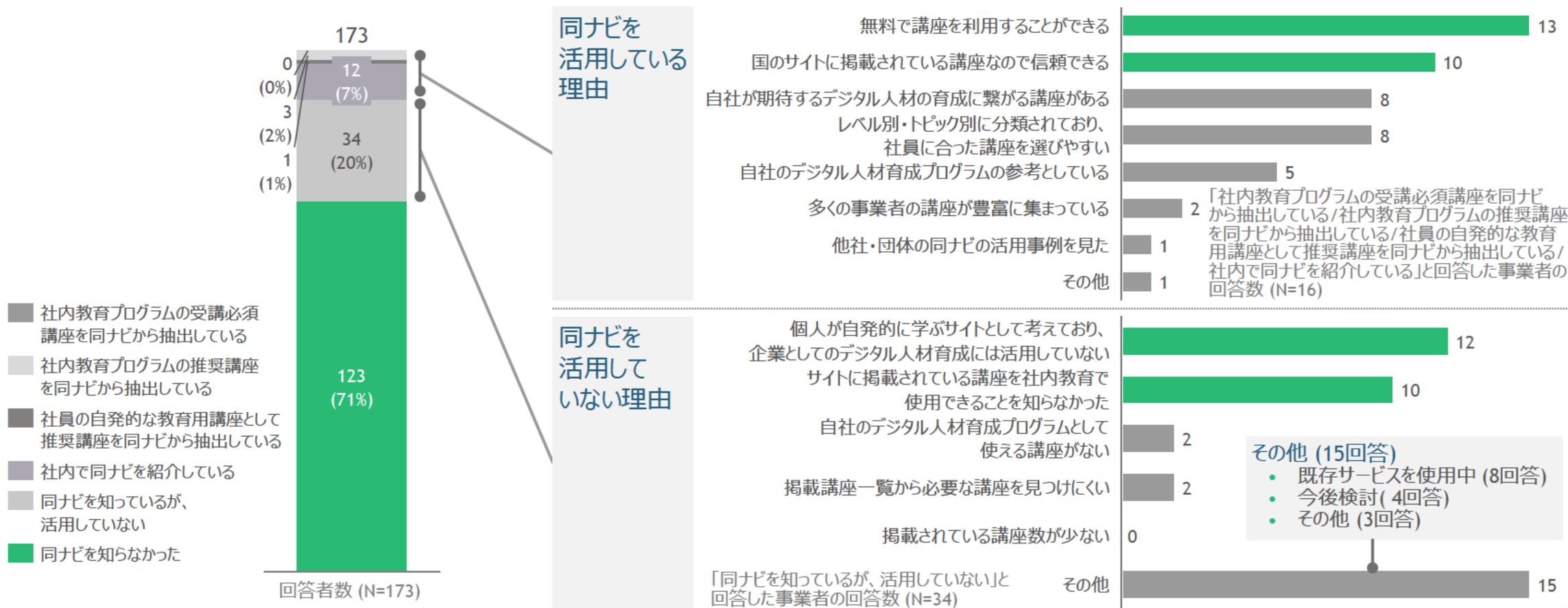
巣ごもりDXナビの認知度は低い。無料講座であること、国のサイトなので信頼できるメリットを認めて活用している事業者がある一方、個人が学ぶサイトと捉え活用しない事業者も多い

Q13、14、15: 「巣ごもりDXナビ」の活用状況 / 理由

巣ごもりDXナビの活用状況 (SA) :

Q13

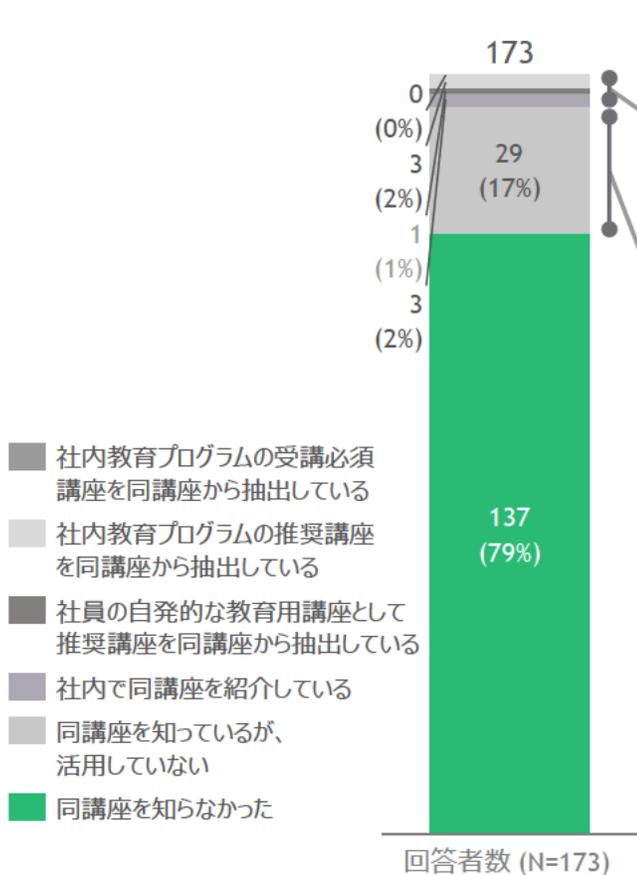
ナビの活用有無における理由 (MA) : Q14、Q15



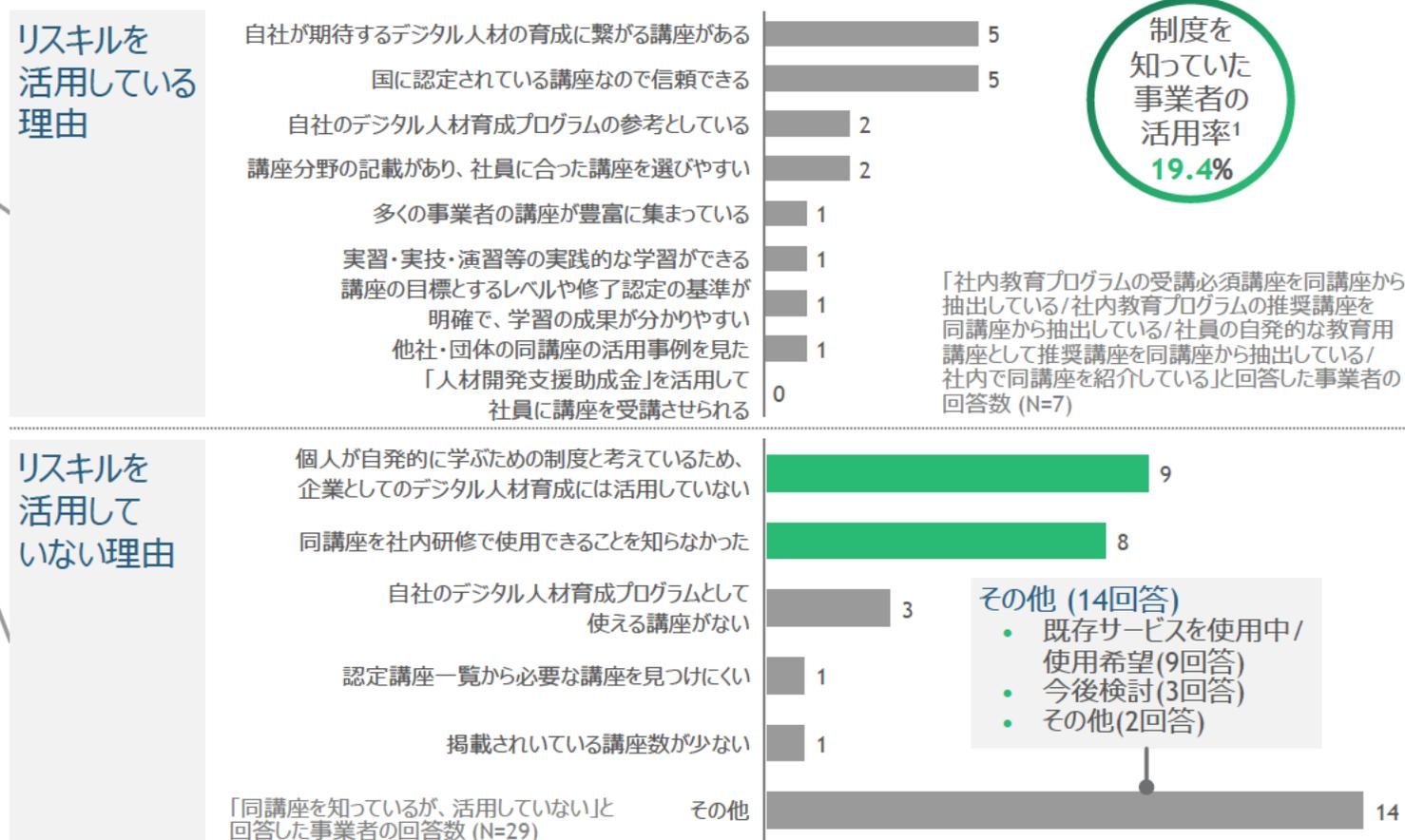
「リスクル」の認知度は20%とかなり低く、認知している事業者においても事業者として活用できる講座として認識されていない

Q16、17、18: 「リスクル」の利用状況 / 活用している理由

リスクルの活用状況 (SA) : Q16



リスクルの活用有無における理由 (MA) : Q17、18

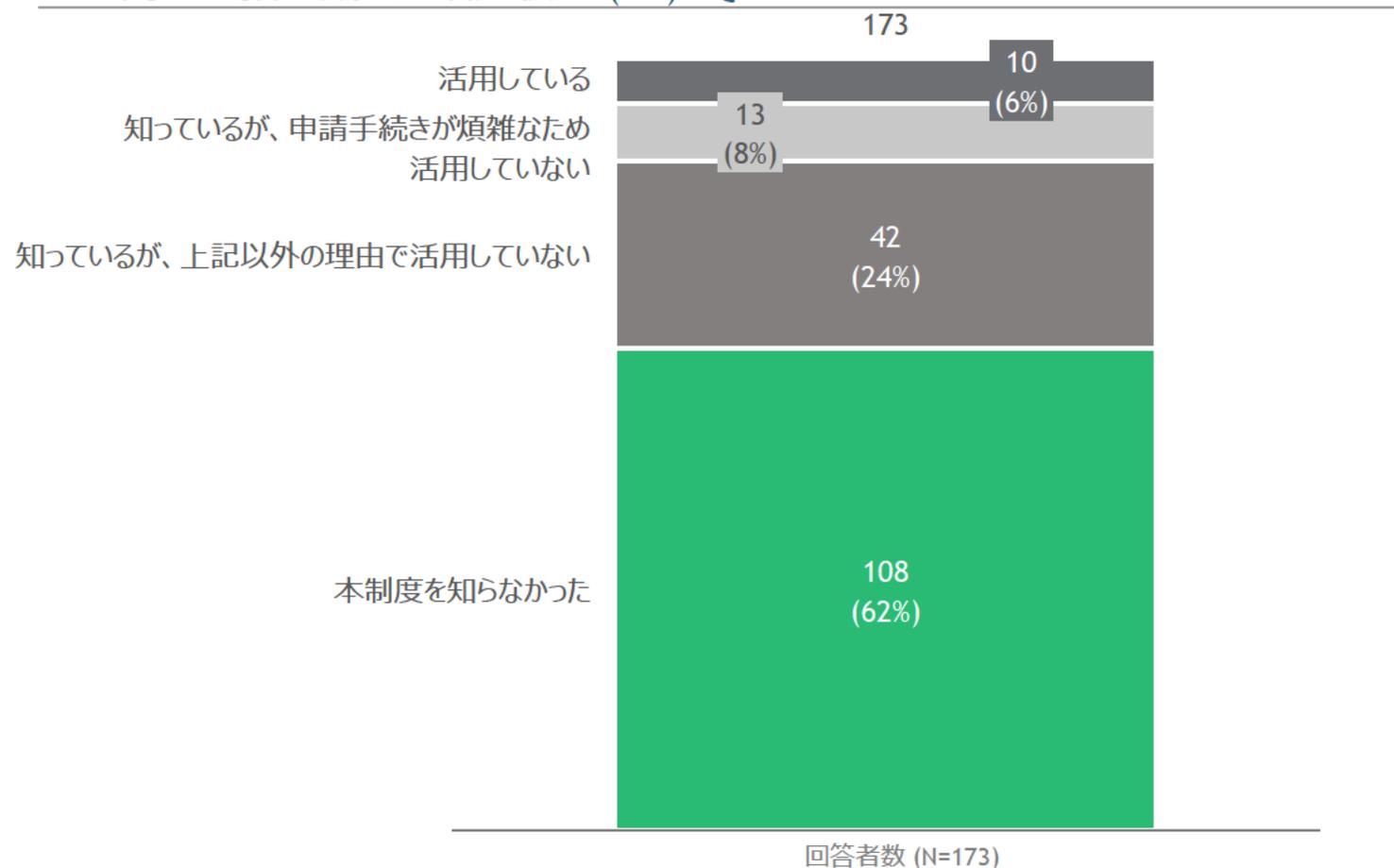


1. 「同講座を知らなかった」以外を回答した事業者のうち、いずれかの方法でリスクルを活用していた事業者)の割合

「人材開発支援助成金」の認知度は低い。 認知している事業者においても、その活用はかなり限定的

Q19: 社内の人材育成のための「人材開発支援助成金」(厚労省所管) の活用状況

人材開発支援助成金の活用状況 (SA) :Q19



1. 「本制度を知らなかった」以外を回答した事業者のうち、「活用している」と回答した事業者の割合

認知度
38%

制度を認知
している事業者
の活用率¹
15%

参考) 自由記述コメント (一部抜粋)

既存制度への 認知

- " ご記載いただいた情報を把握できていなかった点が残念でした。経産省HPで掲載された後、こういった媒体や方法で周知されているのでしょうか。"
(DX注目企業)
- " 「数理・データサイエンス・AI支援サイト」、「巣ごもりDXナビ」、「リスキル」等、知りませんでした。周知する機会、方法等、検討する必要があるのではないのでしょうか"
(DX認定事業者)
- " 今回のアンケートにて、現在進められているDX教育施策を理解する事ができました。どの様に活用させて頂くか、検討させて頂きたいと思います。"
(DX認定事業者)

デジタル人材活用事業者向け アンケート結果サマリ

① 国の既存制度の 認知度・活用状況



いずれの既存制度も認知度は20~30%と低い

- 数理・データサイエンス・AI支援サイト: 採用を促進するため活用する事業者がいる一方、効果が期待できないと申請をしていない事業者も多い
- 巣ごもりDXナビ: 無料講座であること、国のサイトへの信頼をメリットとし活用している事業者がある一方、事業者単位ではなく個人が学ぶサイトと捉えている事業者も多い
- リスキル: 認知している事業者においても、事業者として活用できる講座と認識されていない
- 人材開発支援助成金: 認知している事業者においても、活用はかなり限定的

② DX推進人材・ デジタルリテラシー 人材の採用/育成/ 活用上 の課題



デジタルリテラシー人材・DX推進人材ともに、スキル等が定義・把握できておらず、採用/育成/活用に課題あり

- デジタルリテラシー人材: スキルが把握できていない、適切な学習機会を提供できていない等の育成上の課題あり
- DX推進人材: 「DX推進人材」の分類・定義が明確になっている事業者は半分程度。採用・育成・活用すべての段階で、事業者がDX推進人材を受け入れ、活用する準備が不十分

事業者の規模別に分析すると、小規模の方が社内全体としてデジタルリテラシー人材の割合が多いが、大規模の方がDX推進人材の活用度が高い

③ ポータルサイトへの 期待



検索機能・関連講座の一覧表示・講座の評価情報等の、受講講座を選ぶための機能を期待

- レベル別、特定のDX推進人材になるための講座等の、講座の内容面で検索するニーズが高い。また、講座ごとの評価掲載への期待が高い
- 事業規模別に期待するポータルサイトの機能に大きな差はない

④ 打ち手仮説への期待



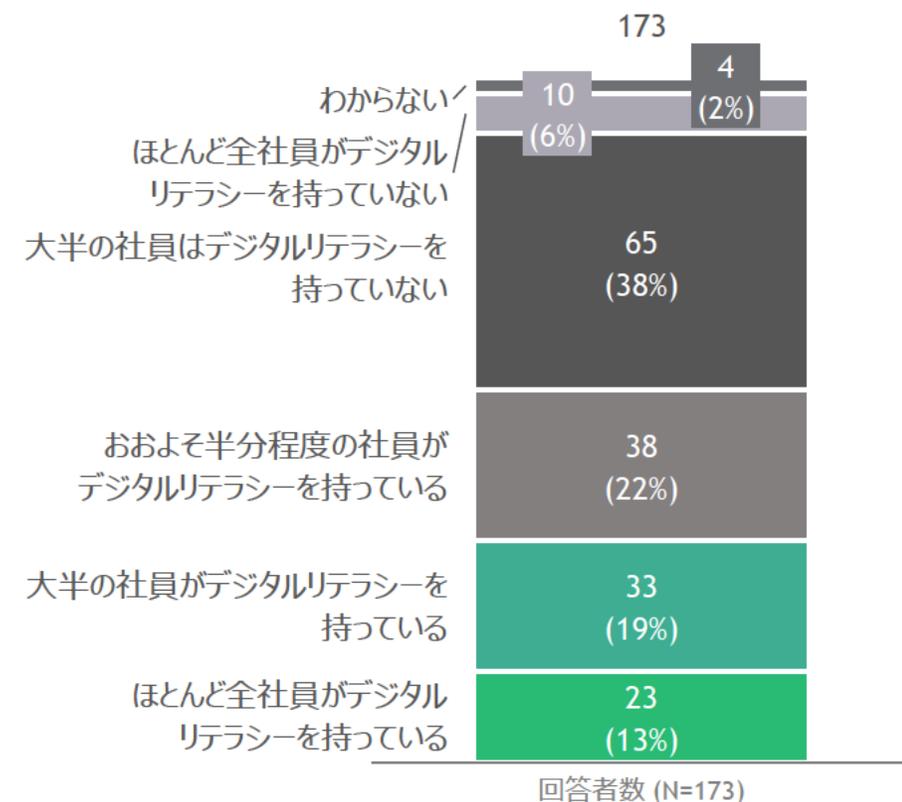
スキルの見える化やレベルの把握ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

- デジタルスキル標準: 仕事・学習のスキルレベルが明確になる等のメリットに対する期待は高い
- デジタルバッジ: 認知度は低いですが、採用・育成・人材管理等の場面での活用を期待

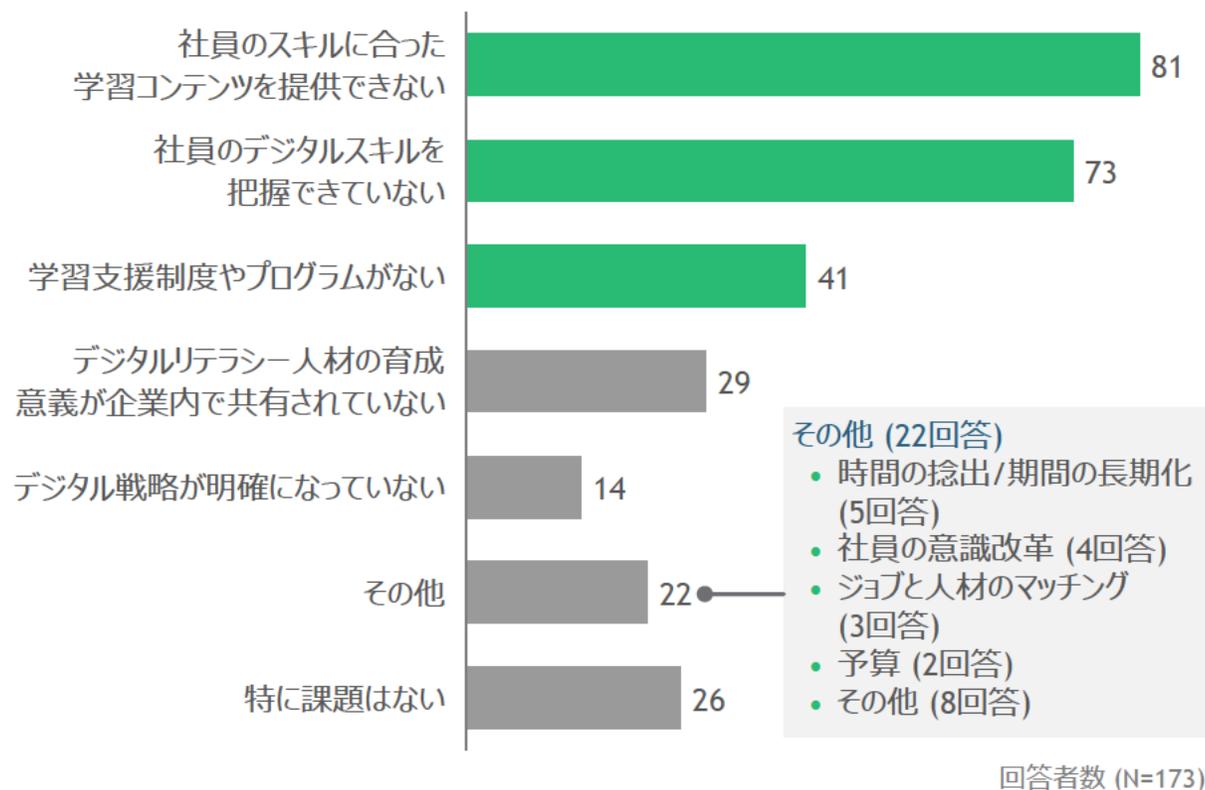
大半の社員がデジタルリテラシーを有している事業者はまだ限定的。 スキルが把握できていない、適切な学習機会を提供できていない等の育成上の課題あり

Q4、22: デジタルリテラシー人材の割合、デジタルリテラシー人材の育成における課題

デジタルリテラシー人材の割合 (SA): Q4



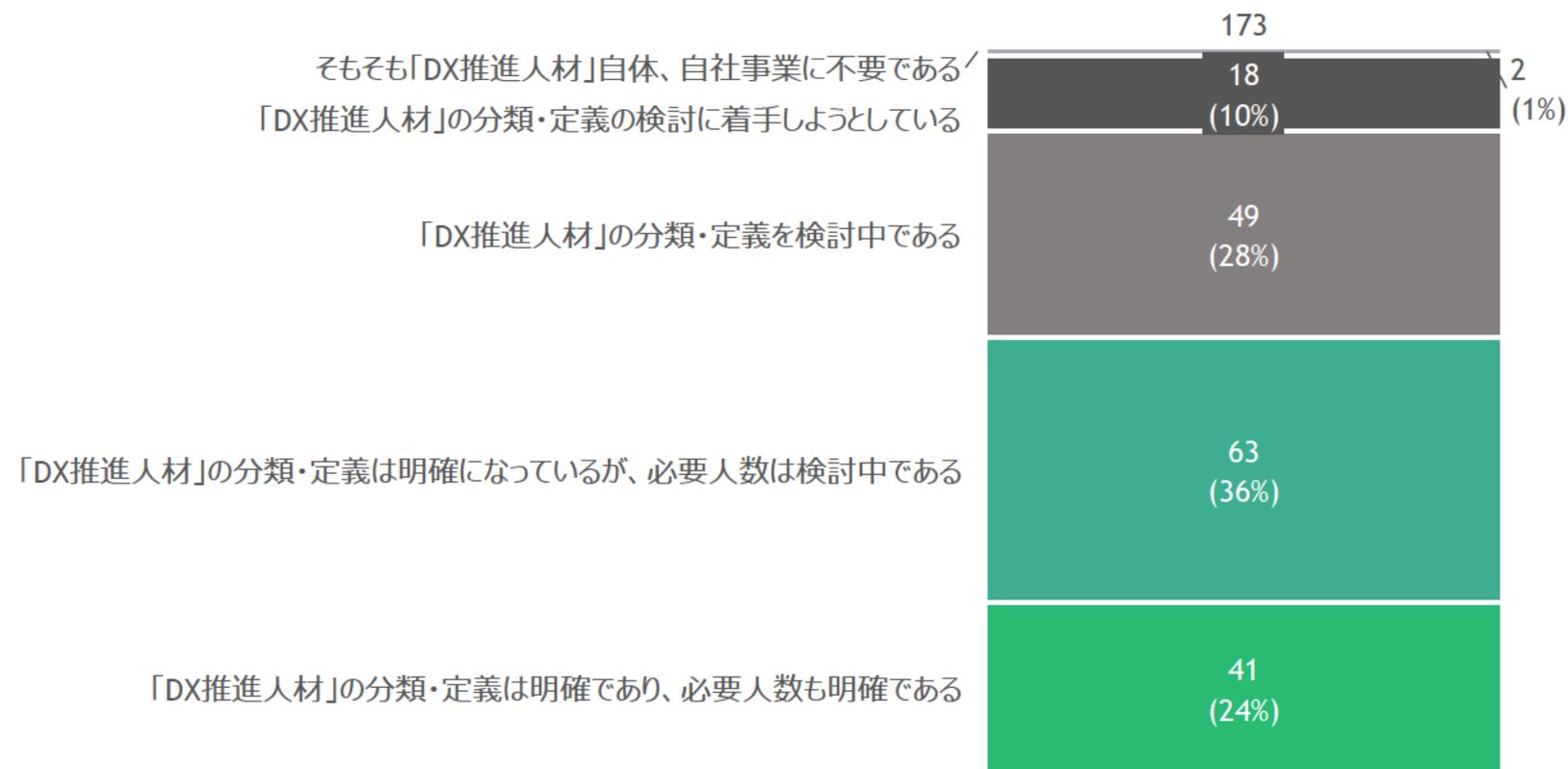
デジタルリテラシー人材の育成における課題 (3つまで): Q22



「DX推進人材」の分類・定義が明確になっている事業者は半分程度

Q5: 「DX推進人材」の分類・定義が明確になっているか

「DX推進人材」の分類・定義が明確になっているか (SA): Q5

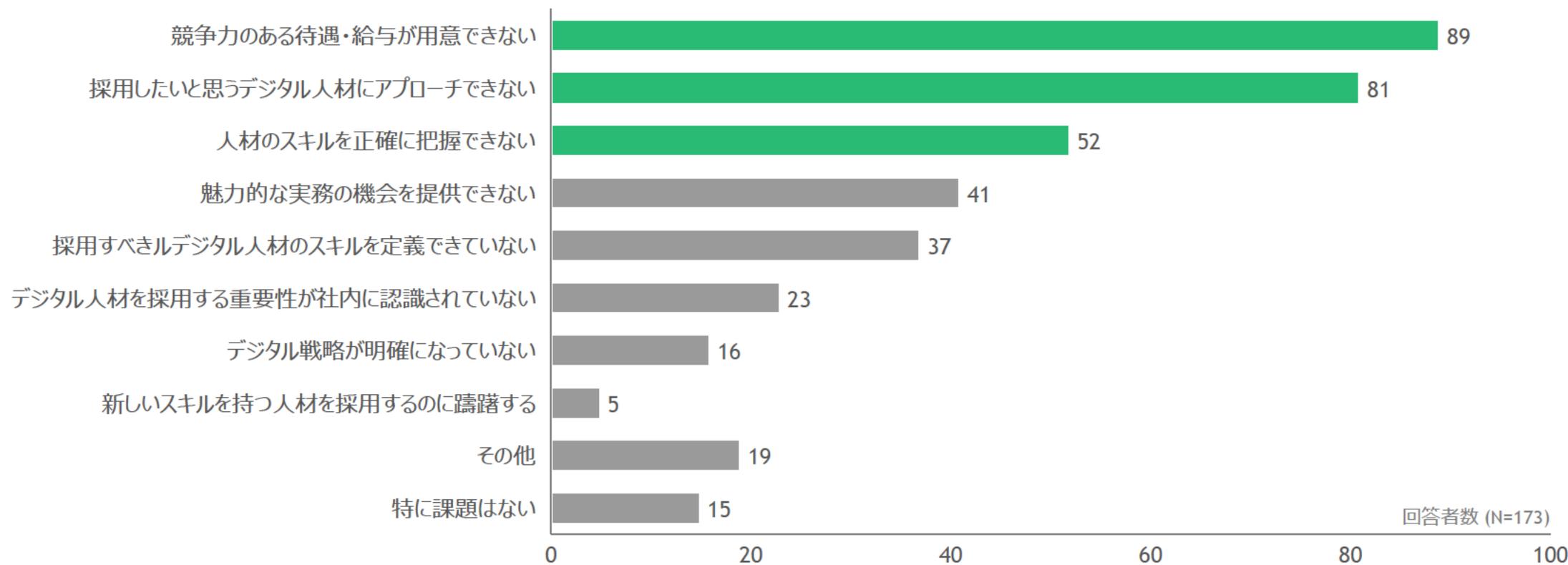


回答者数 (N=173)

DX推進人材の主な採用課題は、待遇が準備できていないことと、人材へのアプローチができないことに加え、人材のスキルの定義・把握ができないこと

Q20: DX推進人材の採用における課題

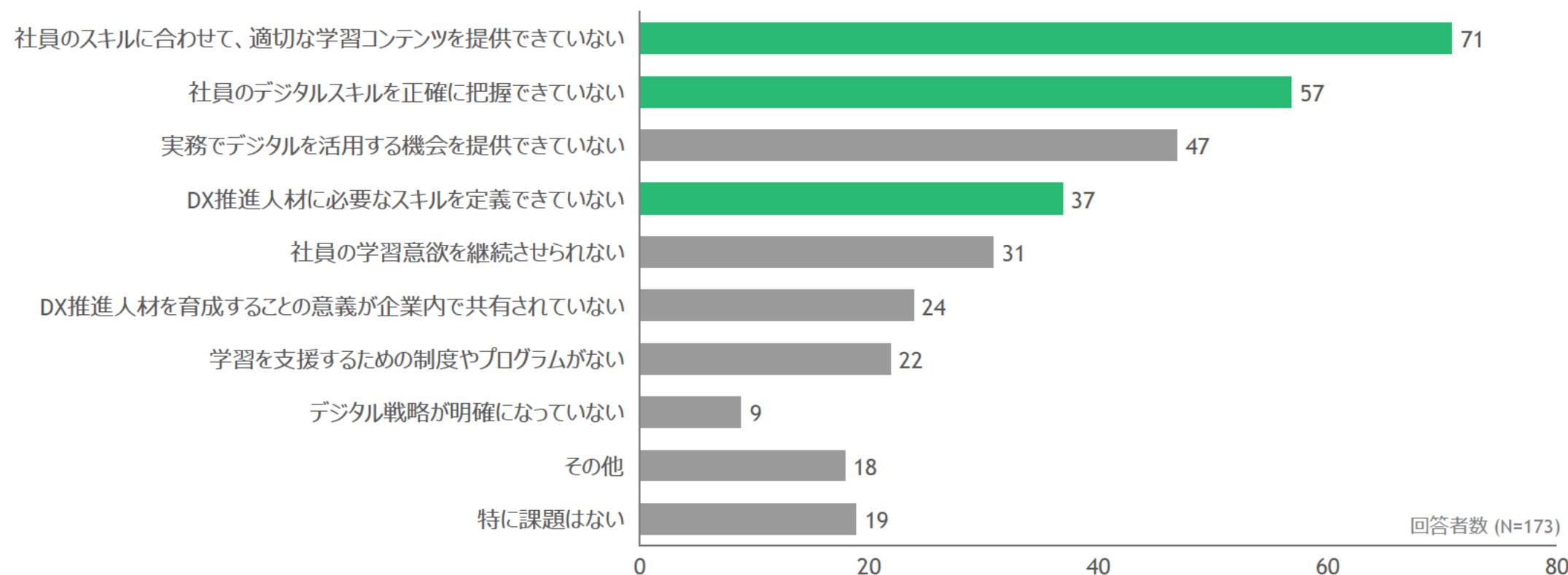
DX推進人材の採用における課題 (3つまで): Q20



DX推進人材も、デジタルリテラシー人材と同様に社員のスキルが定義・把握できておらず、 スキルにあわせた学習機会を提供できていない

Q21: DX推進人材の育成における課題

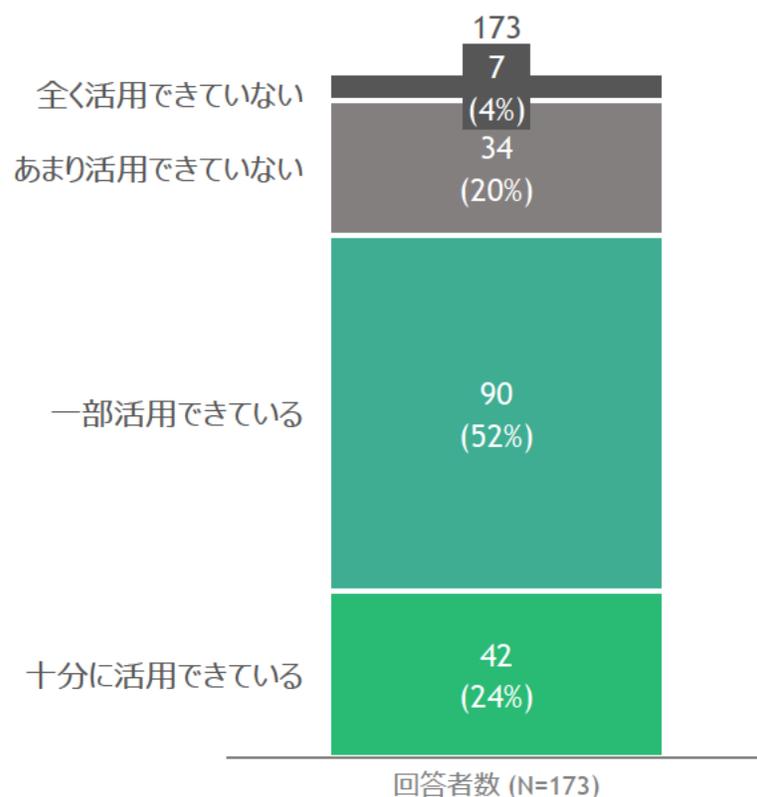
DX推進人材の育成における課題 (3つまで): Q21



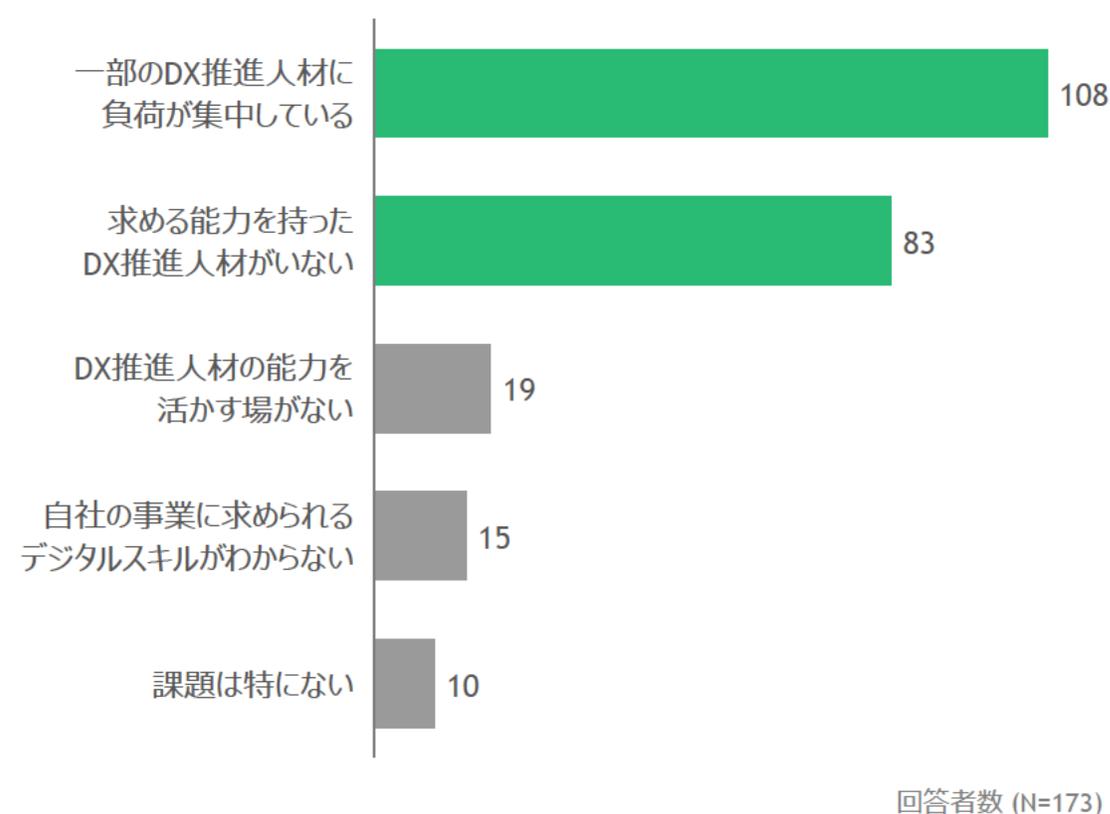
多数の事業者がDX推進人材を活用できていると回答しているが、一部の人材への偏りや、人材不足を課題としている

Q6、7: DX推進人材の活用状況 / 活用における課題

DX推進人材を活用できているか (SA): Q6



DX推進人材の活用における課題 (MA) : Q7



事業者規模別 クロス分析結果サマリ

事業者規模別のクロス分析

Q1の回答結果を基に総従業員数で人材活用事業者を3つに分類

- 小規模(N=32): 従業員が300名以下
- 中規模(N=87): 従業員が301~10,000名
- 大規模(N=54): 従業員が10,001名以上

上記の分類を基に、デジタル活用事業者の規模と、DX推進人材・デジタルリテラシー人材の採用/育成/活用上の課題の関係性を分析するため、アンケートのQ.4~7、20~22に関してクロス分析を実施

※デジタル人材活用事業者向けの調査のため、主な回答者母集団は、DX推進に関する取組みを先進的に行っている事業者

分析結果サマリ

小規模事業者の方が社内全体としてデジタルリテラシー人材の割合が多いが、大規模事業者の方がDX推進人材の活用度が高い。小規模は社内全体で一定程度のデジタル化をしているのに対し、大規模はDX推進人材がデジタル戦略を実施していると推測

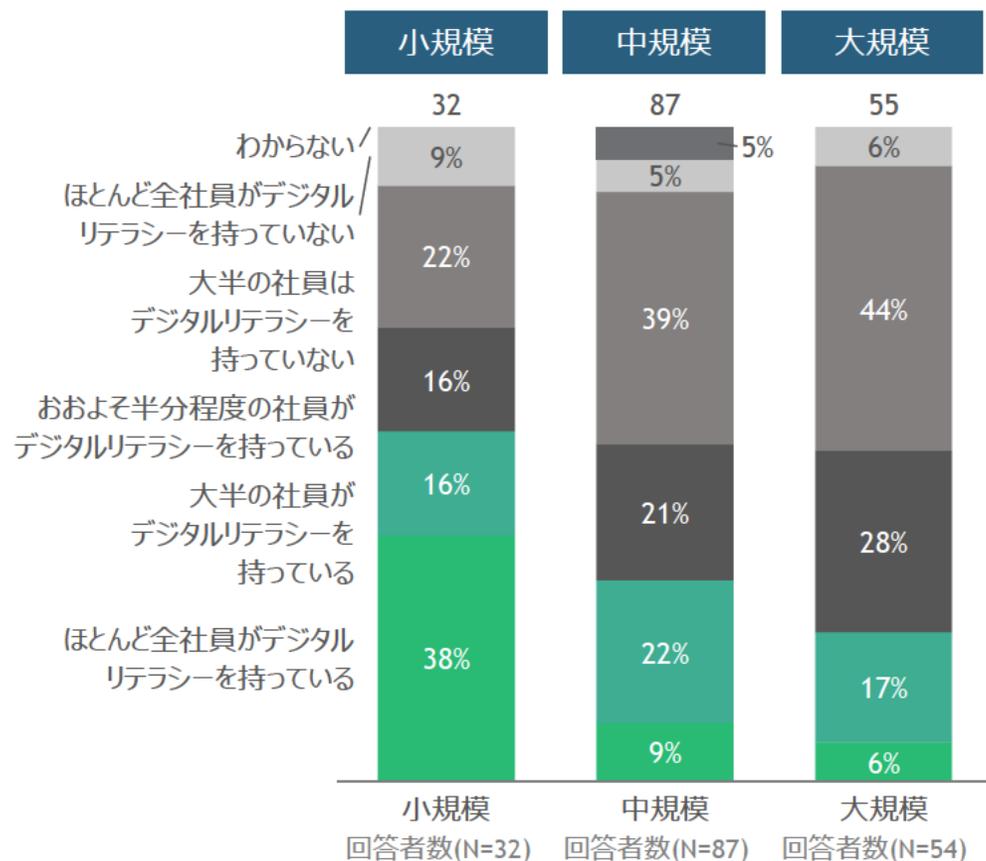
- 事業者規模が小さくなるにつれての傾向:
 - 社内のデジタルリテラシー人材の割合は大きいですが、DX推進人材の活用は低い
 - デジタルリテラシー人材・DX推進人材の育成において、社員のスキルに合った学習への環境整備が特に課題
- 事業者規模が大きくなるにつれての傾向:
 - デジタルリテラシー人材の割合が低く、社員のデジタルスキルを把握できていない
 - 一方「DX推進人材」の分類・定義が明確になっており、DX推進人材の活用ができていますが、育成の観点から活用機会が不十分との課題意識
- DX推進人材の採用・活用面での課題は、事業者規模別に大きな差はない

事業者規模別

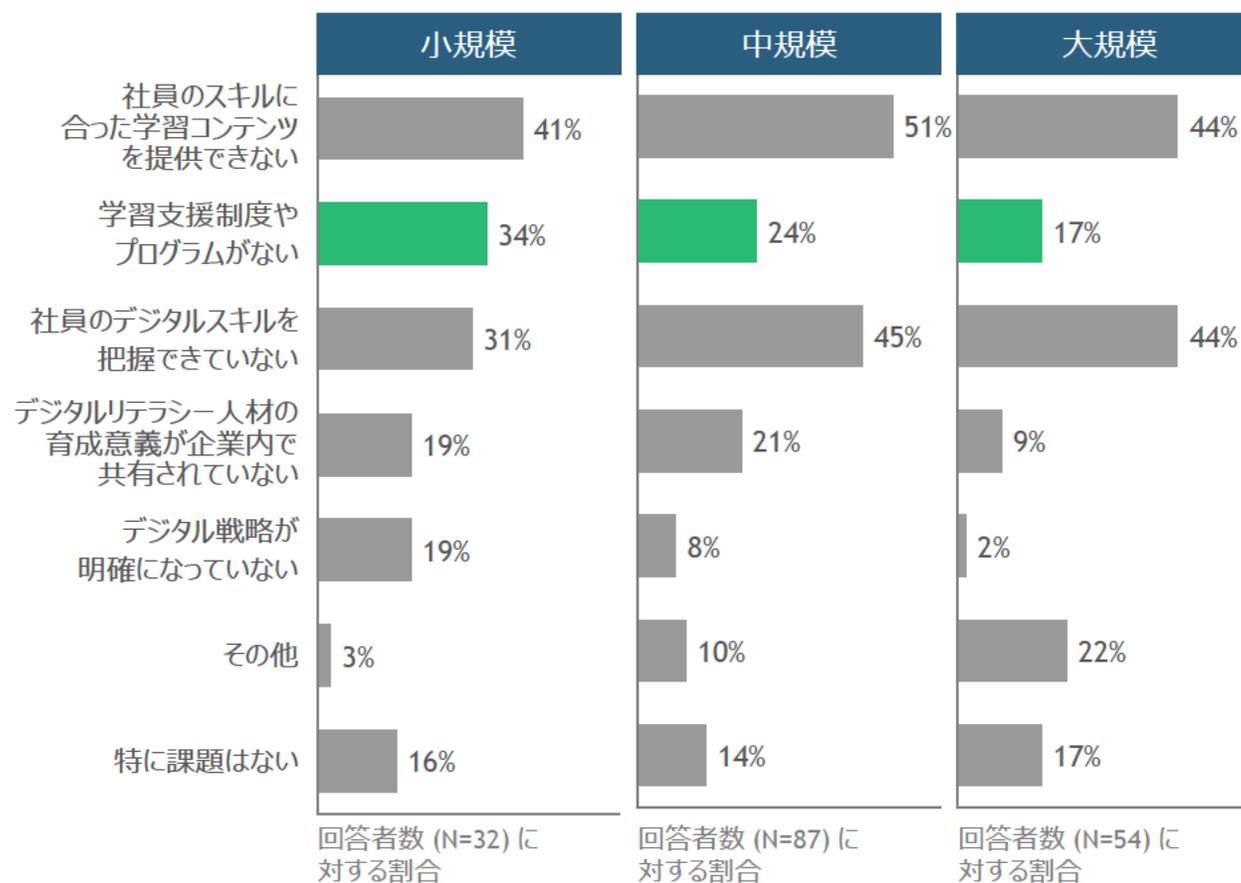
デジタルリテラシー人材の割合は事業者規模が小さくなるほど高い傾向。
育成における課題について、小規模事業者は学習環境への課題感がより大きい

Q4、22: デジタルリテラシー人材の割合 / 育成における課題

デジタルリテラシー人材の割合 (SA): Q4



デジタルリテラシー人材の育成における課題 (3つまで): Q22

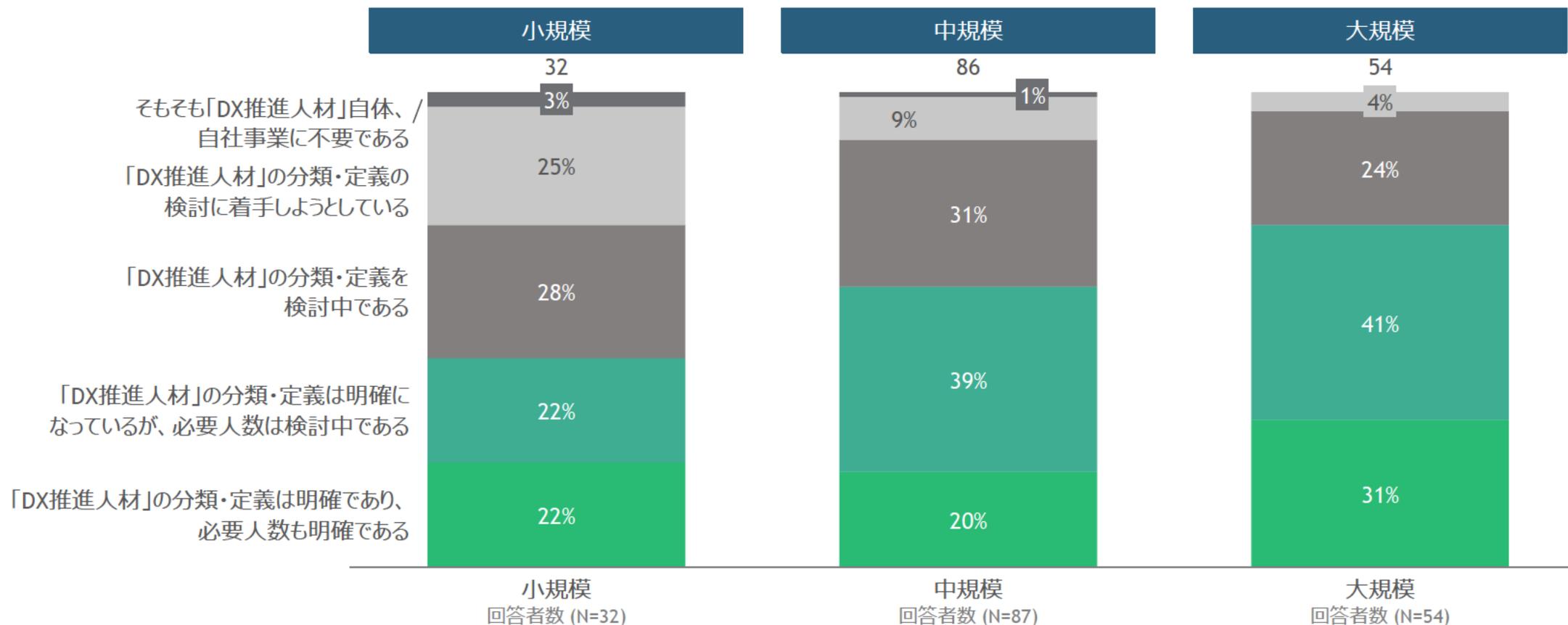


事業者規模別

規模が大きい事業者ほど「DX推進人材」の定義ができています

Q5: 「DX推進人材」の分類・定義が明確になっているか

「DX推進人材」の分類・定義が明確になっているか (SA) :Q5

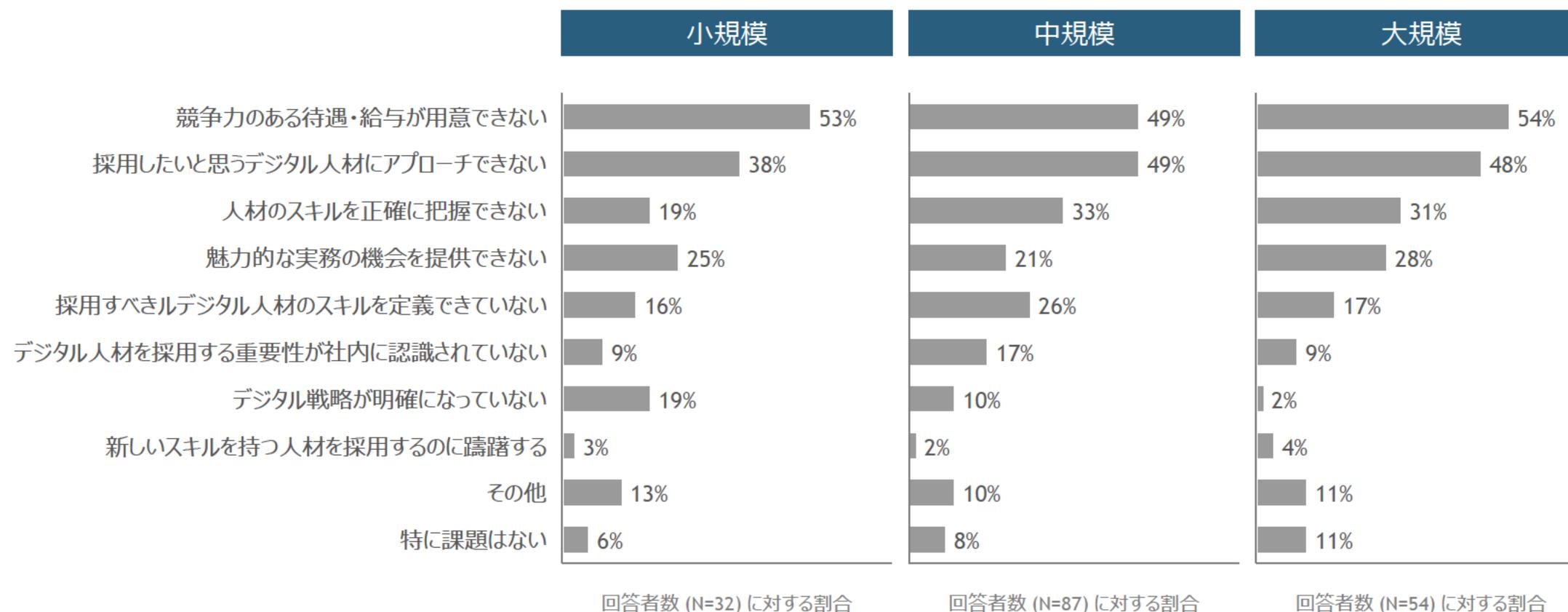


事業者規模別

DX推進人材の採用における課題は、事業者規模別に傾向に大きな差はない

Q20: DX推進人材の採用における課題

DX推進人材の採用における課題 (3つまで): Q20

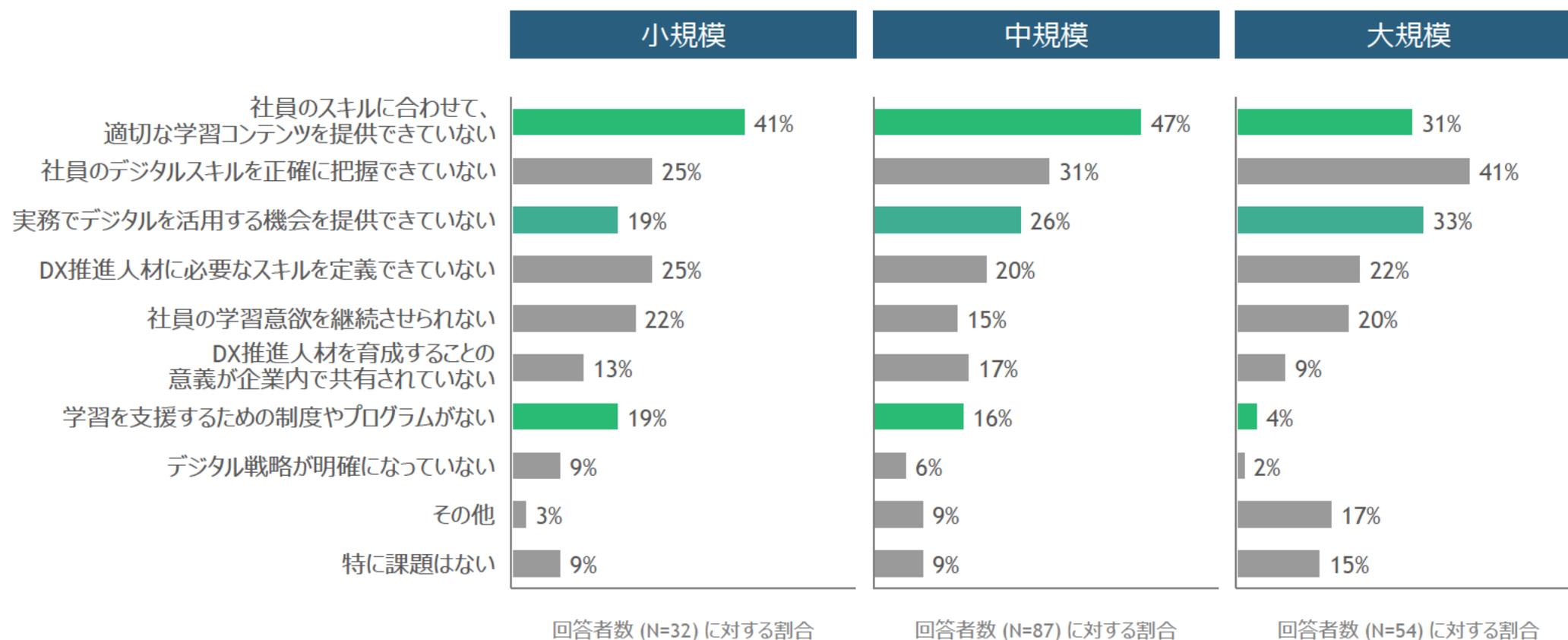


事業者規模別

小規模・中規模の事業者では特に、学習環境における課題意識が高い。また規模が大きくなるほど、育成の観点から活用機会が不十分という課題意識

Q21: DX推進人材の育成における課題

DX推進人材の育成における課題 (3つまで): Q21

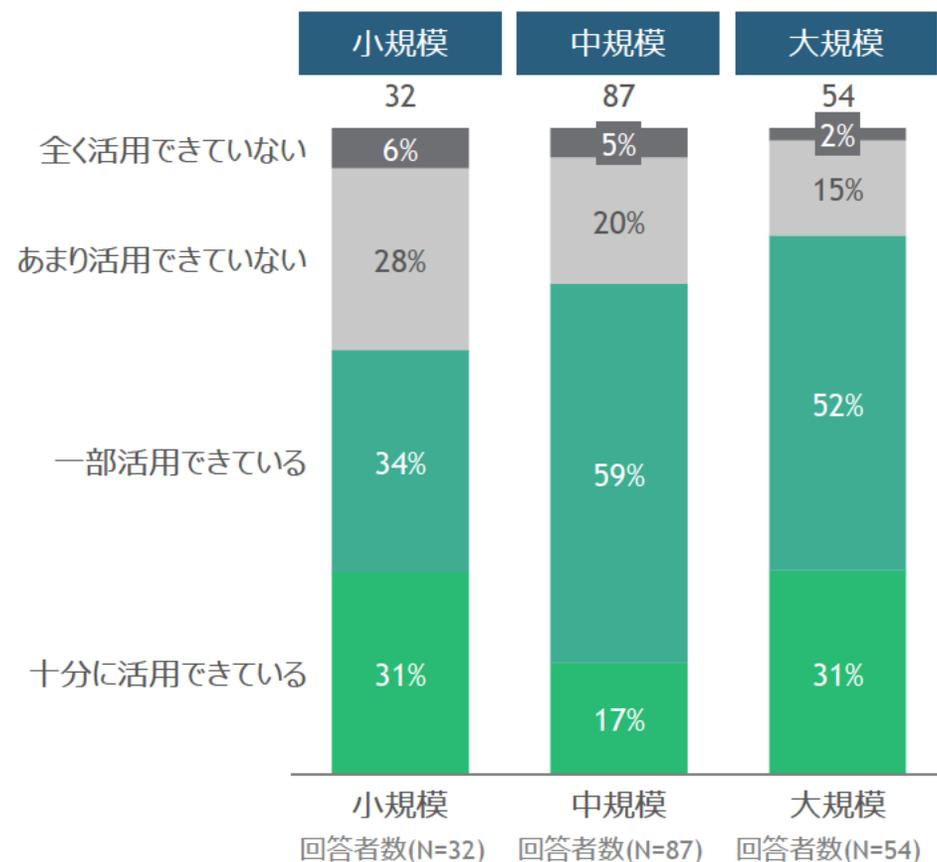


事業者規模別

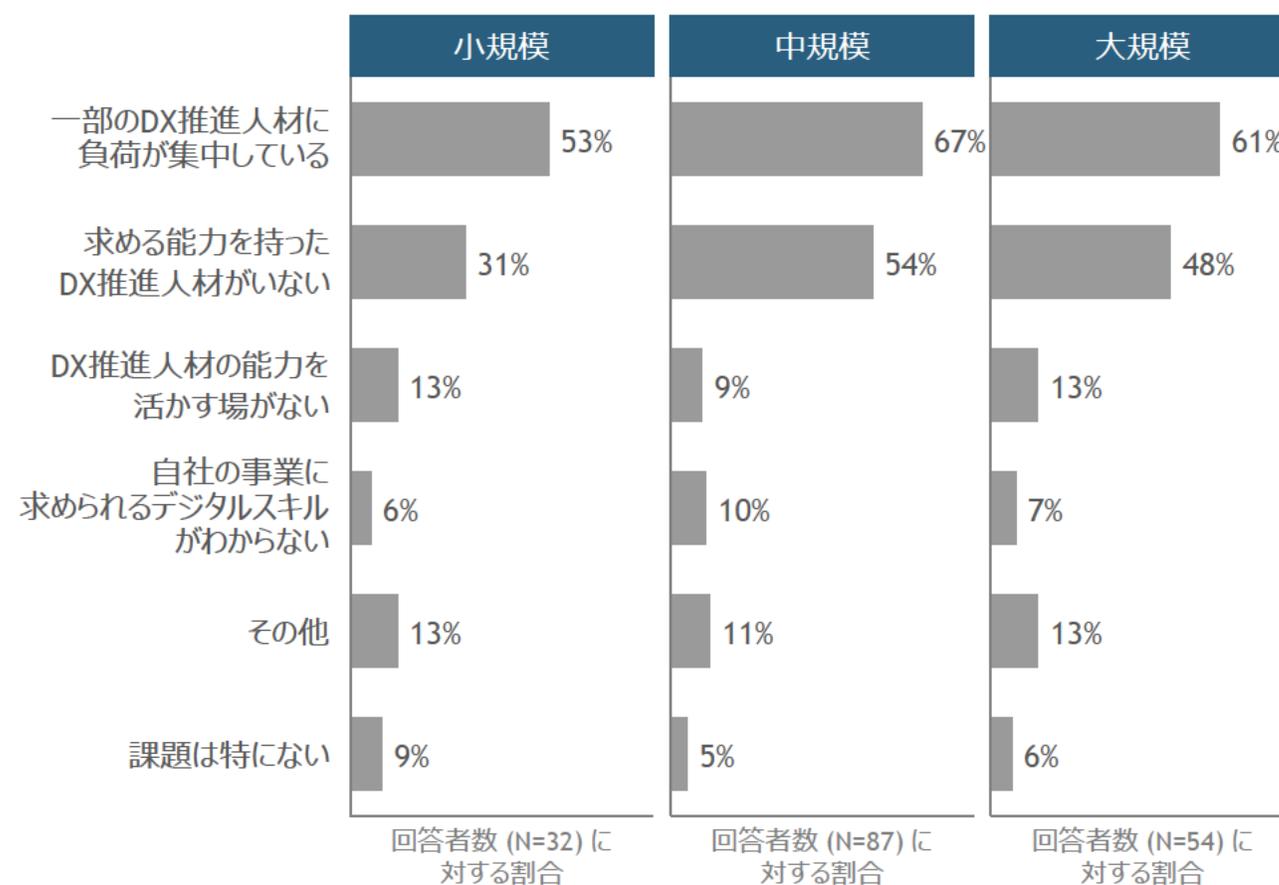
規模が大きい事業者ほどDX推進人材を活用できている。
活用における課題では、事業者規模別の傾向に大きな差はない

Q6、7: DX推進人材の活用状況 / 活用における課題

DX推進人材を活用できているか (SA): Q6



DX推進人材の活用における課題 (MA): Q7



デジタル人材活用事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



いずれの既存制度も認知度は20~30%と低い

- 数理・データサイエンス・AI支援サイト: 採用を促進するため活用する事業者がいる一方、効果が期待できないと申請をしていない事業者も多い
- 巣ごもりDXナビ: 無料講座であること、国のサイトへの信頼をメリットとし活用している事業者がある一方、事業者単位ではなく個人が学ぶサイトと捉えている事業者も多い
- リスキル: 認知している事業者においても、事業者として活用できる講座と認識されていない
- 人材開発支援助成金: 認知している事業者においても、活用はかなり限定的

2 DX推進人材・ デジタルリテラシー 人材の採用/育成/ 活用上 の課題



デジタルリテラシー人材・DX推進人材ともに、スキル等が定義・把握できておらず、採用/育成/活用に課題あり

- デジタルリテラシー人材: スキルが把握できていない、適切な学習機会を提供できていない等の育成上の課題あり
- DX推進人材: 「DX推進人材」の分類・定義が明確になっている事業者は半分程度。採用・育成・活用すべての段階で、事業者がDX推進人材を受け入れ、活用する準備が不十分

事業者の規模別に分析すると、小規模の方が社内全体としてデジタルリテラシー人材の割合が多いが、大規模の方がDX推進人材の活用度が高い

3 ポータルサイトへの 期待



検索機能・関連講座の一覧表示・講座の評価情報等の、受講講座を選ぶための機能を期待

- レベル別、特定のDX推進人材になるための講座等の、講座の内容面で検索するニーズが高い。また、講座ごとの評価掲載への期待が高い
- 事業規模別に期待するポータルサイトの機能に大きな差はない

4 打ち手仮説への期待



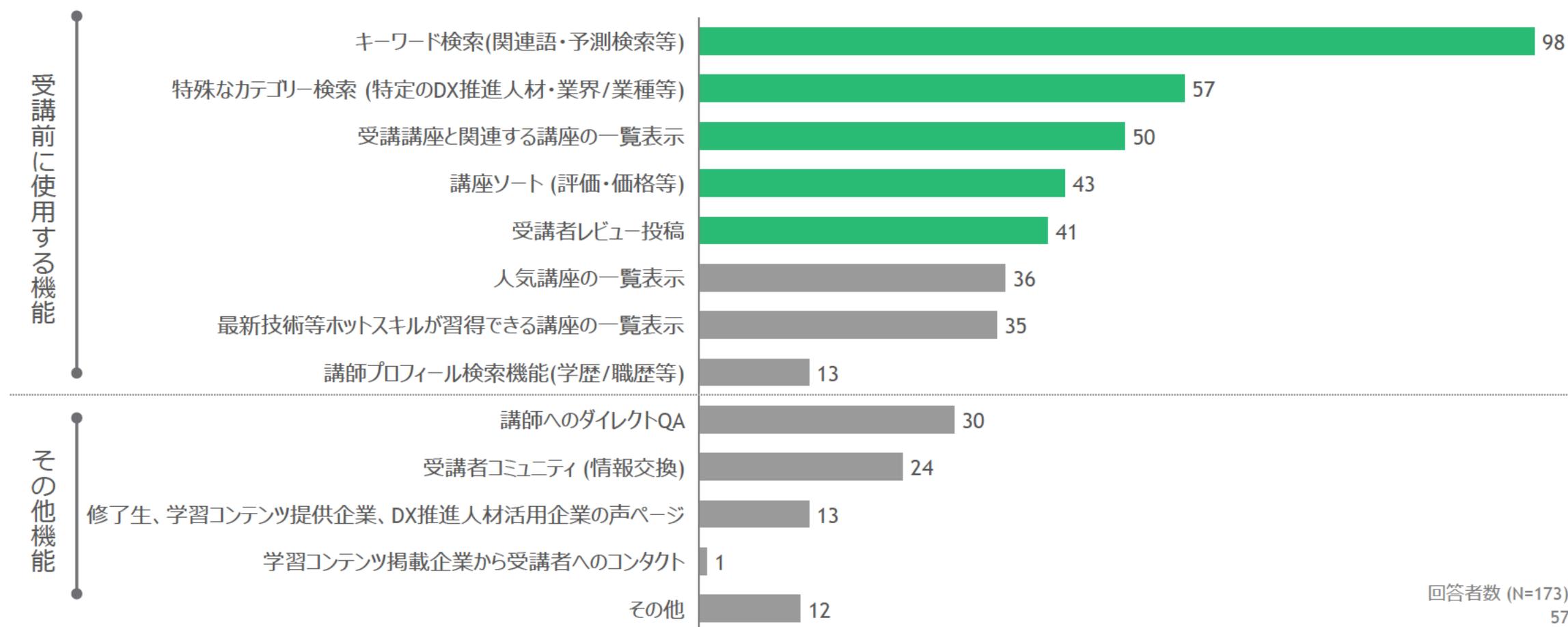
スキル見える化やレベルの把握ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

- デジタルスキル標準: 仕事・学習のスキルレベルが明確になる等のメリットに対する期待は高い
- デジタルバッジ: 認知度は低いですが、採用・育成・人材管理等の場面での活用を期待

ポータルサイトには、検索、関連講座の一覧、講座の評価情報等の受講する講座を選ぶための機能が期待されている

Q23: ポータルサイトに期待する機能

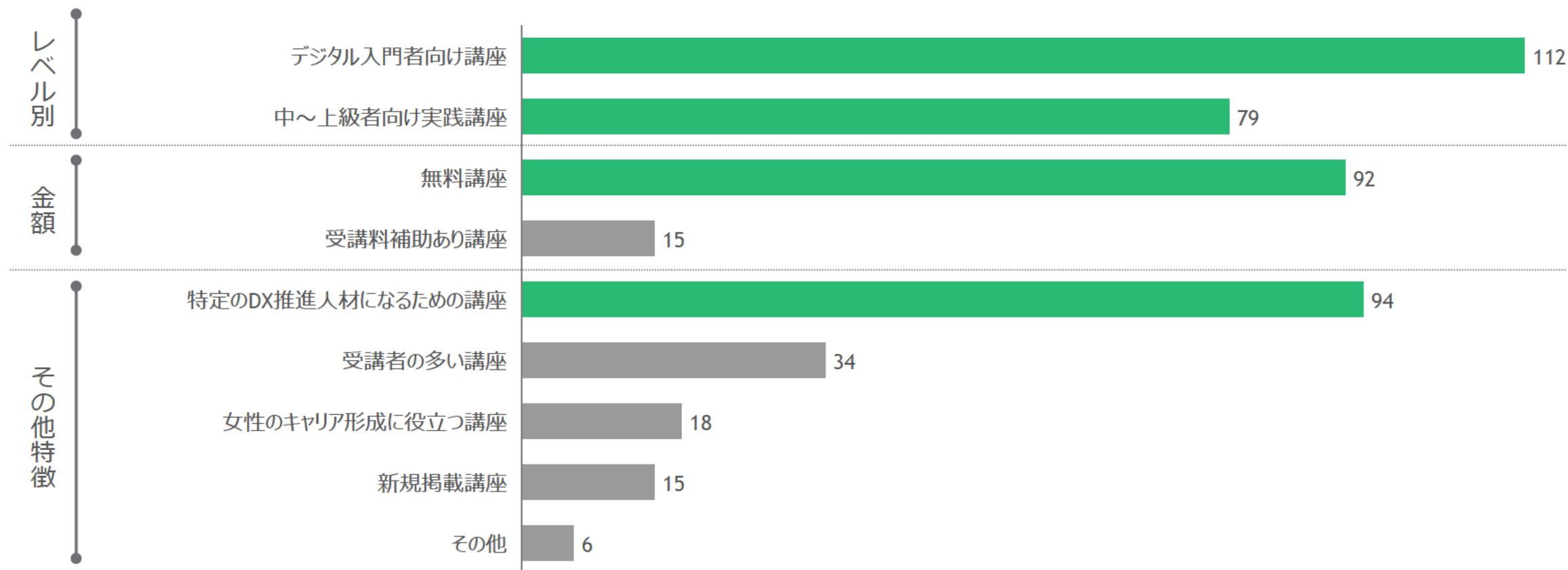
ポータルサイトにどのような機能を期待しますか (3つまで): Q23



レベル別、特定のDX推進人材になるための講座等、講座の内容面で検索するニーズが高い。あわせて、無料講座への関心も高い

Q24: 検索によく使用される分類

分類別検索機能に必要な分類 (3つまで): Q24



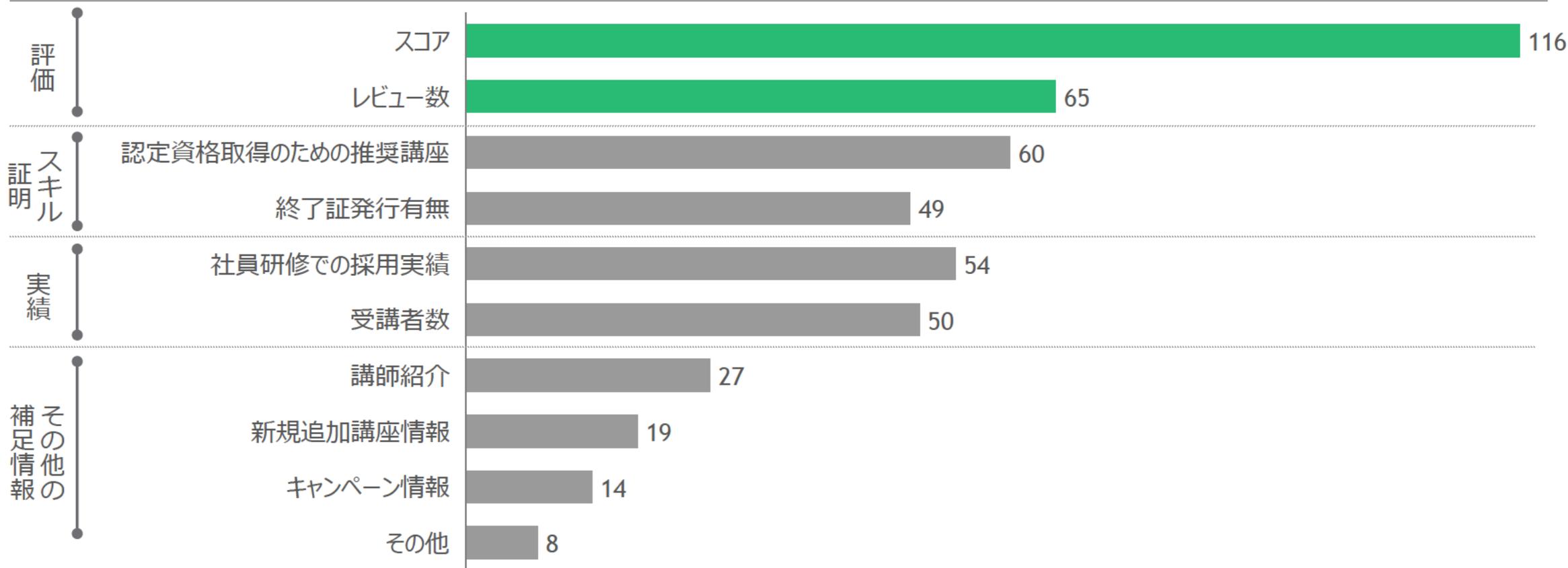
回答者数 (N=173)

58

講座ごとの情報は、評価 (スコア、レビュー数) の掲載への期待が高い

Q25: 講座の基本情報以外に掲載を期待する情報

講座の基本情報以外に掲載を期待する情報 (3つまで) :Q25



回答者数 (N=173)

59

参考) 自由記述コメント (一部抜粋)

ポータルサイト への期待

- " デジタル人材育成のためにコンテンツが提供されること、また学ぶことで何ができるようになるかといった各メニューと成果が可視化されること、は受講する立場としてはありがたいと思います。"
 (DX認定事業者)
- " AIやDXというキーワードは、注目を集めているものの、技術的には明確な定義がなく漠然としております。そのため、AIやDXとは何かという、全体を俯瞰的かつ体系的に学ぶことができるコンテンツがあると非常に良いと感じています。民間主体の講座だと、特定の製品紹介が目的となりがちで、固有の問題にフォーカスしすぎたり、バイアスがかかった内容になる可能性があります。大学の公開講座等と連携して、概論的な基礎講座を拡充できると、より一般活用しやすいプラットフォームになると思います。"
 (数理・データサイエンス・AI支援サイト賛同事業者)

サイトの乱立

- " いろいろなサイトが乱立しているように、事業者側からは感じるので、今後ポータルを纏めて、推奨や証明発行等をサイト内で設定できるようにしていただけると、非常に有用に感じます。"
 (DX銘柄事業者)

女性活躍

- " 慢性的な技術者不足を解消するためには女性活躍は欠かせないと考えます。一社) Waffleのような女性の活躍に焦点を当てて活動している団体などとの連携も有効ではないかと考えます。"
 (DX認定事業者)

事業者規模別

事業者規模別 クロス分析結果サマリ

事業者規模別のクロス分析

Q1の回答結果を基に総従業員数で人材活用事業者を3つに分類

- 小規模 (N=32): 従業員が300名以下
- 中規模 (N=87): 従業員が301~10,000名
- 大規模 (N=54): 従業員が10,001名以上

上記の分類を基に、デジタル活用事業者の規模と、ポータルサイトに求めることの関係性を分析するため、アンケートのQ.23~25に関してクロス分析を実施

分析結果サマリ

想定ユーザーが所属する事業者規模を通じて、ポータルサイトに期待する機能は同じ

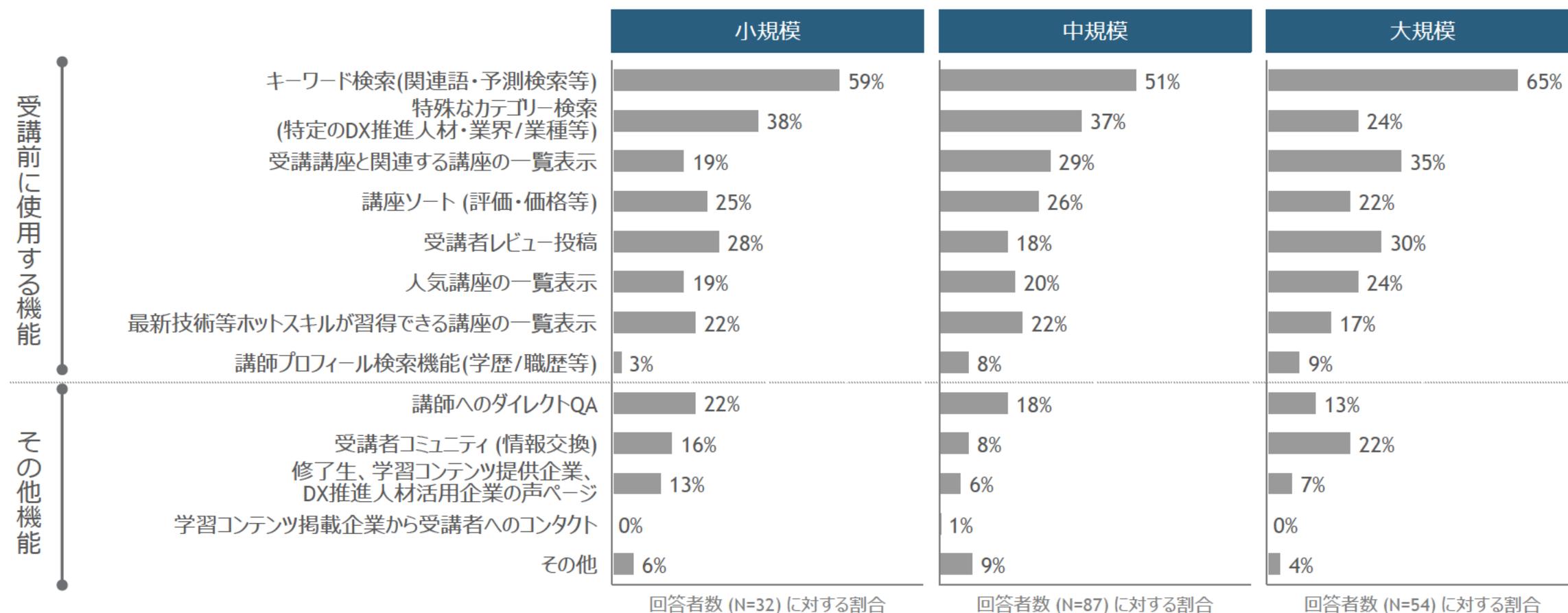
- ポータルサイトに期待する機能・検索分類・掲載情報について、ほとんどの項目で大きな差は見られなかった
- 検索に使用する分類について、事業規模が大きいほど、特定の人材を育てるコンテンツへの関心が高かった

事業者規模別

ポータルサイトに期待する機能について、事業者規模別に大きな差はない

Q23: ポータルサイトに期待する機能

ポータルサイトにどのような機能を期待しますか (3つまで): Q23

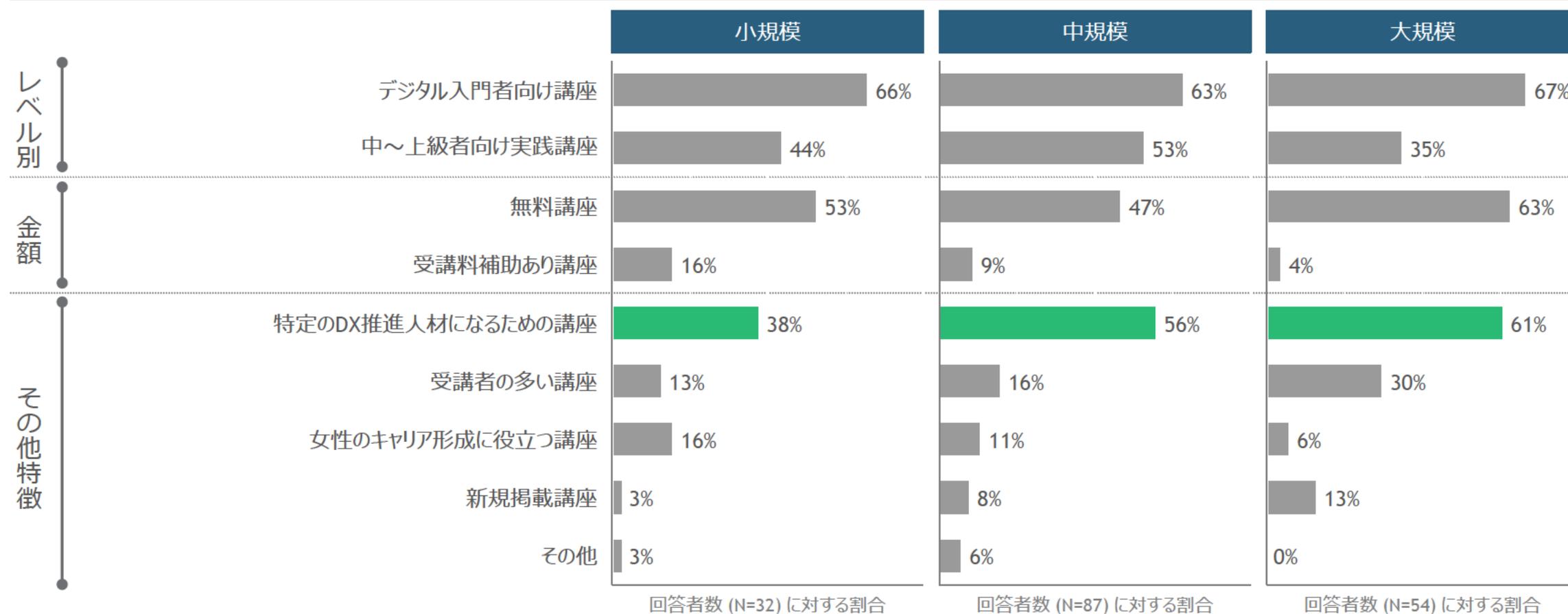


事業者規模別

事業者規模別の傾向は似ているが、事業規模が大きいほど特定のDX推進人材を育てるコンテンツへの関心が高い

Q24: 検索によく使用される分類

分類別検索機能に必要な分類 (3つまで): Q24

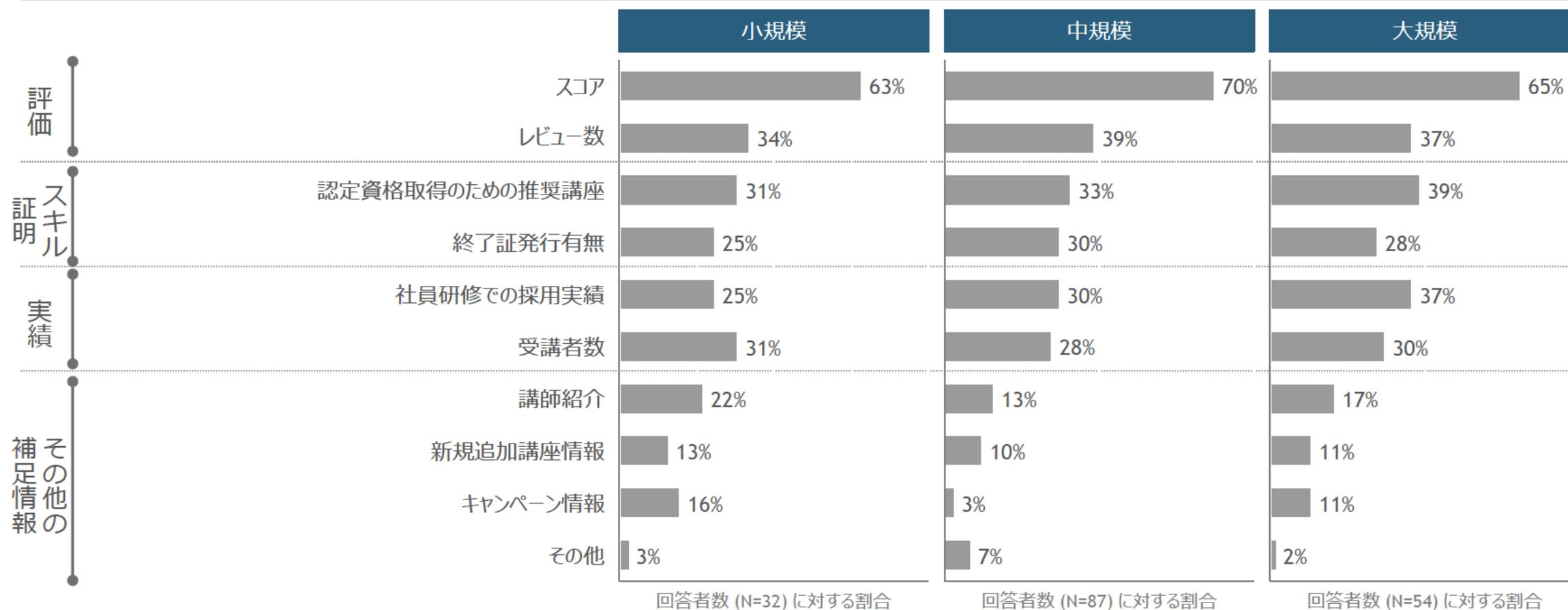


事業者規模別

掲載を希望する講座関連情報について、事業者規模別に大きな差はない

Q25: 講座の基本情報以外に掲載を期待する情報

講座の基本情報以外に掲載を期待する情報 (3つまで): Q25



デジタル人材活用事業者向け アンケート結果サマリ

1 国の既存制度の 認知度・活用状況



いずれの既存制度も認知度は20~30%と低い

- 数理・データサイエンス・AI支援サイト: 採用を促進するため活用する事業者がいる一方、効果が期待できないと申請をしていない事業者も多い
- 巣ごもりDXナビ: 無料講座であること、国のサイトへの信頼をメリットとし活用している事業者がある一方、事業者単位ではなく個人が学ぶサイトと捉えている事業者も多い
- リスキル: 認知している事業者においても、事業者として活用できる講座と認識されていない
- 人材開発支援助成金: 認知している事業者においても、活用はかなり限定的

2 DX推進人材・ デジタルリテラシー 人材の採用/育成/ 活用上 の課題



デジタルリテラシー人材・DX推進人材ともに、スキル等が定義・把握できておらず、採用/育成/活用に課題あり

- デジタルリテラシー人材: スキルが把握できていない、適切な学習機会を提供できていない等の育成上の課題あり
- DX推進人材: 「DX推進人材」の分類・定義が明確になっている事業者は半分程度。採用・育成・活用すべての段階で、事業者がDX推進人材を受け入れ、活用する準備が不十分

事業者の規模別に分析すると、小規模の方が社内全体としてデジタルリテラシー人材の割合が多いが、大規模の方がDX推進人材の活用度が高い

3 ポータルサイトへの 期待



検索機能・関連講座の一覧表示・講座の評価情報等の、受講講座を選ぶための機能を期待

- レベル別、特定のDX推進人材になるための講座等の、講座の内容面で検索するニーズが高い。また、講座ごとの評価掲載への期待が高い
- 事業規模別に期待するポータルサイトの機能に大きな差はない

4 打ち手仮説への期待



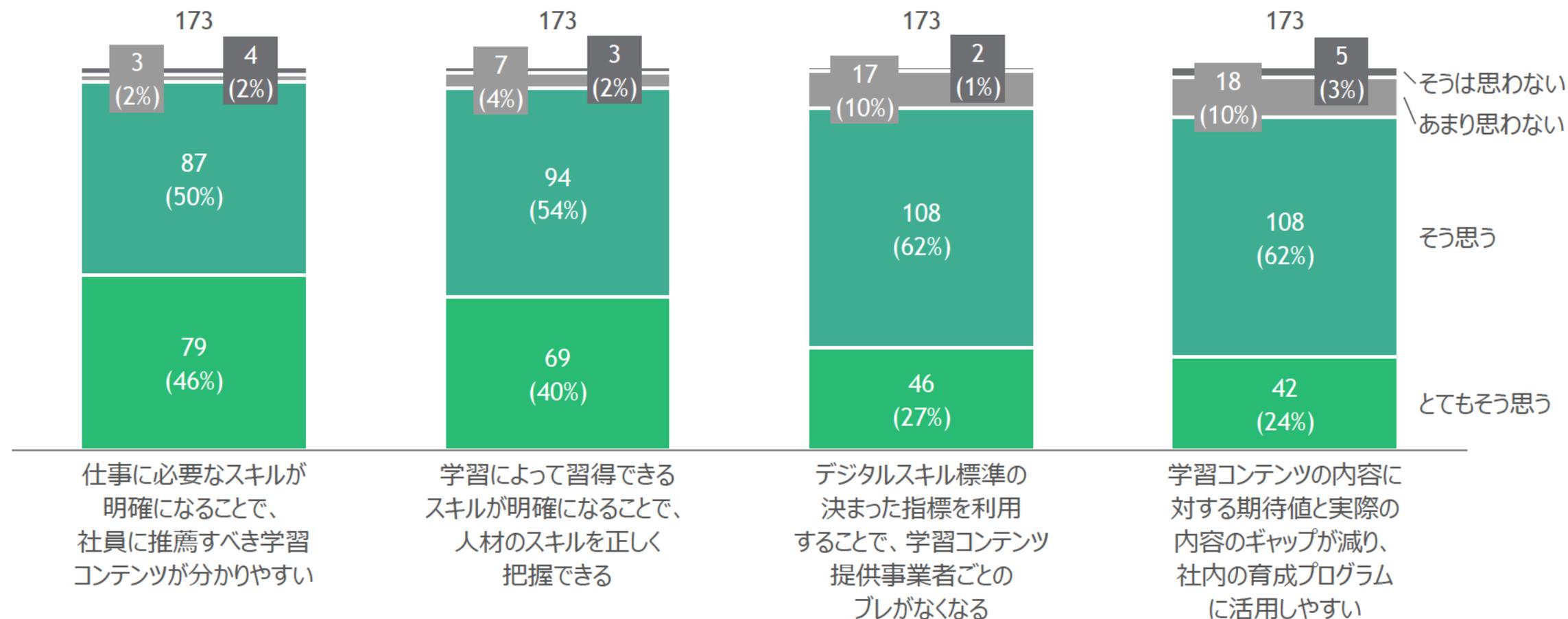
スキル見える化やレベルの把握ができるため、デジタルスキル標準・デジタルバッジ活用への期待が高い

- デジタルスキル標準: 仕事・学習のスキルレベルが明確になる等のメリットに対する期待は高い
- デジタルバッジ: 認知度は低いですが、採用・育成・人材管理等の場面での活用を期待

デジタルスキル標準と学習コンテンツの紐づけにより、仕事・学習のスキルレベルが明確になること等のメリットを期待している事業者が多い

Q26: デジタルスキル標準に紐づけて学習コンテンツを提示することのメリット

デジタルスキル標準に紐づけて学習コンテンツを提示することのメリット (SA): Q26

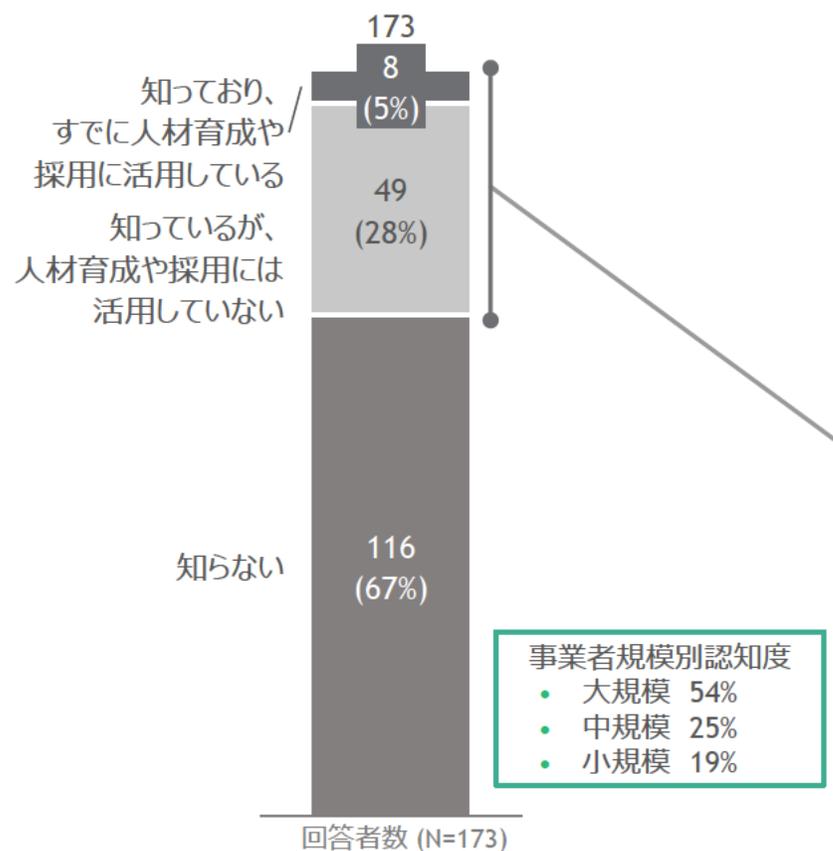


回答者数 (N=173)

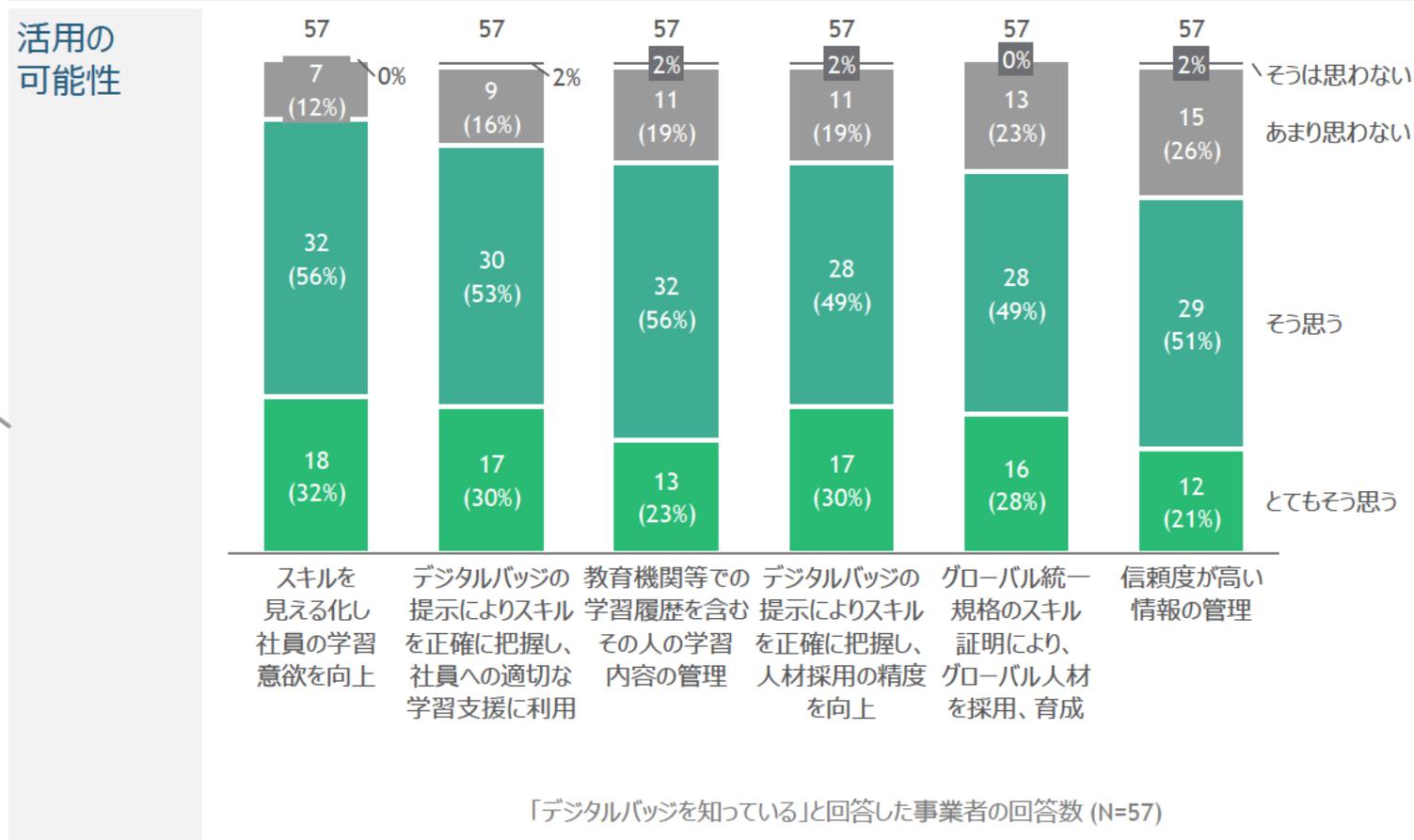
デジタルバッジの認知度は低い、スキルに見える化・把握ができるため採用・育成・人材管理等の場面での活用が期待されている

Q27、28: デジタルバッジの認知度 / 活用可能性

デジタルバッジの認知度 (SA): Q27



デジタルバッジの活用可能性 (SA): Q28



参考) 自由記述コメント (一部抜粋)

リテラシー
レベルの基準
の提示

- " 外注業者との窓口調整だけでもある程度の知識を得ていないと難しいことは承知しておりますので、「外注することを前提にした場合」でも最低限押さえておかないといけない知識レベルのスキルマップ等を提示して頂けると大変ありがたいと思います。"
(地域未来牽引事業者)

スキル標準/
デジタルバッジ
への期待

- " 業界ごとに必要な標準スキルや習熟度等の手本があると、事業者として大変ありがたいです。"
(DX認定事業者)
- " デジタルバッジを用いた人材評価を行う労働市場をマーケット化することで事業者としてアクセスしやすい環境ができれば活用が進むように感じた。"
(地域未来牽引事業者)



[bcg.com](https://www.bcg.com)